

おおさか

経済の動き

2011年 4～6月版

No. 475

大阪府商工労働部
(大阪産業経済リサーチセンター)

お お さ か 経 済 の 動 き

2011 年 4～6 月版 No.475

目 次

経 済 の 動 き	2
大阪経済の動き	
国内経済の動き	
大阪府景気動向指数（C I ・ D I）の動き	5
大阪府景気観測調査（平成 23 年 6 月実施）	8
調査結果の概要	
最近の消費動向（個別ヒアリング）	22
中 小 企 業 の 動 き	24
プラスチック製品製造業 自転車・同部分品製造業 歯ブラシ製造業	
トランクルーム 建設機械器具賃貸業 タオル製造業 自動車車体整備業	
東日本大震災後の大阪・関西経済の状況について	36
平成 22 年度調査研究の紹介	40
大阪の経済成長と産業構造	
大 阪 経 済 指 標	43

商工労働総務課（大阪産業経済リサーチセンター）ホームページアドレス
<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/index.html>

経済の動き

大阪経済・8月のポイント

大阪経済の動向をみると、消費面では、大型小売店販売額、家電販売額、住宅建設、輸出額（近畿）が増加に転じたが、新車販売台数は引き続き減少した。

産業活動面では、所定外労働時間は前年同月比が16か月連続で増加したが、生産指数は17か月ぶりに低下した。雇用面では、完全失業率（近畿）が前年同月比で低下し、有効求人倍率は前月比横ばいであった。一方、倒産件数は2か月連続で増加した。

このように、景気は家電など耐久消費財の販売、大型小売店販売額、住宅建設、輸出で改善傾向が広がるなど、持ち直し傾向にあるが、新車販売台数、生産指数、倒産件数などの動きが鈍く、一進一退が続いている。

需要面の動き

大型小売店販売額は再び増加

大阪府の大型小売店（百貨店＋スーパー）販売額（既存店ベース）を前年同月比でみると、5月1.7%減、6月0.2%増となり、2か月ぶりに増加した。商品別では、食堂・喫茶、衣料品などが増加した。

近畿のコンビニエンス・ストア販売額（既存店ベース）を前年同月比でみると、5月4.6%増、6月8.3%増となった。

家電販売は増加、新車販売台数は減少

近畿の家電製品販売額を前年同月比でみると、4月3.0%減、5月7.4%増となった。商品別では、ビデオカメラ、デジタルカメラ、オーディオ、パソコン周辺機器などが減少したが、扇風機、空気清浄機等、DVD、エアコンなどが増加した。

大阪府の新車販売台数（普通＋小型＋軽）を前年同月比でみると、5月36.8%減、6月23.9%減となり、9か月連続で減少した。車種別では、普通車、小型車、軽自動車のいずれも減少した。

住宅建設は3か月ぶりの増加

大阪府の新設住宅着工戸数を前年同月比でみると、5月15.5%減、6月12.9%増と3か月ぶりに増加した。利用関係別では、持家は減少したが、貸家、分譲はいずれも増加した。

生産と雇用の動き

生産指数は前月比、前年同月比ともに低下

5月の大阪府の製造工業生産指数（速報、季節調整済、平成17年＝100）は83.6で、前月比は5.0%低下、前年同月比（原指数）も2.0%低下した。業種別では、一般機械、電気機械などが上昇したが、電子部品・デバイス、情報通信機械などが低下した。

求人倍率は横ばい、失業率は低下

大阪府の有効求人倍率（季節調整値）は、5月0.64倍、6月0.64倍と横ばいであった。一方、6月の近畿の完全失業率（原数値）は4.7%で、前年同月比1.2ポイント低下した。

大阪府の所定外労働時間を前年同月比でみると、4月8.3%増、5月3.4%増となり、16か月連続で増加した。

貿易の動き

近畿圏の輸出は2か月ぶりの増加

近畿圏の輸出通関額を前年同月比でみると、5月3.0%減、6月2.3%増と、2か月ぶりに増加した。品目別では、半導体等電子部品、船舶、有機化合物などが減少したが、科学光学機器、半導体等製造装置、鉱物性燃料などが増加した。

地域別では、中国は20か月連続で増加したほか、EU、ASEANもそれぞれ2か月ぶりに増加した。

近畿圏の輸入通関額を前年同月比でみると、5月16.4%増、6月11.7%増と、18か月連続で増加した。品目別では、がん具及び遊戯用具、事務用機器、半導体等電子部品などが減少したが、天然ガス及び製造ガス、原油及び粗油、通信機などが増加した。

地域別では、アジアNIEs、ASEAN、中国いずれも増加した。

倒産の動き

倒産件数は2か月連続の増加

大阪府の企業倒産（負債総額1,000万円以上、東京商工リサーチ調べ）の件数と前年同月比をみると、5月165件、15.3%増、6月193件、9.0%増となった。業種別では、建設業（56件）、飲食業（16件）、その他の小売業（9件）、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（ともに8件）などが多かった。

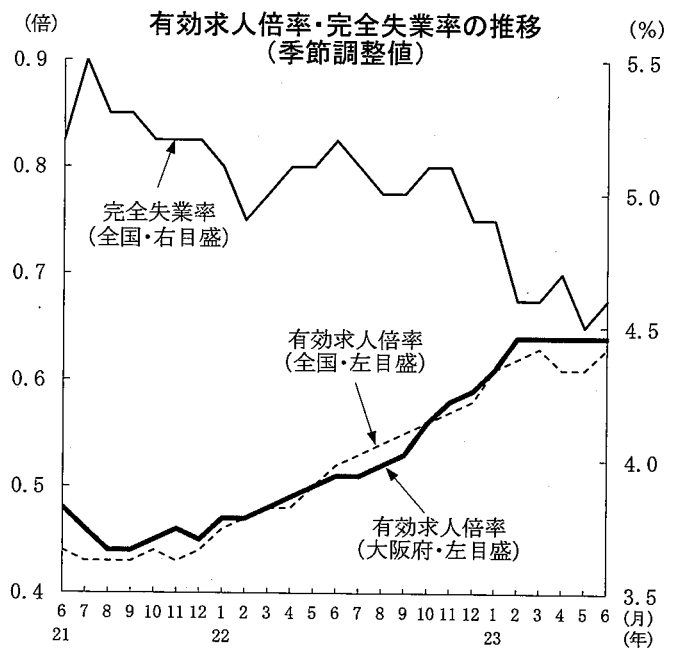
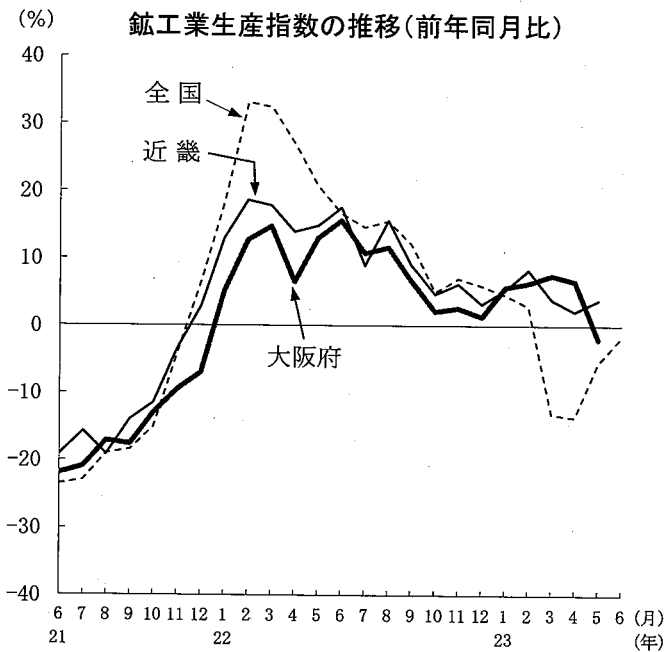
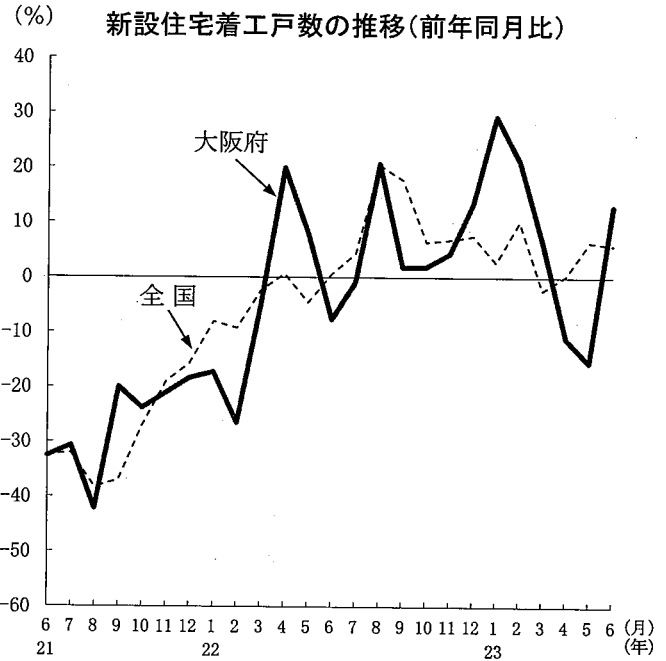
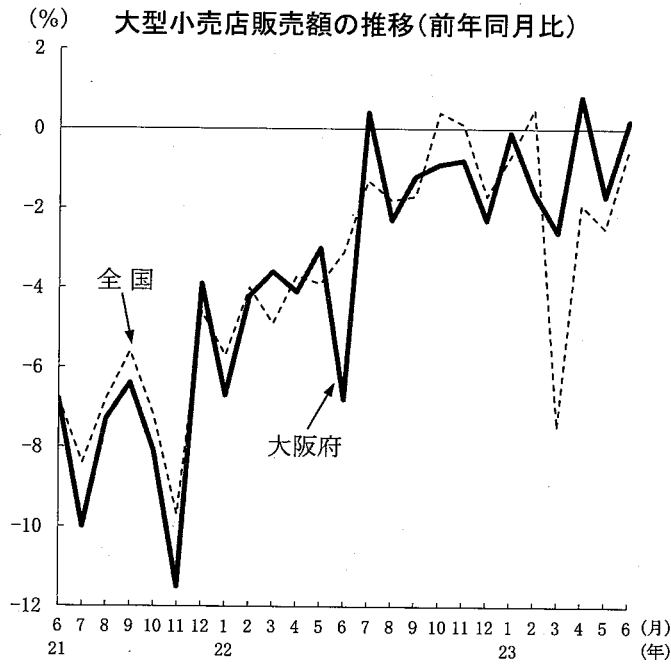
■ 大阪の経済指標の変化方向

	大型小売店 販売額	コンビニ 販売額	家電販売	新車販売	新設住宅 着工	公共工事 請負金額
23年8月 時点	↗	↗	↗	↘	↗	↘
23年7月 時点	↘	↗	↘	↘	↘	↗

	生産指数 (前月比)	有効求人倍 率(前月比)	完全失業率	所定外 労働時間	輸出	倒産件数
23年8月 時点	↘	→	↗	↗	↗	↘
23年7月 時点	↘	→	↗	↗	↘	↘

(注) ↘ : 景況が悪化したもの
↗ : 景況が改善したもの

(注) 23年8月時点とは、8月初旬に公表されている最新データによるものである。
変化方向は前年同月との比較。ただし、生産指数と有効求人倍率は前月との比較。
完全失業率、倒産件数は、低下、減少が景況改善となる。



より詳しいレポートにつきましては、大阪府商工労働部のウェブサイトの「最近の経済情勢」
<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/> をご覧ください。

国内経済・8月のポイント

内閣府は、7月に発表した月例経済報告に基づき、「景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きがみられる。」と、先月の基調判断を据え置いた。先行きについては、「サプライチェーンの立て直しが進み、生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の緩やかな回復や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害及び原油高の影響に加え、海外経済の回復がさらに緩やかになること等により、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。」と、原油価格や海外経済の動向、雇用情勢等に対する警戒感を引き続き示している。

なお、同府が発表した6月の景気動向指数(CI、速報、平成17年=100)は、先行指数が103.2、一致指数は108.6となった。

(景気動向指数の考え方については、P6~7参照)

需要面の動き

大型小売店販売額は4か月連続の減少

全国の大型小売店(百貨店+スーパー)販売額(既存店ベース)を前年同月比でみると、5月2.5%減、6月0.5%減となり、2か月連続で減少した。商品別では、身の回り品、衣料品などが減少した。

コンビニエンス・ストア販売額(既存店ベース)を前年同月比でみると、5月5.1%増、6月8.3%増となった。

家電販売は増加、新車販売台数は減少

全国の家電製品販売額を前年同月比でみると、5月0.3%減、6月10.3%増となった。商品別では、デジタルカメラ、オーディオ、ビデオカメラなどが減少したが、扇風機、空気清浄機等、エアコン、DVDなどが増加した。

全国の新車販売台数(普通+小型+軽)を前年同月比でみると、5月33.3%減、6月21.9%減となり、10か月連続で減少した。

住宅建設は3か月連続の増加

全国の新設住宅着工戸数を前年同月比でみると、5月6.4%増、6月5.8%増と3か月連続で増加した。利用関係別では、持家は減少したが、貸家と分譲は増加した。

生産と雇用の動き

生産指数は前月上昇、前年同月比低下

6月の全国生産指数(速報、季節調整値、平成17年=100)は92.7で、前月比は3.9%上昇、前年同月比(原指数)は1.6%低下した。業種別の前月比では、プラスチック製品、一般機械などが低下したが、輸送機械、電子部品・デバイス、情報通信機械などが上昇した。

求人倍率は前月より上昇

全国の有効求人倍率(季節調整値)は、5月0.61倍、6月0.63倍と0.02ポイント上昇した。一方、6月の完全失業率(同)は4.6%で、前月より0.1ポイント上昇した。

全国の所定外労働時間を前年同月比でみると、5月2.1%減、6月横ばいとなった。

貿易の動き

輸出は16か月ぶりに減少

全国の輸出通関額を前年同月比でみると、5月10.3%減、6月1.6%減と、4か月連続で減少した。品目別では、鉱物性燃料、金属加工機械などが増加したが、自動車、半導体等電子部品、自動車の部品などが減少した。

地域別では、アメリカ向けが4か月連続で減少したが、EU向け、中国向けはともに3か月ぶりに増加した。

全国の輸入通関額を前年同月比でみると、5月12.3%増、6月9.8%増と、18か月連続で増加した。品目別では、半導体等電子部品などが減少したが、原油及び粗油、液化天然ガス、石炭などが増加した。

地域別では、EUからの輸入が3か月連続、中国からの輸入が4か月連続で、それぞれ増加したが、アメリカからの輸入は3か月ぶりに減少した。

倒産の動き

倒産件数は2か月連続の増加

全国の企業倒産の件数と前年同月比をみると、5月1,071件、4.8%増、6月1,165件、1.4%増と2か月連続の増加となった。業種別では、建設業、飲食業、学術研究、専門・技術サービス業、他のサービス業、生活関連サービス業、娯楽業などが多かった。

資本金別では、1千万円以上5千万円未満が466件で、全体の40.0%を占めた。

なお、負債金額10億円以上の大型倒産は、6月が28件、42.8%減と、20年7か月ぶりに30件を下回った。

大阪府景気動向指数（C I ・ D I）の動き

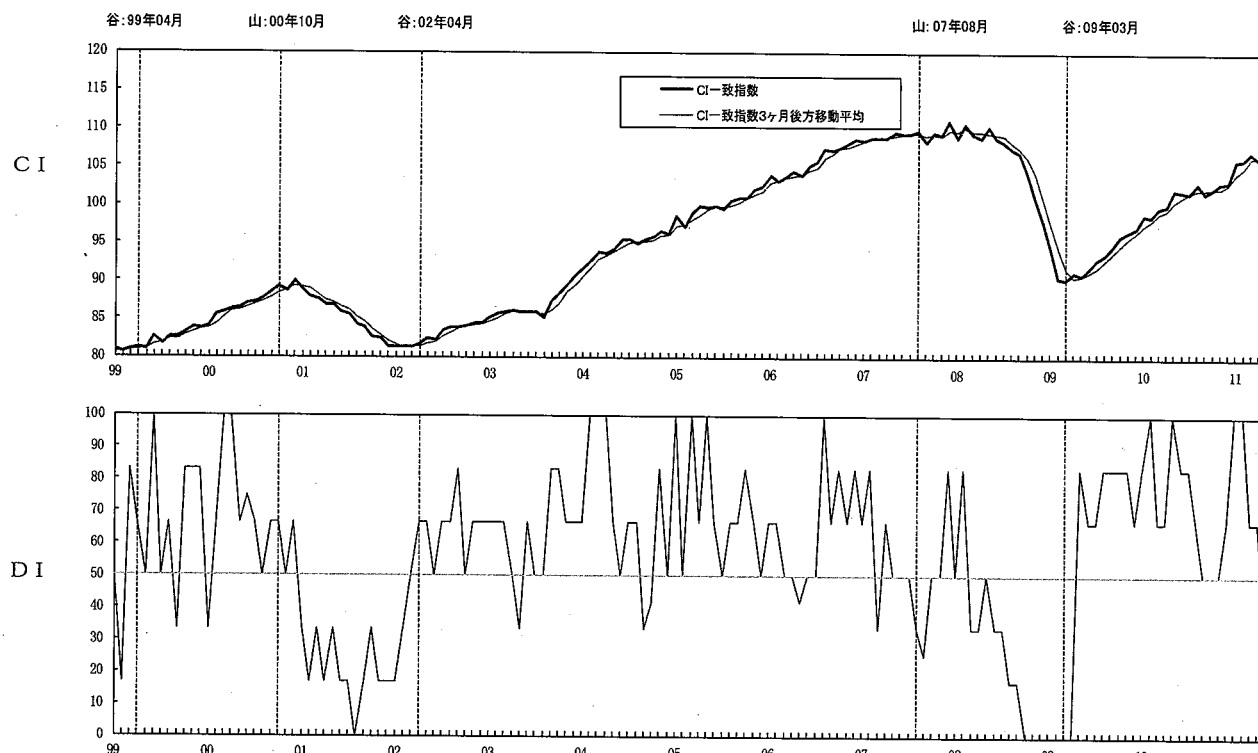
1. 総括表

	C I						D I					
	先行指数			一致指数			先行指数			一致指数		
	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国
2010年3月	78.7	110.8	101.5	99.6	101.4	101.0	85.7	66.7	91.7	66.7	85.7	100.0
4月	80.5	111.2	101.5	100.1	102.2	101.9	75.0	38.9	91.7	66.7	100.0	90.9
5月	81.9	110.3	99.6	102.0	103.4	102.1	83.3	66.7	58.3	100.0	85.7	86.4
6月	83.7	111.5	99.4	101.8	104.0	102.4	83.3	66.7	25.0	83.3	71.4	45.5
7月	83.2	113.2	99.3	101.6	103.2	102.6	66.7	61.1	41.7	83.3	71.4	36.4
8月	84.6	113.3	99.1	102.9	104.6	103.0	83.3	66.7	50.0	66.7	71.4	54.5
9月	82.3	111.4	98.1	101.7	103.8	102.3	33.3	33.3	41.7	50.0	42.9	45.5
10月	83.2	108.4	97.0	102.2	103.3	101.4	50.0	11.1	25.0	50.0	57.1	45.5
11月	85.1	108.4	99.5	103.0	104.5	103.0	66.7	33.3	50.0	50.0	42.9	45.5
12月	85.4	109.0	100.0	103.2	104.5	104.0	83.3	44.4	66.7	66.7	42.9	81.8
2011年1月	86.5	109.7	100.9	106.0	107.5	105.4	83.3	77.8	79.2	100.0	100.0	81.8
2月	89.5	110.4	103.2	106.1	108.9	106.4	83.3	55.6	83.3	100.0	100.0	81.8
3月	86.8	110.0	99.4	107.0	108.1	103.3	50.0	33.3	41.7	66.7	85.7	9.1
4月	88.5	106.3	96.0	106.1	106.9	103.5	50.0	44.4	9.1	66.7	57.1	15.0
5月	P85.4	P107.3	99.4	P104.1	P107.3	106.1	P33.3	P44.4	9.1	P33.3	P50.0	0.0

(注) C I は、2005(平成17)年=100。Pは速報値。

当センターのホームページでは、景気動向指数を毎月公表している。<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/index.html>。
ホームページには、D I 個別系列の変化方向表や先行指数のグラフなど、詳しい内容を掲載している。

2. 大阪府景気動向指数の動き（一致指数）



(注) C I (コンジット・インデックス) は、経済活動を表す主要な経済指標の中から景気に敏感に反応する指標を選択し、先行、一致、遅行の別に、それらの指標の対前月伸び率を合成して1本の数値にしたものである。数値の見方は、生産指数などと同様で、大きいほど景気が力強いことを表している。

D I (ディフュージョン・インデックス) は、C I と同様の景気に敏感な指標を用い、3ヶ月前の数値と比較して、先行、一致、遅行の別に、いくつかの指標が上昇しているかを調べたものである。数値が50%ラインを上から下に切れば「景気の山」、下から上に切れば「景気の谷」となる。

3. 大阪府C I 個別系列の寄与度

年 月 系 列	先行指数寄与度								一致指数寄与度						遅行指数寄与度							
		L1	L2	L3	L4	L5	L6	L7	C1	C2	C3	C4	C5	C6		Lg1	Lg2	Lg3	Lg4	Lg5	Lg6	
	一致指数トレンド成分	建設財生産指数	生産財在庫率指数	新規求人倍率	所定外労働時間	雇用保険初回受給者数	法人事業税調定額	中小企業総合景況DI	百貨店売り場面積当たり販売額	輸入通関額	製造工業生産指数	生産財出荷指数	関西大口電力使用量	有効求人倍率	一致指数トレンド成分	全国機械受注額	製造工業在庫指数	常用雇用指数	雇用保険受給者実人員	消費者物価指数	近畿第二地銀貸出約定平均金利	
(注)			R			R		※	*									*	R	*	*	
2009年	5月	-0.12	0.45	-0.27	-0.16	0.03	-0.31	-1.11	0.50	0.23	-0.17	-0.21	-0.21	0.67	-0.75	-0.19	0.14	-0.23	-0.42	-0.73	-0.40	-0.26
	6月	-0.14	-0.40	0.74	-0.20	-1.09	1.14	0.54	0.50	0.36	0.08	-0.04	0.50	0.61	-0.49	-0.22	0.13	-0.40	0.26	-0.72	-0.19	-0.35
	7月	-0.12	0.82	0.20	0.31	1.21	0.75	-1.15	0.51	-0.33	0.66	0.24	0.23	0.64	-0.33	-0.18	-0.44	0.29	0.06	0.39	-0.56	-0.40
	8月	-0.11	-0.20	-0.11	-0.26	0.33	0.29	0.06	0.51	0.29	0.15	0.43	0.04	0.32	-0.52	-0.16	-0.58	-0.23	-0.49	-0.62	0.26	-0.08
	9月	-0.11	0.28	1.24	0.38	0.03	0.06	0.31	0.50	0.30	0.12	0.20	0.47	-0.12	0.08	-0.16	0.73	-0.66	0.06	0.52	-0.18	-0.11
	10月	-0.10	0.17	0.11	0.05	-0.31	0.38	-0.48	0.50	-0.19	0.16	0.41	0.29	0.73	-0.04	-0.14	-0.66	0.72	-0.23	0.53	-0.35	0.01
	11月	-0.10	-1.19	0.07	0.20	1.25	-0.48	-0.68	0.18	-0.70	0.07	0.19	0.12	0.73	0.02	-0.14	-0.08	0.33	-0.40	0.68	0.15	-0.05
	12月	-0.09	1.01	-0.45	-1.03	-0.27	0.85	-0.36	0.17	0.76	0.46	0.02	-0.33	-0.19	-0.21	-0.13	0.73	-0.04	-0.72	0.51	0.08	-0.50
2010年	1月	-0.09	-0.34	1.25	1.06	0.67	0.13	0.64	0.16	-0.21	0.23	0.09	0.77	0.74	0.19	-0.13	-0.66	0.46	0.67	0.69	-0.11	-0.10
	2月	-0.08	0.28	-0.72	0.30	-0.31	0.24	0.22		-0.01	0.21	0.32	-0.65	-0.12	0.06	-0.11	0.60	0.11	-0.73	0.44	-0.30	-0.04
	3月	-0.10	-1.41	1.06	0.65	0.77	-0.45	0.09		0.10	-0.61	-0.15	0.67	0.61	0.35	-0.14	0.73	-0.68	0.16	0.03	-0.17	0.02
	4月	-0.10	1.58	-0.10	0.34	-0.35	0.14	0.30		0.20	0.78	-0.37	-0.51	0.13	0.23	-0.13	-0.66	-0.42	-0.21	0.41	-0.23	0.08
	5月	-0.07	1.58	0.00	-0.17	0.02	0.45	-0.39		-0.11	0.25	0.65	0.50	0.46	0.17	-0.09	-0.30	0.61	-0.02	0.36	0.33	0.02
	6月	-0.06	0.50	0.16	0.44	0.80	0.01	-0.03		-0.78	0.02	0.30	0.14	-0.18	0.32	-0.08	0.73	0.24	-0.58	-0.73	0.01	0.59
	7月	-0.08	-1.57	-0.46	0.51	0.41	0.18	0.42		0.80	-0.39	-0.19	-0.41	-0.02	0.04	-0.10	-0.66	-0.57	0.28	-0.09	0.33	0.40
	8月	-0.07	0.91	0.44	0.18	0.00	0.13	-0.11		-0.59	-0.02	0.02	0.78	0.76	0.29	-0.09	0.19	0.54	0.08	-0.40	-0.23	-0.03
	9月	-0.09	-0.26	-0.92	-0.09	-0.78	0.14	-0.29		0.11	0.03	-0.30	-0.80	-0.40	0.14	-0.11	0.74	-0.57	0.08	0.50	0.39	-0.04
	10月	-0.08	0.15	-0.77	1.39	-0.39	-0.01	0.55		0.07	0.26	-0.09	0.06	-0.08	0.32	-0.10	-0.67	0.74	-0.01	0.61	0.44	-0.16
	11月	-0.09	0.88	0.45	-0.30	0.78	-0.27	0.48		0.48	0.23	-0.20	0.04	0.03	0.21	-0.11	0.10	0.32	0.09	0.19	0.06	0.09
	12月	-0.09	-1.05	0.81	-0.16	0.01	0.48	0.29		-0.05	-0.19	0.11	0.30	-0.15	0.14	-0.11	0.76	-0.69	0.56	0.54	-0.12	0.47
2011年	1月	-0.07	0.45	0.06	1.01	0.02	0.24	-0.60		0.07	0.74	0.82	-0.06	0.79	0.44	-0.08	-0.69	0.75	0.18	0.69	-0.12	0.16
	2月	-0.06	1.26	0.67	0.78	-0.39	-0.30	0.97		0.01	-0.29	0.32	0.17	-0.53	0.49	-0.07	0.77	-0.01	0.28	0.27	0.34	0.13
	3月	-0.04	-0.93	-1.32	-0.60	1.61	-0.14	-1.24		-0.26	0.87	0.19	-0.43	0.45	0.04	-0.05	0.79	-0.76	-0.41	-0.08	0.00	0.03
	4月	-0.07	-0.85	0.25	0.48	0.77	-0.23	1.39		0.38	-0.23	-0.69	0.48	-0.70	-0.09	-0.09	-0.71	0.29	-0.20	0.38	0.27	0.16
	5月	-0.07	-0.31	-0.77	0.01	-1.56	0.52	-0.98		-0.29	0.10	-0.82	-0.47	-0.55	0.00	-0.09	-0.12	0.53	0.20	-0.21	0.21	0.19

- (注) 1. [R]は逆サイクル。[※]は四半期原数値、[*]は前年同月比、他はセンサス局法X-12-ARIMAによる季節調整値を採用。
 2. 地域表示のない指標は大阪府分。求人倍率はパートを含む。所定外労働時間、常用雇用指数は事業所規模30人以上分。大口電力は製造業。機械受注額は船舶・電力を除く民需。
 3. 寄与度の内、一致指数トレンド成分は、先行指数、遅行指数それぞれにおける一致指数トレンド成分の寄与度を示しているのであり、先行指数寄与度における一致指数トレンド成分と、遅行指数寄与度における一致指数トレンド成分は、異なる。

4. 大阪府D I 個別系列の変化方向表

年 月 系 列	先 行 系 列										一 致 系 列								遅 行 系 列									
	L1	L2	L3	L4	L5	L6	L7				C1	C2	C3	C4	C5	C6				Lg1	Lg2	Lg3	Lg4	Lg5	Lg6			
	建設財生産指数	生産財在庫率指数	新規求人倍率	所定外労働時間	雇用保険初回受給者数	法人事業税調定額	中小企業総合景況D I				拡張系列数	採用系列数	D I 先行指数	百貨店売り場面積当たり販売額	大阪税関管内輸入通関額	製造工業生産指数				生産財出荷指数	関西大口電力使用量	有効求人倍率	拡張系列数	採用系列数	D I 一致指数			
(注)		R			R		※				*											*	R	*	*			
2009年	5月	-	+	-	+	-	-	2.5	7	35.7	+	+	+	+	+	-	5.0	6	83.3	-	-	*	R	*	*		6	0.0
	6月	-	+	-	-	+	-	2.5	7	35.7	+	-	+	+	+	-	4.0	6	66.7	-	-	-	-	-	-	0.0	6	0.0
	7月	+	+	-	-	+	-	4.0	7	57.1	+	+	-	+	+	-	4.0	6	66.7	-	-	0	-	-	-	0.5	6	8.3
	8月	+	+	-	-	+	-	4.0	7	57.1	+	+	+	+	+	-	5.0	6	83.3	-	-	-	-	-	-	0.0	6	0.0
	9月	+	+	+	+	+	+	6.0	7	85.7	+	+	+	+	+	-	5.0	6	83.3	+	-	-	+	-	-	2.0	6	33.3
	10月	+	+	-	0	+	-	4.5	7	64.3	+	+	+	+	+	-	5.0	6	83.3	-	-	-	+	-	-	1.0	6	16.7
	11月	-	+	+	+	+	-	5.0	7	71.4	-	+	+	+	+	+	5.0	6	83.3	+	-	-	+	-	-	2.0	6	33.3
	12月	-	-	-	+	+	-	3.0	7	42.9	-	+	+	+	+	-	4.0	6	66.7	-	+	-	+	-	-	2.0	6	33.3
2010年	1月	-	+	-	+	+	-	4.0	7	57.1	-	+	+	+	+	+	5.0	6	83.3	-	+	+	+	+	-	4.0	6	66.7
	2月	+	+	-	0	+	+	5.5	7	78.6	+	+	+	+	+	+	6.0	6	100.0	+	+	+	+	-	-	4.0	6	66.7
	3月	-	+	+	+	+	+	6.0	7	85.7	-	-	+	+	+	+	4.0	6	66.7	+	-	+	+	-	-	3.0	6	50.0
	4月	+	+	+	0	-	+	4.5	6	75.0	+	+	-	-	+	+	4.0	6	66.7	+	-	-	+	-	-	2.0	6	33.3
	5月	+	+	+	+	+	-	5.0	6	83.3	+	+	+	+	+	+	6.0	6	100.0	-	-	0	+	-	-	1.5	6	25.0
	6月	+	+	+	+	+	-	5.0	6	83.3	-	+	+	+	+	+	5.0	6	83.3	-	+	-	-	+	+	3.0	6	50.0
	7月	+	-	+	+	+	-	4.0	6	66.7	+	-	+	+	+	+	5.0	6	83.3	-	+	-	-	+	+	3.0	6	50.0
	8月	-	+	+	+	+	+	5.0	6	83.3	-	-	+	+	+	+	4.0	6	66.7	+	+	-	-	+	+	4.0	6	66.7
	9月	-	-	+	-	+	-	2.0	6	33.3	+	-	-	-	+	+	3.0	6	50.0	+	-	+	+	+	+	5.0	6	83.3
	10月	+	-	+	-	+	-	3.0	6	50.0	-	+	-	-	+	+	3.0	6	50.0	-	+	+	+	+	+	4.0	6	66.7
	11月	+	-	+	-	+	+	4.0	6	66.7	+	+	-	-	-	+	3.0	6	50.0	-	+	+	+	+	+	4.0	6	66.7
	12月	-	+	+	+	+	+	5.0	6	83.3	+	+	-	+	-	+	4.0	6	66.7	-	+	+	+	+	+	5.0	6	83.3
2011年	1月	+	+	+	+	+	-	5.0	6	83.3	+	+	+	+	+	+	6.0	6	100.0	-	+	+	+	-	+	4.0	6	66.7
	2月	+	+	+	-	+	+	5.0	6	83.3	+	+	+	+	+	+	6.0	6	100.0	+	+	+	+	+	+	6.0	6	100.0
	3月	+	-	+	+	-	-	3.0	6	50.0	-	+	+	-	+	+	4.0	6	66.7	+	+	+	+	+	+	6.0	6	100.0
	4月	-	-	+	+	-	+	3.0	6	50.0	+	+	-	+	-	+	4.0	6	66.7	+	-	-	+	+	+	4.0	6	66.7
	5月	-	-	-	+	+	-	2.0	6	33.3	-	+	-	-	-	+	2.0	6	33.3	-	+	-	+	+	+	4.0	6	66.7

- (注) 1. D I の指標には、景気に先行して動く先行系列、ほぼ一致して動く一致系列、遅行して動く遅行系列の3つの系列がある。3ヶ月前の数値と比較して、増加した指標には+、保ち合いには0、減少には-をつけている。
2. [R]は逆サイクル。[※]は四半期原数値、[*]は前年同月比、他はセンサス局法X-12-ARIMAによる季節調整値を採用。
3. 地域表示のない指標は大阪府分。求人倍率はパートを含む。所定外労働時間、常用雇用指数は事業所規模30人以上分。大口電力は製造業。機械受注額は船舶・電力を除く民需。
4. Pは速報値。

大阪府景気観測調査結果（平成23年4～6月期）

調査結果の概要

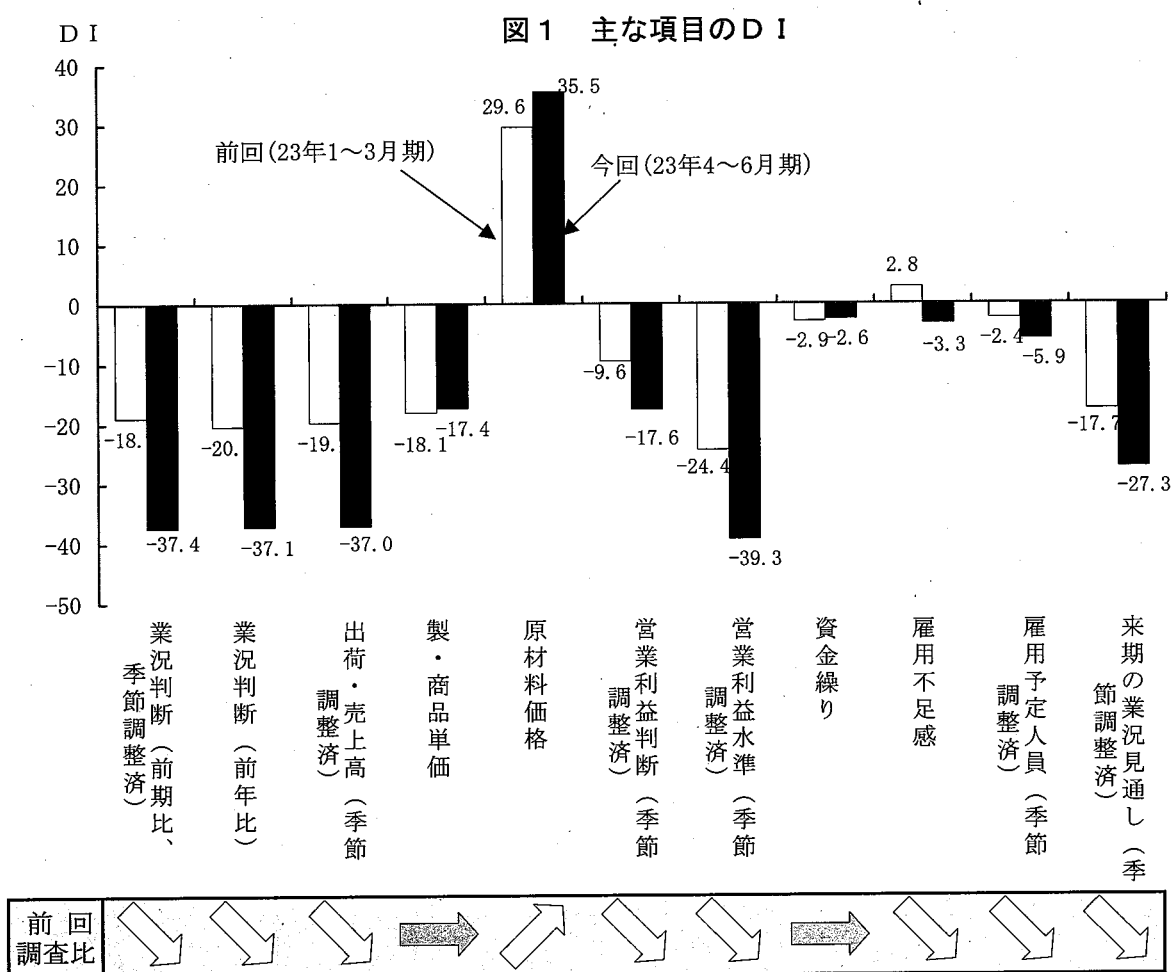
商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象に四半期毎に景気観測調査を実施しています。4～6月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済局のウェブサイト

<http://www.city.osaka.lg.jp/keizaikyoku/page/0000002583.html> をご覧ください。

景気は大幅に悪化するも、今後改善の見通し

業況判断D Iのマイナス幅は、東日本大震災等の影響で大幅な拡大に転じた。出荷・売上高D Iや営業利益判断・水準D Iが大きく低下し、雇用も再び過剰が不足を上回るようになった。ただし、来期の業況見通しD Iは、今期の業況判断D Iを上回り、今後、景況の持ち直しが見込まれている。



[調査の方法]

1. 調査対象 : 府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く。)
2. 調査方法 : 郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期 : 平成23年6月上旬
4. 回答企業数 : 1,667社

業種別回答企業数内訳

	業 種 別 企 業 数 (社)	従 業 者 規 模 構 成 比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	584	42.8	29.5	14.0	9.8	4.0
非製造業	1,083	63.4	16.2	9.0	6.6	4.8
建設業	162	70.2	13.7	7.5	3.7	5.0
情報通信業	36	30.3	21.2	21.2	18.2	9.1
運輸業	69	47.8	17.9	19.4	9.0	6.0
卸売業	246	55.6	23.0	10.3	6.6	4.5
小売業	201	78.5	12.3	2.6	3.6	3.1
不動産業	63	84.1	9.5	6.3	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	62	68.9	13.1	6.6	8.2	3.3
サービス業	244	56.7	15.4	10.8	10.0	7.1
全業種計	1,667	56.1	20.9	10.8	7.7	4.5

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	135	8.2
中小企業	1,508	91.8
不明	24	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	867	52.0
北大阪地域	180	10.8
東大阪地域	314	18.8
南河内地域	68	4.1
泉州地域	238	14.3

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 23年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員D Iについて、季節調整値を用いている。季節調整は年初に行っており、翌年に遡及改訂される場合がある。

D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

1. 企業の業況判断 … 業種別・規模別ともマイナス幅が拡大

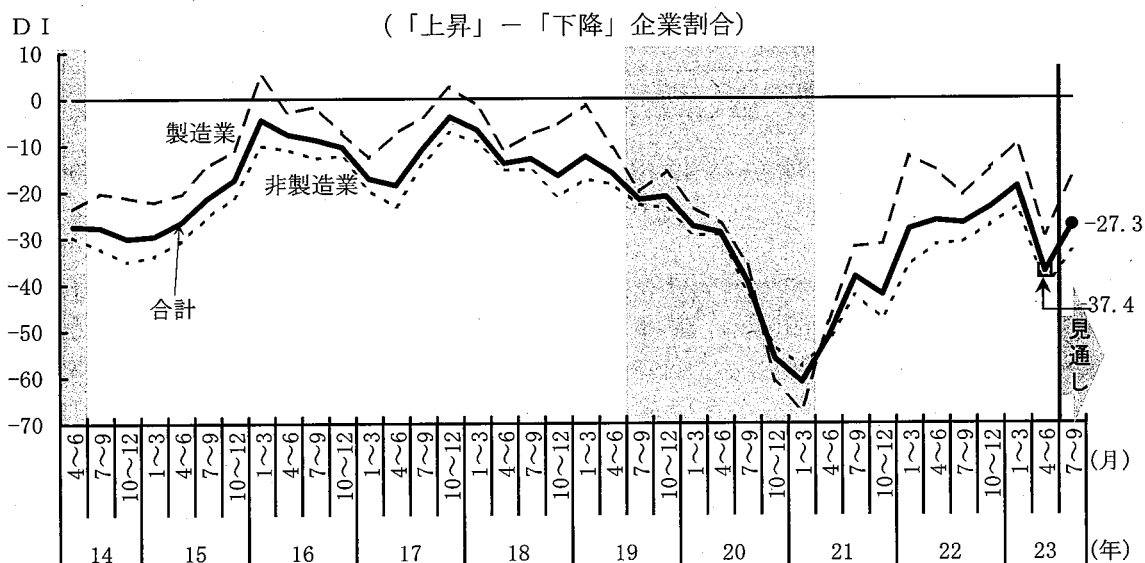
■平成23年4～6月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）
：－37.4

○前回（23年1～3月期）調査比：▲18.5pt

製造業	▲20.0pt	非製造業	▲17.5pt
大企業	▲25.9pt	中小企業	▲18.1pt

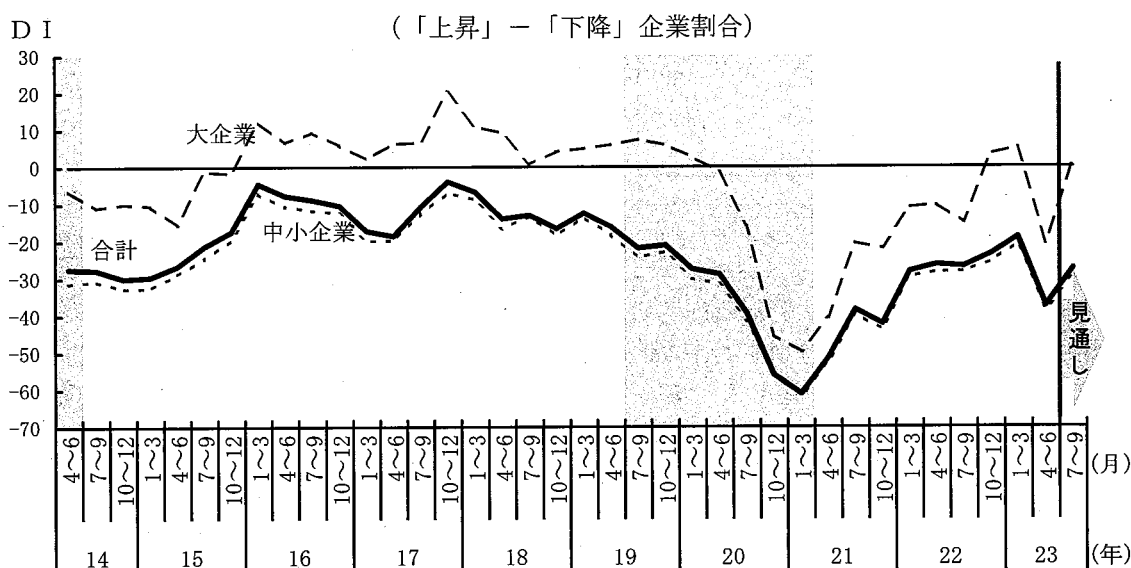
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「季節的要因」などが増加し、「内需の回復」「輸出の回復」などが減少
下降要因	「内需の減退」が増加し、「販売・受注価格の下落」「季節的要因」などが減少

（注）今回調査より、前回調査までの「輸入品の増減」にかえて「その他」を新設した。

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答）

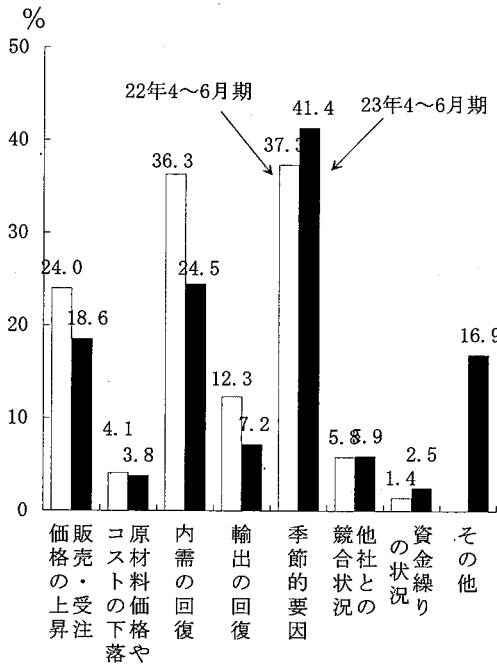
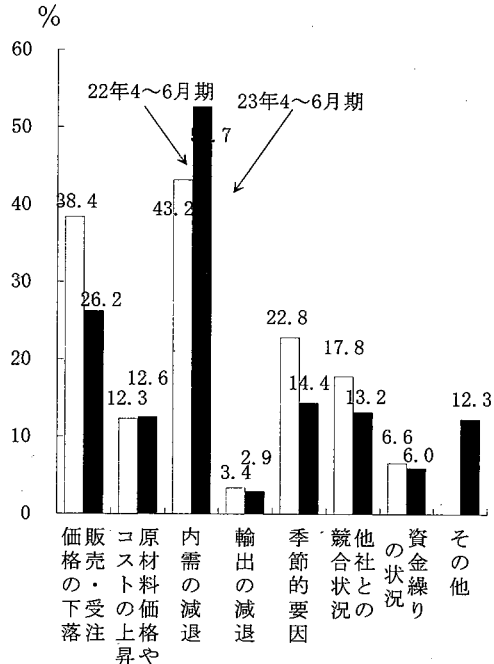


図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



2. 出荷・売上高 … マイナス幅が拡大し、厳しい状況

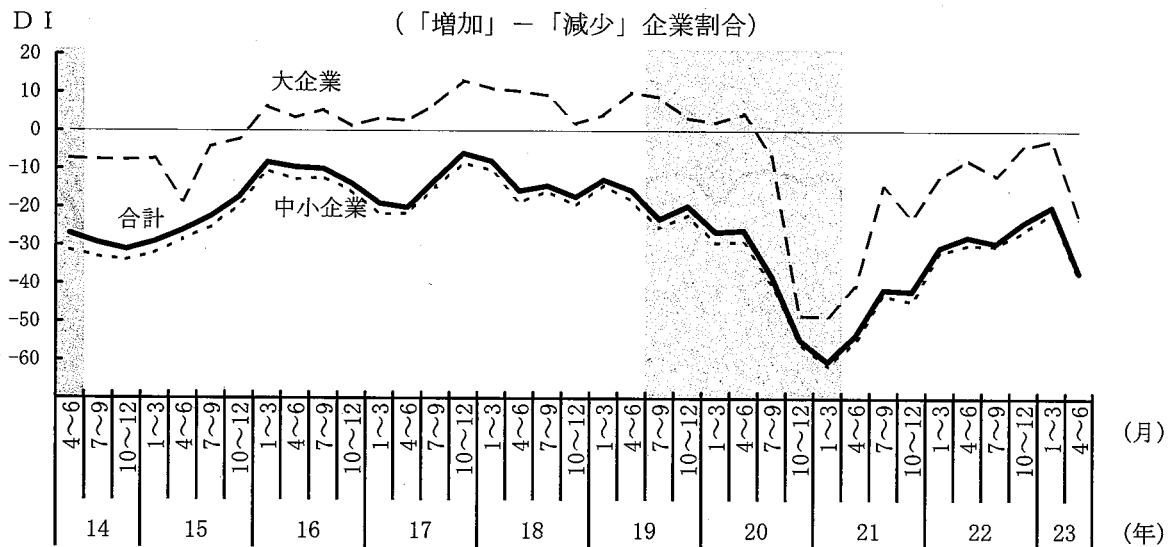
■出荷・売上高D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－37.0

○前回調査比：▲17.3pt

製造業	▲20.3pt	非製造業	▲14.8pt
大企業	▲19.9pt	中小企業	▲17.0pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

3. 製・商品単価及び原材料価格 … 製・商品単価は3期連続、原材料価格は2期連続で上昇

■製・商品単価D I (「上昇」－「下落」企業割合) : -17.4

○前回調査比 : 0.7pt

製造業	▲1.8pt	非製造業	2.2pt
大企業	5.5pt	中小企業	0.1pt

■原材料価格D I (「上昇」－「下落」企業割合) : 35.5

○前回調査比 : 5.9pt

製造業	8.1pt	非製造業	4.6pt
大企業	15.7pt	中小企業	5.2pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移(大企業・中小企業別)

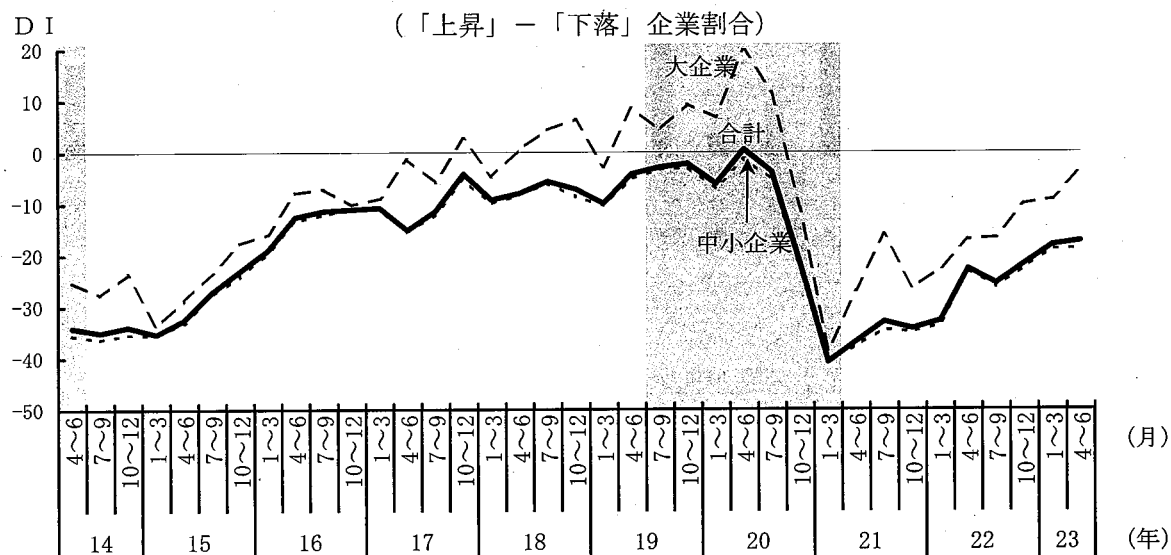
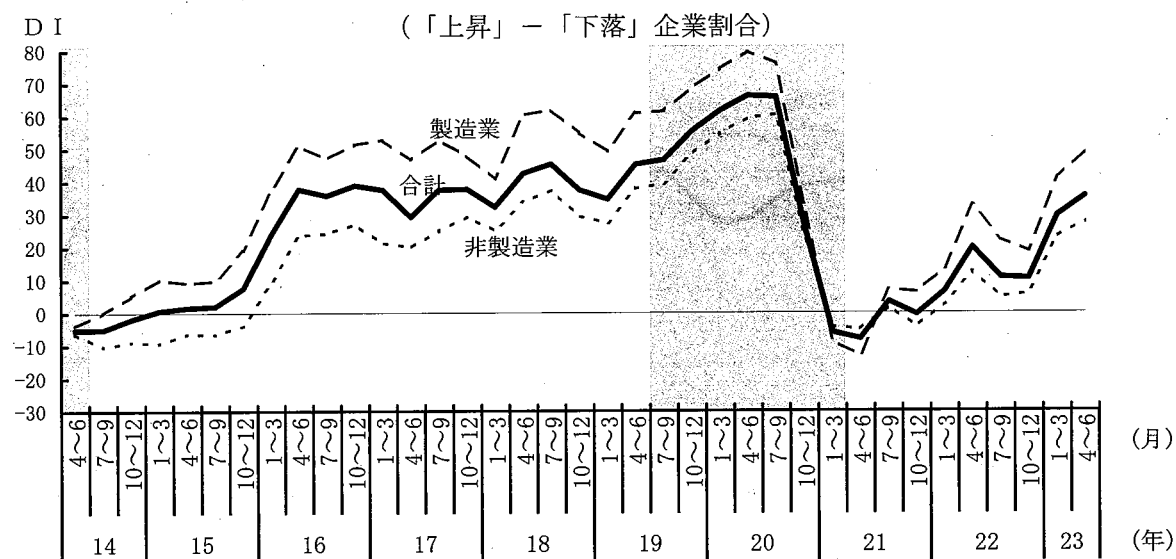


図8 原材料価格D Iの推移(製造業・非製造業別)



4. 営業利益判断、利益水準 … 業種別、規模別とも前回調査よりマイナス幅が拡大

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：－17.6

○前回調査比：▲8.0pt

製造業	▲8.8pt	非製造業	▲6.6pt
大企業	▲3.1pt	中小企業	▲8.1pt

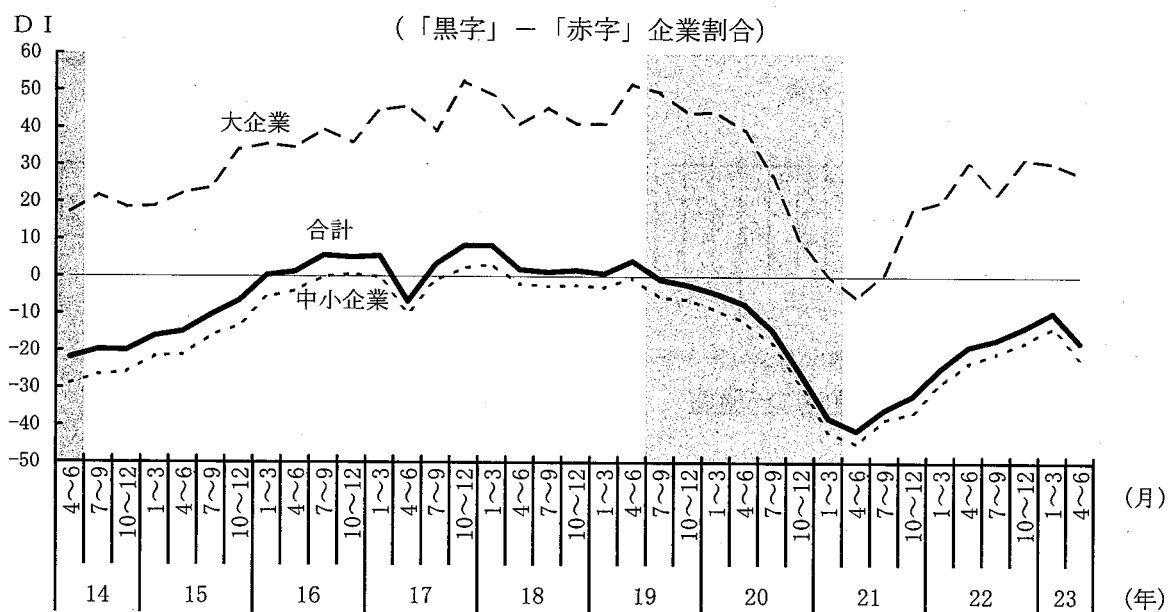
■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－39.3

○前回調査比：▲14.9pt

製造業	▲13.0pt	非製造業	▲14.6pt
大企業	▲18.2pt	中小企業	▲14.6pt

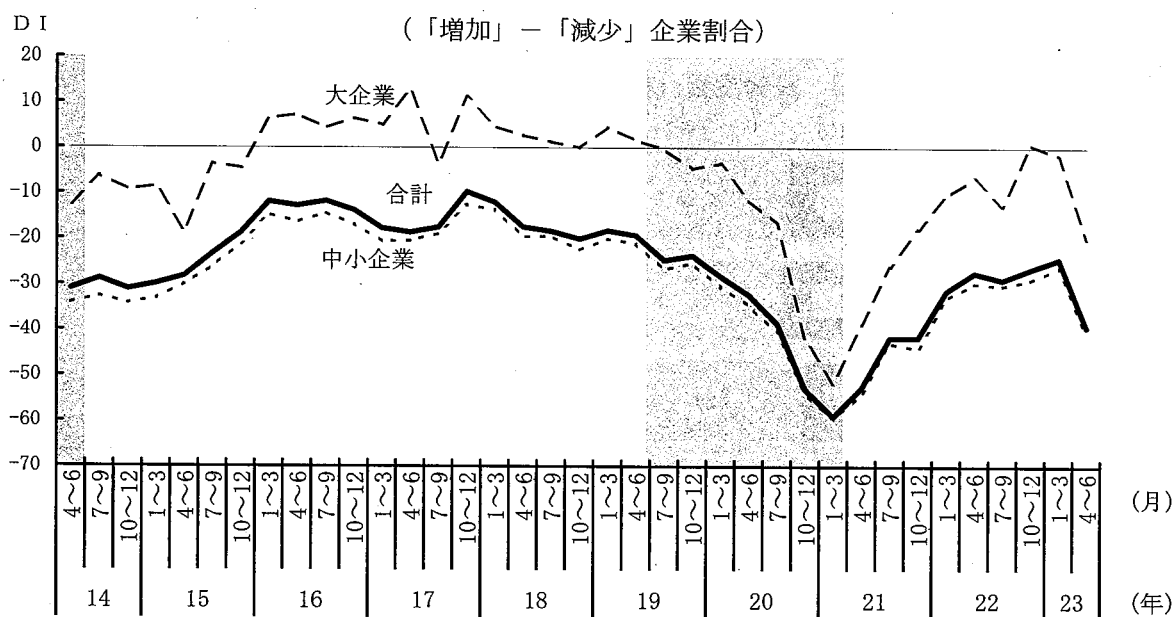
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

5. 資金繰り … 横ばいで推移している

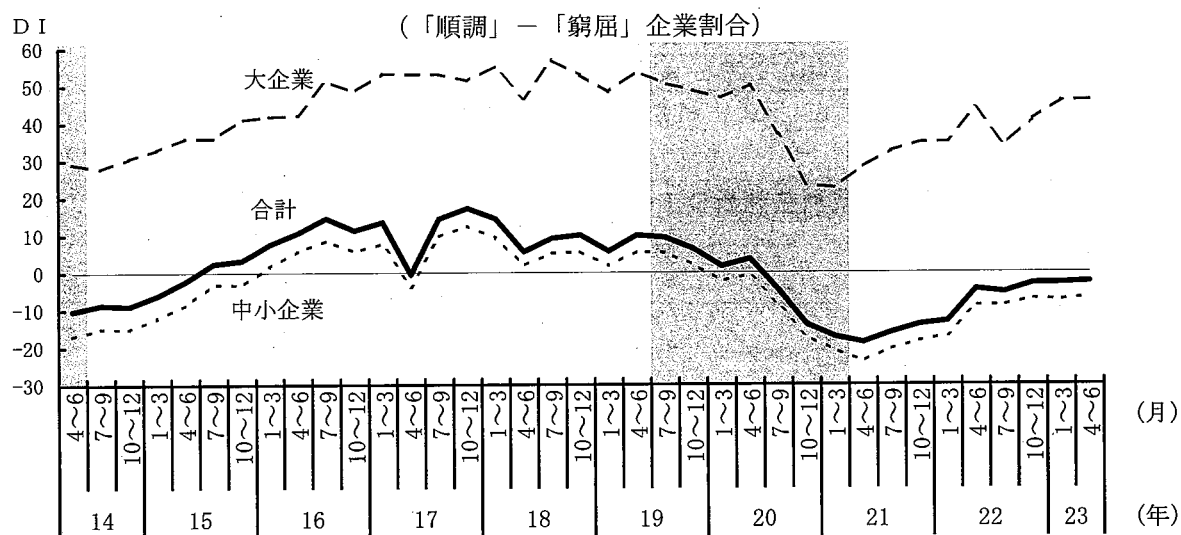
■資金繰りDI（「順調」－「窮屈」企業割合）：－2.6

○前回調査比：0.3pt

製造業	▲3.8pt	非製造業	2.7pt
大企業	0.1pt	中小企業	0.8pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りDIの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

6. 設備投資 … 改善傾向に一服感

■設備投資

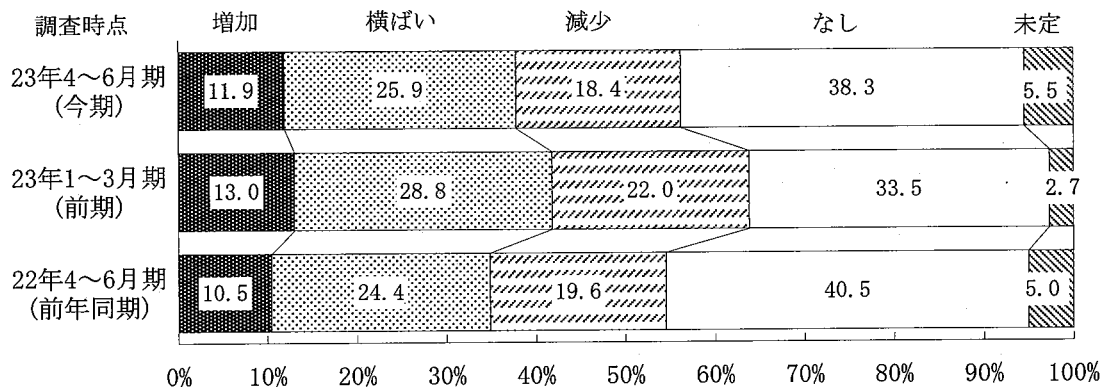
○前回調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
▲1.1pt	▲2.9pt	▲3.6pt	4.8pt	2.8pt

○前年同期調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
1.4pt	1.5pt	▲1.2pt	▲2.2pt	0.5pt

図12 設備投資（前年度実績と今年度見込みとの比較）

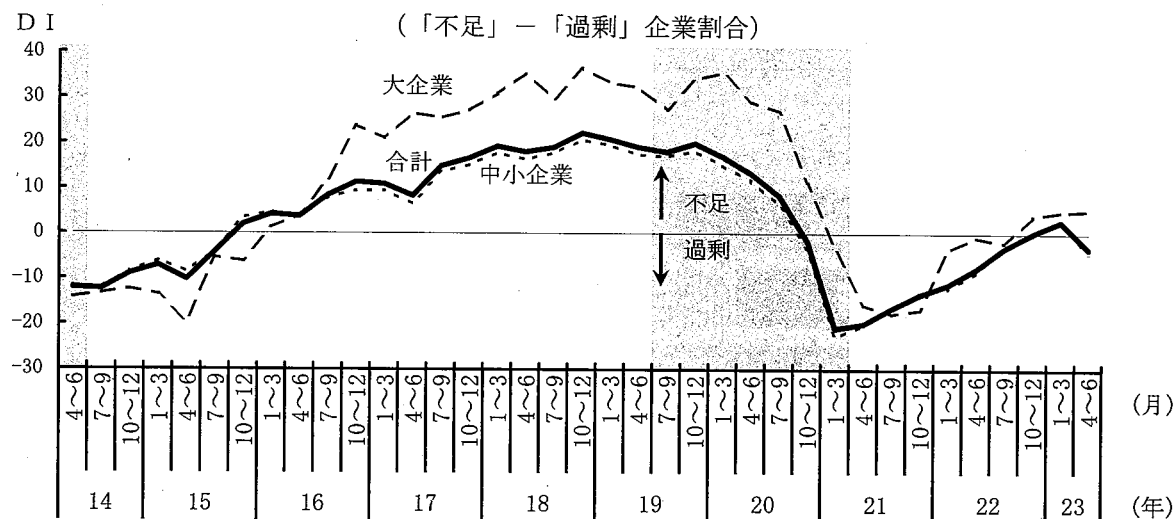


7. 雇用状況、雇用予定人員 … 雇用過剰感が中小企業にみられる

■23年4～6月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：－3.3

○前回調査比：▲6.1pt

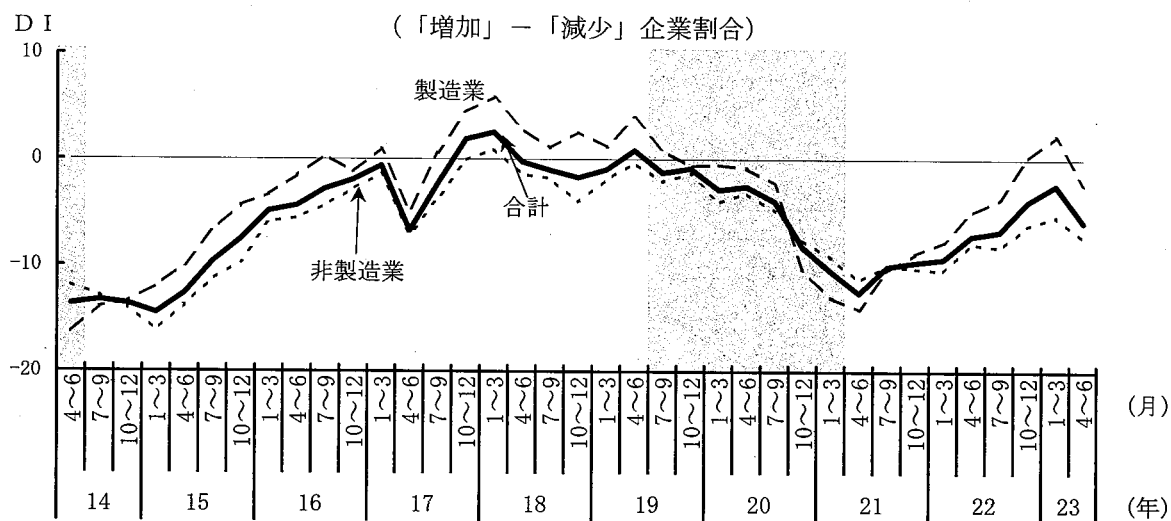
図13 雇用不足感D Iの推移（大企業・中小企業別）



■23年7～9月期の雇用予定人員D I（「増加(予定)」－「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：－5.9

○前回調査比：▲3.5pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



8. 来期の業況見通し … 業種別、規模別とも今期落ち込みから持ち直す見込み（P3図2参照）

■23年7～9月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：－27.3

○今期業況判断（季節調整済）比：10.1pt

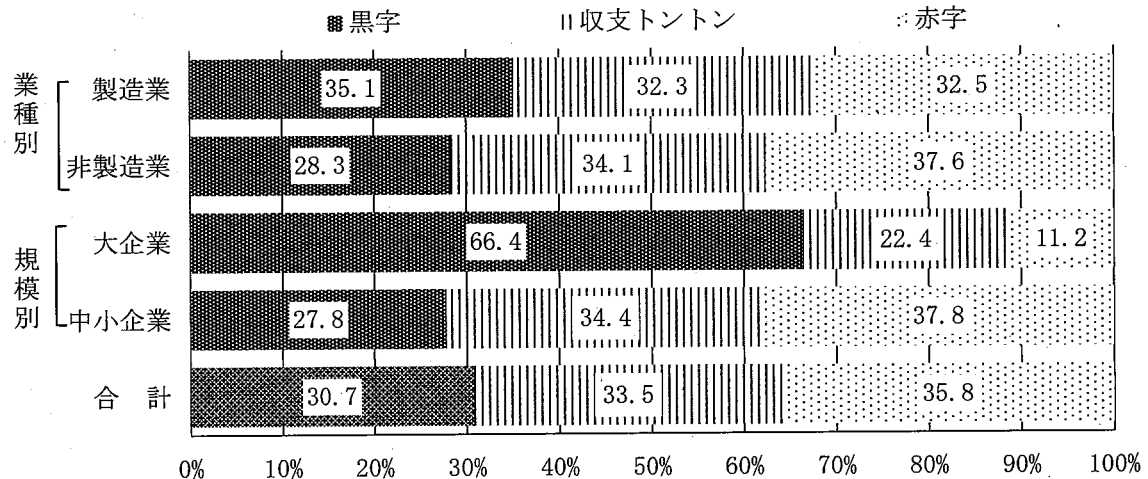
*今期のアンケート調査は6月上旬が回収期限のため、ほとんどの回答は関西電力の節電要請による影響を反映していません。

（注）四捨五入により、少数点以下の数字がD I推移表と一致しない場合がある。

9. 直近の年間決算における営業利益 … 製造業、大企業を中心に、前年度より黒字が増加

○前年同期調査比（22年4～6月期との比較）

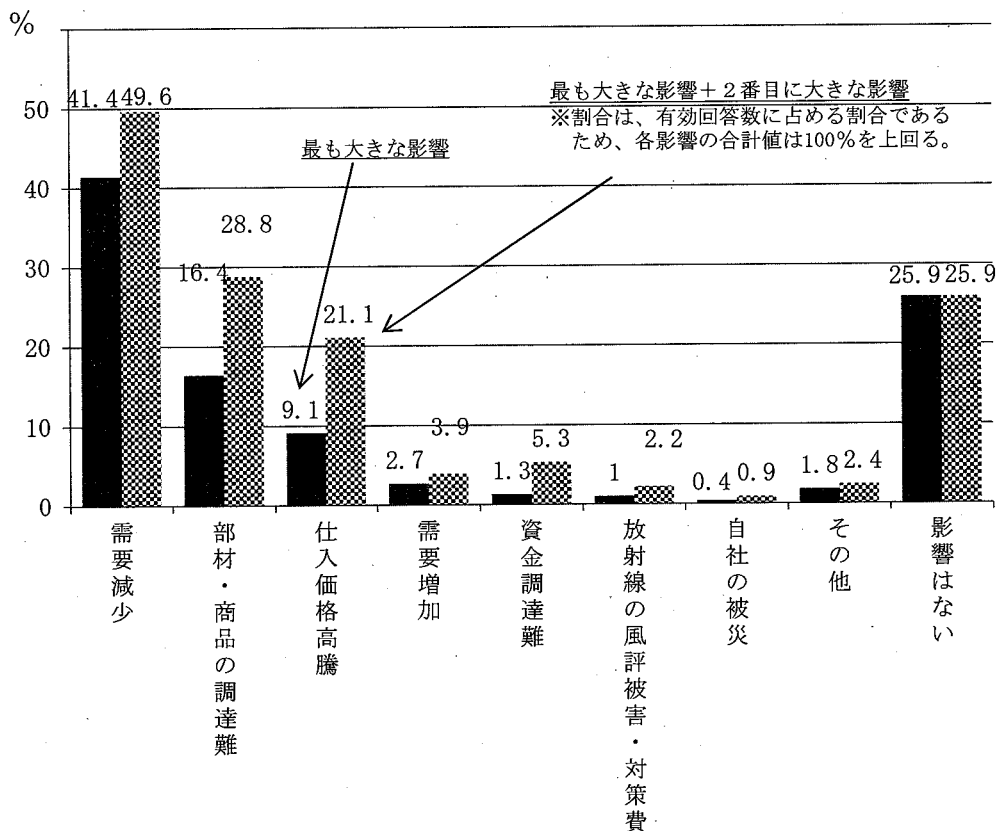
	黒字	収支トントン	赤字
製造業	5.9pt	5.7pt	▲11.7pt
非製造業	2.6pt	1.3pt	▲3.8pt
大企業	6.2pt	2.1pt	▲8.3pt
中小企業	3.5pt	2.9pt	▲6.4pt
合計	3.7pt	2.9pt	▲6.6pt



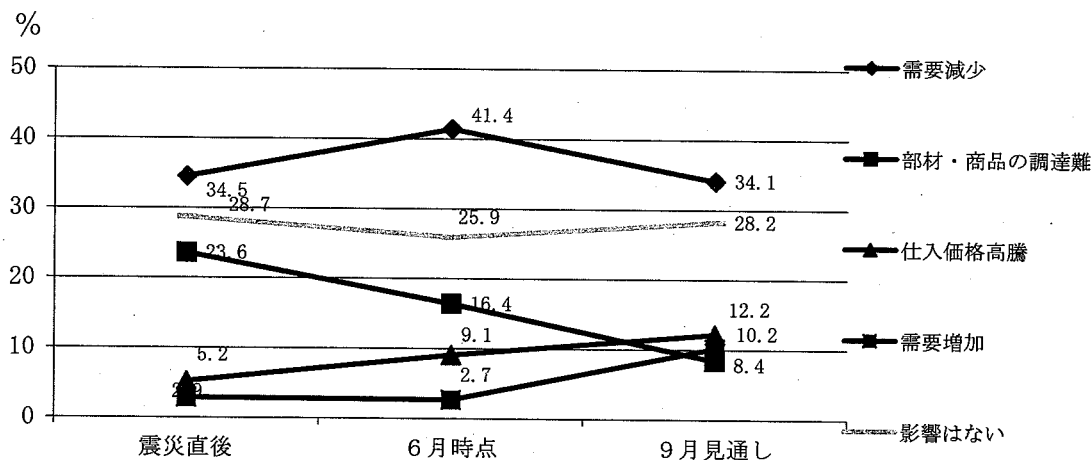
10. 東日本大震災に伴う、自社の経営に及ぼす影響、今後の取組や行政への要望について

※調査では、「震災直後」、「6月」、「9月」の各時点における影響をそれぞれ最大2つまで回答

■自社の経営に及ぼす影響（6月時点）：「需要減少」「部材・商品の調達難」「仕入価格高騰」を問題視する企業が多い一方、「影響はない」と考える企業が約3割

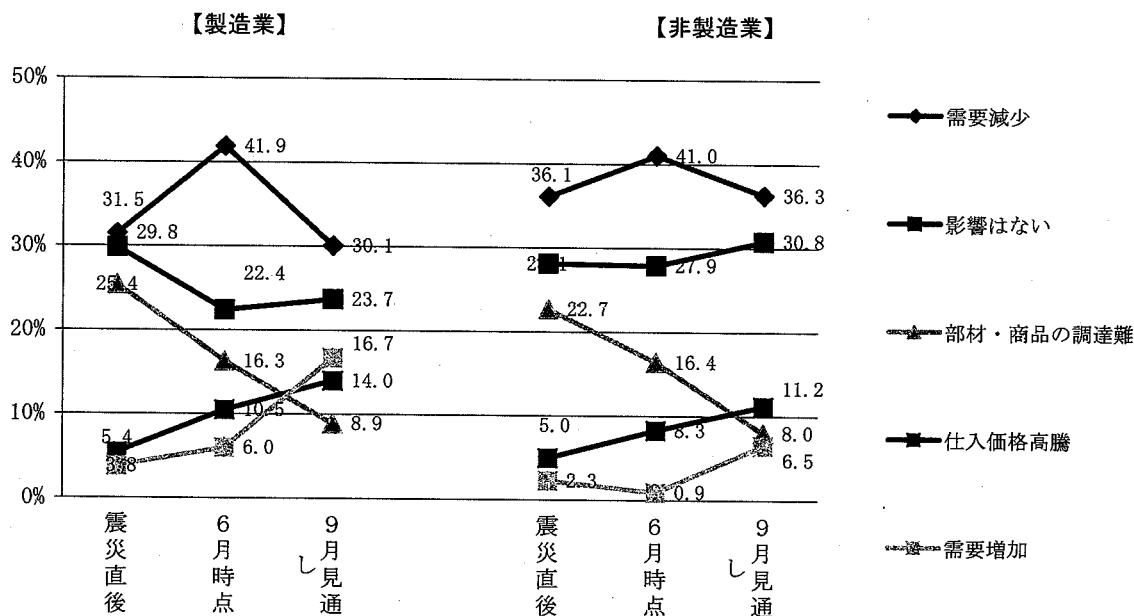


■自社の経営に及ぼす影響（最も大きな影響の3時点の推移）：「需要減少」が最多で、今後「仕入価格高騰」「需要増加」が増える見通し。約3割が「影響はない」と回答



(注) 「自社の被災」「資金調達難」「放射線の風評被害・対策費」「その他」の各数値は地域別集計表を参照。

■自社の経営に及ぼす影響（最も大きな影響・業種別の3時点の推移）：非製造業は「需要減少」の長期化を懸念。製造業は「需要増加」に期待



(注) 「自社の被災」「資金調達難」「放射線の風評被害・対策費」「その他」の各数値は地域別集計表を参照。

■今後の取組／行政への要望（あてはまるもの全て）：「緊急時対応計画の策定・運用」「資金調達」「非常時の代替生産先・調達先の確保」「内外の新規販売先の開拓」の取組が多い

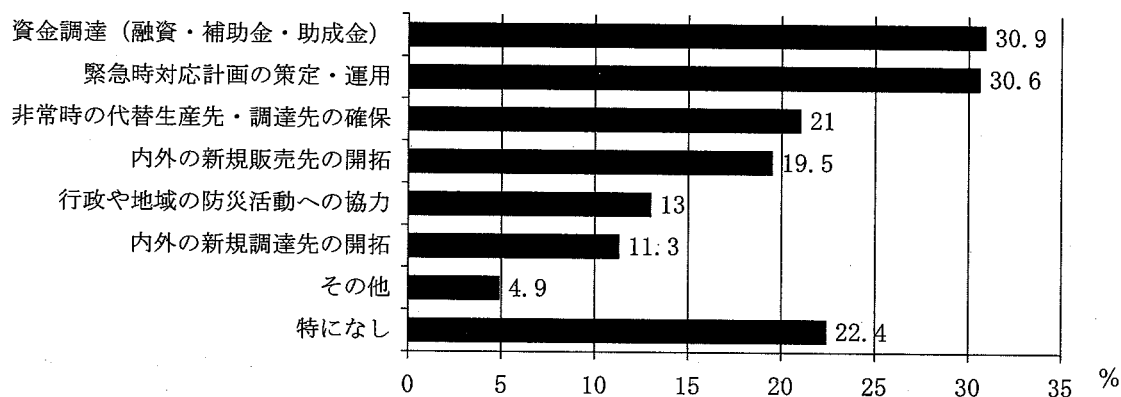


表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較										前年同期比較											
	構成比 (%)					D I (※季節調整前)					構成比 (%)					D I						
	上	昇	横ばい	下	降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上	昇	横ばい	下	降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	19.5	30.0	50.5	-31.0	-28.4	-28.6	-38.7	-12.5	-30.6	22.3	28.0	49.6	-27.3	-24.2	-24.4	-28.4	-17.4	-37.1				
非製造業	13.2	33.0	53.8	-40.6	-39.2	-40.5	-45.7	-43.2	-40.7	13.0	31.6	55.4	-42.4	-37.3	-49.2	-53.5	-37.2	-48.9				
建設業	9.9	25.9	64.2	-54.3	-51.7	-67.9	-60.0	-23.1	-55.6	12.0	32.3	55.7	-43.7	-39.0	-51.9	-48.0	-23.1	-50.0				
情報通信業	11.1	41.7	47.2	-36.1	-42.4	100.0	0.0	-	-	20.6	44.1	35.3	-14.7	-12.5	0.0	-100.0	-	-				
運輸業	10.1	40.6	49.3	-39.1	-45.7	-25.0	-27.3	-50.0	-38.5	7.5	31.3	61.2	-53.7	-48.6	-42.9	-54.5	-100.0	-66.7				
卸売業	19.5	34.6	45.9	-26.4	-23.0	-50.0	-36.4	50.0	-33.3	21.8	31.8	46.4	-24.7	-17.4	-72.2	-33.3	50.0	-45.0				
小売業	12.4	25.4	62.2	-49.8	-45.8	-54.8	-56.8	-50.0	-45.5	8.3	25.9	65.8	-57.5	-53.8	-61.3	-71.8	-50.0	-45.5				
不動産業	11.1	46.0	42.9	-31.7	-43.6	28.6	-62.5	100.0	-12.5	15.0	36.7	48.3	-33.3	-40.5	0.0	-62.5	100.0	-12.5				
飲食店・宿泊業	8.1	29.0	62.9	-54.8	-53.1	-62.5	-40.0	-100.0	-55.6	6.8	15.3	78.0	-71.2	-76.7	-57.1	-70.0	-100.0	-55.6				
サービス業	12.7	36.5	50.8	-38.1	-43.9	-13.3	-31.0	-66.7	-29.0	10.1	36.7	53.2	-43.0	-44.5	-31.0	-37.0	-42.9	-53.3				
大企業	20.7	38.5	40.7	-20.0	-15.4	-76.9	-22.2	0.0	9.1	27.1	34.6	38.3	-11.3	-3.3	-61.5	-11.8	-50.0	-9.1				
中小企業	15.0	31.4	53.6	-38.6	-38.7	-32.9	-43.1	-31.3	-38.8	15.4	30.0	54.6	-39.2	-37.0	-40.6	-41.5	-27.4	-45.7				
合計	15.4	31.9	52.7	-37.3	-36.1	-37.2	-42.0	-32.4	-36.6	16.2	30.4	53.4	-37.1	-33.5	-42.7	-40.4	-30.3	-44.0				

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
製造業	16.0	2.8	31.1	11.3	36.8	6.6	0.9	19.8	22.7	18.4	59.6	6.9	11.2	7.9	4.0	11.2
非製造業	20.6	4.6	19.1	3.8	45.0	5.3	3.8	14.5	28.0	9.6	49.2	0.9	16.0	15.8	7.0	12.9
建設業	18.8	0.0	31.3	0.0	18.8	6.3	12.5	25.0	30.9	12.4	49.5	1.0	23.7	18.6	1.0	7.2
情報通信業	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	18.8	0.0	37.5	0.0	31.3	12.5	0.0	25.0
運輸業	33.3	0.0	16.7	16.7	50.0	0.0	0.0	0.0	3.1	12.5	53.1	3.1	15.6	21.9	9.4	15.6
卸売業	22.7	6.8	22.7	9.1	38.6	6.8	2.3	9.1	30.9	10.9	66.4	0.9	10.9	7.3	9.1	10.0
小売業	8.7	4.3	17.4	0.0	73.9	8.7	4.3	13.0	31.9	9.5	49.1	0.0	12.1	19.0	6.9	11.2
不動産業	14.3	0.0	14.3	0.0	42.9	14.3	14.3	0.0	18.2	0.0	45.5	0.0	13.6	18.2	0.0	31.8
飲食店・宿泊業	33.3	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	22.9	20.0	51.4	2.9	14.3	14.3	5.7	20.0
サービス業	20.7	6.9	6.9	0.0	48.3	0.0	0.0	27.6	30.4	5.2	33.0	0.9	17.4	17.4	12.2	13.9
大企業	16.7	12.5	29.2	4.2	50.0	0.0	4.2	20.8	18.5	5.6	48.1	1.9	25.9	9.3	1.9	14.8
中小企業	18.5	2.8	24.2	7.6	40.8	6.6	2.4	16.1	26.9	13.0	53.4	2.9	13.4	13.5	6.1	12.2
合計	18.6	3.8	24.5	7.2	41.4	5.9	2.5	16.9	26.2	12.6	52.7	2.9	14.4	13.2	6.0	12.3

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出 荷 ・ 売 上 高										製 ・ 商 品 単 価											
	構成比 (%)				D I (※季節調整前)						構成比 (%)				D I							
	増	加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上 昇	横ばい	下 落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州			
製造業	16.6	34.0	49.4	-32.8	-29.3	-38.8	-36.8	-8.3	-37.8	6.1	71.6	22.3	-16.2	-20.0	-20.8	-9.3	-13.0	-16.5				
非製造業	11.7	36.9	51.4	-39.6	-38.2	-41.1	-44.4	-36.4	-40.3	8.7	64.6	26.7	-18.0	-15.6	-13.4	-20.0	-29.5	-27.4				
建設業	6.8	34.8	58.4	-51.6	-53.3	-57.1	-56.0	-23.1	-51.4	4.3	60.2	35.4	-31.1	-26.7	-25.0	-29.2	-46.2	-38.9				
情報通信業	11.1	38.9	50.0	-38.9	-42.4	0.0	0.0	-	-	5.6	83.3	11.1	-5.6	-6.1	0.0	0.0	-	-				
運輸業	5.9	41.2	52.9	-47.1	-47.1	-25.0	-54.5	-50.0	-53.8	1.5	76.9	21.5	-20.0	-24.2	0.0	-10.0	-50.0	-25.0				
卸売業	18.9	37.3	43.9	-25.0	-23.2	-44.4	-31.8	50.0	-23.8	16.0	65.0	18.9	-2.9	-2.2	-5.6	0.0	0.0	-9.5				
小売業	11.1	29.6	59.3	-48.2	-41.5	-58.1	-56.8	-50.0	-45.5	10.9	57.8	31.3	-20.3	-12.1	-16.7	-27.9	-25.0	-45.0				
不動産業	7.9	50.8	41.3	-33.3	-41.0	14.3	-62.5	0.0	-12.5	3.5	70.2	26.3	-22.8	-30.3	0.0	-12.5	0.0	-25.0				
飲食店・宿泊業	3.3	27.9	68.9	-65.6	-68.8	-85.7	-40.0	-66.7	-66.7	10.5	63.2	26.3	-15.8	-16.7	-16.7	-10.0	-33.3	-12.5				
サービス業	13.3	41.1	45.6	-32.4	-38.0	-13.8	-20.7	-46.7	-29.0	5.5	65.5	29.0	-23.5	-26.8	-10.3	-26.9	-20.0	-20.0				
大企業	17.8	41.5	40.7	-23.0	-18.7	-69.2	-33.3	0.0	9.1	7.4	81.5	11.1	-3.7	0.0	-23.1	-5.6	50.0	-18.2				
中小企業	13.1	35.5	51.4	-38.4	-37.8	-37.4	-40.3	-26.6	-41.6	7.8	65.6	26.6	-18.8	-19.1	-14.4	-15.5	-27.0	-23.1				
合 計	13.5	35.9	50.7	-37.2	-35.6	-40.4	-40.4	-26.5	-39.2	7.8	67.1	25.1	-17.4	-16.8	-15.4	-14.4	-23.9	-22.8				

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原 材 料 価 格										営 業 利 益 判 断											
	構成比 (%)			D I							構成比 (%)			D I (※季節調整前)								
	上	昇	横ばい	下	落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒	字	収支トントン	赤	字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	51.1	46.6	2.2	48.9	40.2	49.0	52.5	56.5	63.3	25.3	38.1	36.6	-11.3	-5.6	-10.2	-17.2	-8.3	-17.3				
非製造業	34.6	58.5	7.0	27.6	25.3	36.4	25.7	34.1	29.8	19.0	39.5	41.5	-22.6	-18.3	-25.0	-28.5	-20.5	-33.6				
建設業	48.8	48.8	2.5	46.3	39.0	42.9	64.0	61.5	42.9	8.7	39.8	51.6	-42.9	-36.7	-40.7	-56.0	-23.1	-52.8				
情報通信業	3.0	90.9	6.1	-3.0	-3.3	0.0	0.0	-	-	27.8	44.4	27.8	0.0	-6.1	100.0	50.0	-	-				
運輸業	45.0	43.3	11.7	33.3	38.7	0.0	44.4	100.0	23.1	16.2	42.6	41.2	-25.0	-17.6	-12.5	-45.5	-50.0	-30.8				
卸売業	43.5	50.2	6.3	37.2	38.2	43.8	22.7	0.0	42.9	33.5	35.9	30.6	2.9	4.9	-11.1	9.1	50.0	-14.3				
小売業	29.5	59.0	11.5	18.0	18.2	35.7	7.5	28.6	10.0	11.5	35.5	53.0	-41.5	-42.7	-43.3	-34.1	0.0	-63.6				
不動産業	15.6	73.3	11.1	4.4	7.1	14.3	-14.3	-	0.0	29.0	46.8	24.2	4.8	5.3	28.6	-12.5	0.0	0.0				
飲食店・宿泊業	52.5	39.0	8.5	44.1	45.2	66.7	20.0	33.3	55.6	4.9	34.4	60.7	-55.7	-68.8	-57.1	-40.0	-33.3	-33.3				
サービス業	19.2	76.1	4.7	14.6	7.4	34.6	28.6	13.3	16.7	17.7	44.0	38.3	-20.6	-21.7	-13.3	-24.1	-33.3	-12.9				
大企業	34.9	63.6	1.6	33.3	31.4	33.3	33.3	100.0	36.4	47.8	29.1	23.1	24.6	31.9	-41.7	33.3	50.0	18.2				
中小企業	41.4	53.1	5.5	35.9	29.8	40.5	41.2	41.7	44.5	18.9	39.9	41.2	-22.3	-20.0	-19.8	-25.5	-17.2	-29.1				
合 計	40.7	54.1	5.2	35.5	29.8	40.1	40.2	42.2	44.1	21.2	39.0	39.8	-18.6	-14.6	-20.9	-22.6	-16.2	-26.9				

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営 業 利 益 水 準										資 金 繰 り									
	構成比 (%)					D I (※季節調整前)					構成比 (%)			D I						
	増	加	横ばい	減	少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	順調 どちらとも いえない	窮屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	11.8	40.3	47.9	-36.1	-28.6	-51.1	-43.6	-29.2	-37.1	32.8	38.4	28.8	4.0	6.5	-2.0	4.4	-8.3	3.1		
非製造業	9.5	40.2	50.3	-40.8	-37.9	-41.9	-46.6	-38.6	-46.7	26.5	41.0	32.6	-6.1	3.1	-15.0	-17.4	-31.8	-18.0		
建設業	4.5	36.9	58.6	-54.1	-53.4	-61.5	-52.0	-38.5	-57.1	22.5	44.4	33.1	-10.6	8.3	-18.5	-16.0	-46.2	-20.0		
情報通信業	9.1	45.5	45.5	-36.4	-35.5	0.0	-100.0	-	-	40.0	42.9	17.1	22.9	21.9	100.0	0.0	-	-		
運輸業	5.8	46.4	47.8	-42.0	-40.0	-25.0	-45.5	-100.0	-46.2	20.6	45.6	33.8	-13.2	2.9	-14.3	-27.3	-50.0	-38.5		
卸売業	16.5	40.9	42.6	-26.2	-23.7	-37.5	-33.3	50.0	-38.1	41.2	39.1	19.8	21.4	23.2	5.6	23.8	0.0	19.0		
小売業	7.6	33.0	59.4	-51.8	-44.7	-48.4	-64.3	-50.0	-63.6	14.1	40.2	45.7	-31.7	-28.4	-32.3	-39.5	-12.5	-36.4		
不動産業	14.8	47.5	37.7	-23.0	-21.1	0.0	-71.4	100.0	-25.0	33.9	43.5	22.6	11.3	18.4	28.6	0.0	100.0	-37.5		
飲食店・宿泊業	3.4	32.2	64.4	-61.0	-61.3	-66.7	-40.0	-100.0	-66.7	8.2	34.4	57.4	-49.2	-46.9	-57.1	-60.0	-33.3	-44.4		
サービス業	8.8	45.2	46.0	-37.2	-44.5	-31.0	-20.7	-33.3	-27.6	26.9	40.8	32.4	-5.5	-0.7	-10.3	-3.4	-40.0	-6.5		
大企業	15.9	48.5	35.6	-19.7	-15.6	-58.3	-38.9	50.0	10.0	57.0	31.9	11.1	45.9	51.6	15.4	50.0	50.0	27.3		
中小企業	9.8	39.9	50.3	-40.5	-37.6	-42.3	-44.4	-35.9	-45.1	26.2	41.0	32.9	-6.7	-1.7	-13.0	-8.7	-25.0	-11.1		
合 計	10.3	40.2	49.4	-39.1	-35.2	-44.4	-45.0	-35.3	-42.7	28.7	40.1	31.2	-2.6	4.1	-11.4	-6.1	-23.5	-9.3		

(6) 設備投資、雇用状況

	設 備 投 資 (前年度実績比)						雇 用 状 況									
	構成比 (%)						構成比 (%)			D I						
	増	加	横ばい	減	少	なし	未定	過剰	充	足	不足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内
製造業	15.2	27.2	16.4	34.0	7.2	20.7	65.8	13.5	-7.3	-8.5	-8.3	-9.9	12.5	-4.1		
非製造業	10.1	25.1	19.5	40.6	4.6	17.8	65.4	16.8	-1.1	0.8	0.8	-4.2	-6.8	-6.0		
建設業	3.8	27.4	17.2	44.6	7.0	20.6	61.9	17.5	-3.1	-5.1	-3.6	-12.0	0.0	5.7		
情報通信業	22.2	33.3	13.9	27.8	2.8	13.9	66.7	19.4	5.6	3.0	0.0	50.0	-	-		
運輸業	13.2	17.6	25.0	36.8	7.4	24.2	60.6	15.2	-9.1	-12.5	-25.0	0.0	0.0	0.0		
卸売業	14.6	24.6	12.9	43.3	4.6	15.4	69.2	15.4	0.0	-3.9	22.2	0.0	0.0	15.0		
小売業	8.1	19.3	21.8	46.7	4.1	20.3	65.4	14.3	-6.0	-4.5	-3.4	-7.9	-50.0	5.3		
不動産業	11.5	31.1	18.0	32.8	6.6	11.5	80.3	8.2	-3.3	0.0	0.0	-14.3	0.0	-12.5		
飲食店・宿泊業	5.0	20.0	30.0	43.3	1.7	11.7	63.3	25.0	13.3	21.9	0.0	20.0	0.0	-12.5		
サービス業	9.6	29.7	22.6	34.7	3.3	18.5	61.8	19.7	1.3	11.6	3.4	-6.9	6.7	-38.7		
大企業	22.0	43.9	18.9	12.9	2.3	11.9	71.1	17.0	5.2	3.3	23.1	22.2	0.0	-27.3		
中小企業	11.2	24.4	18.4	40.4	5.7	19.6	64.8	15.6	-4.0	-2.6	-3.7	-8.9	0.0	-4.1		
合 計	11.9	25.9	18.4	38.3	5.5	18.9	65.6	15.6	-3.3	-1.9	-1.7	-7.2	0.0	-5.2		

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇 用 予 定 人 員										来 期 の 業 況 見 通 し										
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)							
	増	加	横ばい	減	少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上	昇	横ばい	下	降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内
製造業	4.9	87.3		7.8		-3.0	-2.8	2.0	-6.3	8.7	-3.1	24.0	40.2	35.8	-11.9	-11.4	-8.2	-16.7	4.2	-11.3	
非製造業	4.6	83.6		11.9		-7.3	-6.4	-8.7	-11.1	-9.1	-5.1	16.5	37.5	46.0	-29.6	-26.8	-23.7	-39.2	-45.2	-32.4	
建設業	4.4	85.5	10.1	-5.7	0.0	-11.1	-8.0	-7.7	-8.6			14.6	32.9	52.5	-38.0	-29.3	-32.1	-44.0	-50.0	-48.6	
情報通信業	8.6	80.0	11.4	-2.9	-3.1	0.0	0.0	-	-			22.2	38.9	38.9	-16.7	-12.1	-100.0	-50.0	-	-	
運輸業	3.0	86.4	10.6	-7.6	-18.2	0.0	18.2	-50.0	0.0			16.2	47.1	36.8	-20.6	-26.5	-37.5	-27.3	-50.0	15.4	
卸売業	8.6	82.3	9.1	-0.4	-0.6	5.6	-4.5	0.0	0.0			24.3	36.2	39.5	-15.2	-17.2	16.7	-31.8	0.0	-9.5	
小売業	1.1	85.0	13.9	-12.8	-9.9	-16.7	-21.1	0.0	-10.0			12.1	34.2	53.8	-41.7	-42.7	-29.0	-42.9	-62.5	-45.5	
不動産業	4.9	88.5	6.6	-1.6	-2.6	14.3	-14.3	0.0	0.0			14.8	42.6	42.6	-27.9	-32.4	-14.3	-62.5	100.0	0.0	
飲食店・宿泊業	0.0	83.1	16.9	-16.9	-13.3	-37.5	-30.0	0.0	0.0			11.5	36.1	52.5	-41.0	-31.3	-25.0	-66.7	-66.7	-55.6	
サービス業	4.2	80.9	14.8	-10.6	-12.1	-6.9	-10.3	-13.3	-6.5			14.4	40.7	44.9	-30.5	-28.1	-30.0	-24.1	-42.9	-41.9	
大企業	10.4	77.6	11.9	-1.5	2.2	-30.8	-11.1	0.0	18.2	36.3	38.5	25.2	11.1	9.9	30.8	22.2	-50.0	-9.1			
中小企業	4.1	85.6	10.2	-6.1	-6.2	-3.1	-8.9	-3.1	-5.4	17.8	38.3	43.9	-26.1	-26.0	-22.0	-30.4	-25.8	-24.4			
合 計	4.7	84.9	10.4	-5.7	-5.4	-5.7	-8.6	-3.0	-4.3	19.1	38.5	42.5	-23.4	-22.3	-19.4	-27.6	-27.3	-23.7			

(8) 直近の年間決算における営業利益について

	直近の年間決算における営業利益		
	構成比 (%)		
	黒字	収支トントン	赤字
製造業	35.1	32.3	32.5
非製造業	28.3	34.1	37.6
建設業	22.2	39.9	38.0
情報通信業	41.7	33.3	25.0
運輸業	21.7	43.5	34.8
卸売業	48.6	23.9	27.6
小売業	15.7	31.3	53.0
不動産業	37.7	36.1	26.2
飲食店・宿泊業	10.0	31.7	58.7
サービス業	24.4	40.5	35.1
大企業	66.4	22.4	11.2
中小企業	27.8	34.4	37.8
合計	30.7	33.5	35.8

(9) 東日本大震災による自社の経営に及ぼす影響と今後の取組、行政への要望について

	震災直後の影響（最も大きな影響）										震災直後の影響（最も大きな影響＋2番目に大きな影響）									
	構成比（％）										構成比（％）									
	自社の被災	需要減少	部材・商品の調達難	仕入価格高騰	資金調達難	放射線の風評被害・対策費	需要増加	その他	影響はない	自社の被災	需要減少	部材・商品の調達難	仕入価格高騰	資金調達難	放射線の風評被害・対策費	需要増加	その他	影響はない		
製造業	2.2	31.5	25.4	5.4	1.0	0.2	3.8	0.6	29.8	3.0	42.7	38.5	16.5	3.4	0.4	5.6	1.2	29.8		
非製造業	2.4	36.1	22.7	5.0	0.4	0.7	2.3	2.2	28.1	4.0	46.1	36.4	15.7	3.8	2.1	3.9	3.0	28.1		
建設業	0.8	20.5	44.7	7.6	0.0	0.0	3.0	0.8	22.7	2.3	33.3	58.3	27.3	3.8	0.0	3.8	0.8	22.7		
情報通信業	6.1	27.3	3.0	0.0	0.0	0.0	3.0	3.0	57.6	6.1	27.3	9.1	6.1	3.0	0.0	3.0	3.0	57.6		
運輸業	3.4	41.4	3.4	10.3	3.4	0.0	1.7	3.4	32.8	3.4	56.9	19.0	13.8	6.9	0.0	5.2	5.2	32.8		
卸売業	3.1	35.7	29.5	4.0	0.0	1.3	3.6	2.2	20.5	4.9	47.8	44.6	14.3	1.8	4.5	7.1	2.7	20.5		
小売業	1.9	48.7	28.8	3.8	0.6	0.0	1.3	1.3	13.5	4.5	60.9	47.4	13.5	4.5	1.9	1.3	2.6	13.5		
不動産業	4.4	37.8	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	44.4	6.7	42.2	31.1	4.4	2.2	2.2	2.2	2.2	44.4		
飲食店・宿泊業	0.0	55.8	5.8	19.2	0.0	5.8	0.0	1.9	11.5	1.9	71.2	21.2	40.4	5.8	5.8	1.9	1.9	11.5		
サービス業	2.5	31.5	11.5	2.0	0.5	0.0	2.5	3.5	46.0	3.5	35.5	19.0	9.5	4.5	1.0	3.0	5.0	46.0		
大企業	10.3	29.4	22.2	4.0	0.0	1.6	4.8	1.6	26.2	16.7	39.7	41.3	7.9	1.6	2.4	6.3	3.2	26.2		
中小企業	1.5	35.0	24.0	5.3	0.6	0.4	2.7	1.6	28.8	2.3	45.6	37.2	16.8	3.7	1.4	4.4	2.2	28.8		
合計	2.4	34.5	23.6	5.2	0.6	0.5	2.9	1.6	28.7	3.7	44.9	37.2	16.0	3.7	1.5	4.5	2.4	28.7		

	6月時点の影響（最も大きな影響）										6月時点の影響（最も大きな影響＋2番目に大きな影響）									
	構成比（％）										構成比（％）									
	自社の被災	需要減少	部材・商品の調達難	仕入価格高騰	資金調達難	放射線の風評被害・対策費	需要増加	その他	影響はない	自社の被災	需要減少	部材・商品の調達難	仕入価格高騰	資金調達難	放射線の風評被害・対策費	需要増加	その他	影響はない		
製造業	0.6	41.9	16.3	10.5	1.4	0.4	6.0	0.4	22.4	1.4	51.0	30.0	21.6	5.0	1.2	7.5	0.6	22.4		
非製造業	0.3	41.0	16.4	8.3	1.2	1.3	0.9	2.6	27.9	0.7	48.8	28.1	20.9	5.5	2.8	1.9	3.5	27.9		
建設業	0.0	29.0	36.6	10.7	2.3	0.0	0.8	0.8	19.8	0.0	38.2	51.9	30.5	6.9	0.0	2.3	0.8	19.8		
情報通信業	3.2	35.5	6.5	3.2	0.0	0.0	0.0	12.9	38.7	3.2	38.7	12.9	9.7	6.5	0.0	0.0	12.9	38.7		
運輸業	0.0	44.8	3.4	10.3	3.4	0.0	1.7	3.4	32.8	0.0	55.2	10.3	20.7	8.6	0.0	1.7	3.4	32.8		
卸売業	0.0	48.7	17.9	8.9	0.9	3.1	1.3	1.3	17.9	0.0	58.0	32.6	23.2	4.0	5.8	2.2	1.8	17.9		
小売業	0.6	43.9	17.8	8.9	0.6	1.3	0.6	1.9	24.2	0.6	53.5	29.9	22.3	5.7	3.8	1.9	3.8	24.2		
不動産業	0.0	43.2	4.5	2.3	0.0	0.0	2.3	4.5	43.2	0.0	43.2	20.5	9.1	6.8	0.0	2.3	4.5	43.2		
飲食店・宿泊業	0.0	49.0	3.9	25.5	3.9	5.9	0.0	3.9	7.8	2.0	64.7	15.7	45.1	7.8	7.8	2.0	5.9	7.8		
サービス業	0.5	35.2	11.2	2.6	0.5	0.0	0.5	3.1	46.4	1.5	38.3	18.4	8.7	4.1	1.0	1.5	4.6	46.4		
大企業	0.8	36.2	16.5	7.1	0.0	3.1	3.9	2.4	29.9	2.4	42.5	33.1	15.0	1.6	4.7	7.9	3.1	29.9		
中小企業	0.4	41.9	16.5	9.3	1.4	0.8	2.6	1.6	25.5	0.8	50.3	28.7	21.7	5.6	1.9	3.5	2.2	25.5		
合計	0.4	41.4	16.4	9.1	1.3	1.0	2.7	1.8	25.9	0.9	49.6	28.8	21.1	5.3	2.2	3.9	2.4	25.9		

	9月の見通し（最も大きな影響）										9月の見通し（最も大きな影響＋2番目に大きな影響）									
	構成比（％）										構成比（％）									
	自社の被災	需要減少	部材・商品の調達難	仕入価格高騰	資金調達難	放射線の風評被害・対策費	需要増加	その他	影響はない	自社の被災	需要減少	部材・商品の調達難	仕入価格高騰	資金調達難	放射線の風評被害・対策費	需要増加	その他	影響はない		
製造業	1.1	30.1	8.9	14.0	3.0	0.4	16.7	2.1	23.7	1.3	37.8	18.2	26.6	6.1	1.1	18.8	3.0	23.7		
非製造業	0.4	36.3	8.0	11.2	2.6	1.4	6.5	2.7	30.8	0.5	42.1	15.6	21.9	9.5	2.7	8.4	3.7	30.8		
建設業	0.0	31.7	14.2	15.8	4.2	0.0	7.5	1.7	25.0	0.0	37.5	23.3	31.7	12.5	0.8	10.0	1.7	25.0		
情報通信業	0.0	45.2	6.5	3.2	3.2	0.0	0.0	9.7	32.3	0.0	45.2	12.9	6.5	9.7	0.0	6.5	9.7	32.3		
運輸業	0.0	26.4	1.9	13.2	3.8	0.0	7.5	5.7	41.5	0.0	37.7	5.7	15.1	9.4	0.0	9.4	7.5	41.5		
卸売業	0.0	38.1	11.6	11.6	2.3	3.3	11.2	1.9	20.0	0.0	44.7	21.4	24.7	9.8	4.7	12.6	2.3	20.0		
小売業	0.7	41.1	7.9	15.2	1.3	0.7	5.3	1.3	26.5	0.7	47.0	18.5	25.8	7.3	2.6	7.9	2.6	26.5		
不動産業	0.0	45.2	0.0	0.0	2.4	0.0	4.8	2.4	45.2	0.0	45.2	7.1	7.1	14.3	0.0	4.8	2.4	45.2		
飲食店・宿泊業	0.0	41.9	4.7	27.9	7.0	7.0	0.0	2.3	9.3	0.0	58.1	11.6	51.2	18.6	9.3	2.3	4.7	9.3		
サービス業	1.1	31.6	4.7	4.2	1.6	0.5	4.2	3.7	48.4	1.6	34.7	7.9	10.5	5.8	2.1	5.3	5.3	48.4		
大企業	2.5	32.8	7.4	7.4	0.8	3.3	9.0	4.1	32.8	2.5	36.9	16.4	21.3	4.1	4.9	13.9	5.7	32.8		
中小企業	0.4	34.1	8.6	12.8	2.9	0.8	10.3	2.2	27.9	0.6	40.9	16.7	24.0	8.6	1.8	12.0	3.0	27.9		
合計	0.6	34.1	8.4	12.2	2.7	1.1	10.2	2.5	28.2	0.8	40.6	16.5	23.6	8.3	2.1	12.1	3.4	28.2		

	今後の取組／行政への要望（あてはまるもの全て）							
	構成比（％）							
	緊急時対応計画の策定・運用	非常時の代替生産先・調達先の確保	内外の新規調達先の開拓	内外の新規販売先の開拓	資金調達（融資・補助金・助成金）	行政や地域の防災活動への協力	その他	特になし
製造業	30.6	25.3	13.1	24.9	30.8	11.2	3.6	19.8
非製造業	30.6	18.6	10.4	16.5	30.9	14.0	5.5	23.8
建設業	32.1	27.1	16.4	15.7	32.9	12.1	2.9	20.0
情報通信業	43.8	12.5	6.3	18.8	18.8	18.8	0.0	31.3
運輸業	25.4	11.9	8.5	16.9	33.9	6.8	0.0	32.2
卸売業	33.9	18.5	11.5	22.0	26.9	12.8	4.4	21.1
小売業	27.5	21.0	6.6	13.2	35.9	15.6	8.4	24.6
不動産業	29.2	18.8	4.2	6.3	29.2	27.1	14.6	25.0
飲食店・宿泊業	38.8	20.4	12.2	14.3	42.9	16.3	8.2	10.2
サービス業	26.5	13.5	10.2	16.3	28.8	13.0	6.0	27.9
大企業	47.6	26.2	11.9	13.5	20.6	14.3	5.6	19.0
中小企業	29.3	20.7	11.5	20.3	31.9	12.8	4.6	22.4
合計	30.6	21.0	11.3	19.5	30.9	13.0	4.9	22.4

表2 DI 推移表

		回	平成19年																前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較	
			4～6				7～9				10～12				13～15						
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12			
(1) 業況判断	a. 前期比	製造業	-1.5	-10.5	-20.0	-15.8	-23.6	-26.9	-35.6	-61.1	-67.3	-48.3	-32.0	-31.4	-12.5	-15.5	-20.9	-15.2	-9.7	-29.6	▲ 20.0
		非製造業	-17.4	-18.5	-22.9	-23.7	-29.4	-29.4	-41.9	-53.5	-57.7	-52.3	-42.5	-47.6	-36.0	-31.5	-31.0	-27.3	-23.4	-40.9	▲ 17.5
		大企業	4.9	6.0	7.4	5.9	2.6	-1.4	-16.0	-45.5	-49.8	-40.7	-20.5	-21.9	-10.9	-10.2	-15.0	3.4	5.1	-20.8	▲ 25.9
		中小企業	-13.6	-18.2	-24.5	-22.9	-30.2	-31.6	-41.6	-56.4	-61.8	-52.7	-39.9	-43.9	-29.6	-28.3	-28.2	-25.6	-20.8	-38.9	▲ 18.1
	合計	-12.5	-16.1	-21.8	-21.1	-27.5	-28.9	-39.4	-56.0	-61.1	-51.4	-38.4	-42.3	-28.1	-26.3	-26.9	-23.5	-18.9	-37.4	▲ 18.5	
	b. 前期比	製造業	-9.7	-15.0	-17.8	-5.9	-31.9	-30.1	-33.4	-52.5	-75.4	-50.5	-29.9	-23.7	-20.2	-17.0	-19.3	-8.1	-16.6	-31.0	▲ 14.4
		非製造業	-24.7	-19.9	-21.4	-16.6	-37.1	-29.8	-40.6	-47.0	-65.4	-52.0	-41.5	-41.4	-43.5	-31.1	-30.3	-21.0	-30.7	-40.6	▲ 9.9
		大企業	-5.7	5.8	16.8	6.8	-8.4	-0.6	-6.0	-45.9	-60.4	-39.6	-10.5	-22.8	-20.9	-9.2	-5.6	2.7	-4.2	-20.0	▲ 15.8
		中小企業	-21.0	-20.2	-23.9	-14.5	-37.8	-32.4	-41.3	-48.6	-69.3	-52.7	-40.0	-36.5	-36.8	-27.9	-28.9	-18.3	-27.6	-38.6	▲ 11.0
	合計	-20.1	-18.4	-20.3	-13.1	-35.4	-29.9	-38.2	-48.8	-68.9	-51.5	-37.7	-35.5	-35.5	-26.1	-26.7	-16.8	-25.8	-37.3	▲ 11.5	
	c. 前年同期比	製造業	-3.8	-12.3	-14.5	-17.2	-29.6	-30.7	-38.1	-64.3	-81.0	-79.5	-76.8	-60.5	-27.4	-8.8	-8.1	-9.0	-3.7	-27.3	▲ 23.6
		非製造業	-18.5	-19.7	-22.6	-25.5	-34.0	-33.8	-44.8	-62.8	-68.5	-65.8	-58.8	-59.3	-46.7	-33.4	-32.2	-31.2	-29.5	-42.4	▲ 12.9
大企業		12.1	9.6	14.1	2.4	-5.6	-9.1	-18.0	-58.9	-63.3	-59.8	-58.7	-45.9	-16.8	-4.0	-11.5	-2.8	7.2	-11.3	▲ 18.5	
中小企業		-15.8	-19.9	-23.2	-24.9	-34.8	-34.7	-44.9	-63.2	-73.4	-71.6	-65.2	-61.0	-41.7	-26.5	-25.2	-26.0	-22.6	-39.2	▲ 16.6	
合計	-13.9	-17.4	-20.0	-22.8	-32.5	-32.8	-42.6	-63.3	-72.8	-70.5	-64.8	-59.7	-40.1	-24.7	-24.2	-23.9	-20.4	-37.1	▲ 16.7		
(2) 売上高(季調済)	製造業	-2.5	-9.3	-19.9	-14.2	-23.0	-23.1	-32.9	-57.7	-64.7	-50.9	-34.9	-32.8	-15.6	-18.7	-22.3	-15.6	-11.0	-31.3	▲ 20.3	
	非製造業	-17.3	-18.9	-24.5	-22.3	-28.4	-27.6	-40.4	-52.6	-58.4	-45.0	-46.1	-38.6	-32.3	-33.2	-27.5	-25.0	-39.8	▲ 14.8		
	大企業	4.1	10.1	8.8	3.4	2.2	4.4	-6.5	-48.3	-48.5	-40.7	-14.6	-22.7	-12.3	-7.4	-11.6	-4.2	-2.3	-22.2	▲ 19.9	
	中小企業	-14.1	-18.2	-25.4	-22.1	-29.2	-29.1	-39.8	-55.4	-61.6	-54.9	-42.9	-44.6	-32.0	-29.7	-30.1	-26.2	-21.2	-38.2	▲ 17.0	
合計	-12.8	-15.6	-23.1	-19.7	-26.5	-26.0	-37.9	-54.6	-60.3	-53.4	-41.5	-41.9	-30.5	-27.7	-29.3	-23.9	-19.8	-37.0	▲ 17.3		
(3) 製・商品単価	製造業	-7.5	-5.8	-3.2	-0.3	-3.5	3.1	0.5	-21.1	-37.6	-38.1	-32.8	-30.2	-29.8	-19.2	-19.7	-15.9	-14.4	-16.2	▲ 1.8	
	非製造業	-11.1	-3.6	-2.8	-3.2	-7.5	-0.8	-6.1	-22.1	-42.5	-36.2	-33.0	-36.4	-34.4	-24.6	-28.4	-24.7	-20.2	-18.0	2.2	
	大企業	-2.9	8.6	4.3	9.2	6.7	19.9	11.6	-11.0	-38.8	-27.0	-16.1	-26.5	-22.8	-17.1	-16.8	-10.1	-9.2	-3.7	5.5	
	中小企業	-10.4	-5.2	-3.4	-3.0	-7.1	-1.5	-5.3	-22.7	-40.9	-37.7	-34.5	-35.0	-33.6	-23.0	-26.3	-22.6	-18.9	-18.8	0.1	
合計	-10.0	-4.3	-2.9	-2.2	-6.2	0.5	-3.9	-21.8	-40.8	-36.8	-32.9	-34.3	-32.8	-22.7	-25.5	-21.8	-18.1	-17.4	0.7		
(4) 原材料価格	製造業	49.3	60.9	61.6	68.5	74.3	79.6	76.0	32.8	-9.0	-13.3	7.0	6.2	13.3	32.7	22.1	18.6	40.8	48.9	8.1	
	非製造業	27.4	37.9	39.3	48.5	54.7	59.2	60.5	23.5	-4.4	-5.1	1.5	-4.3	2.6	12.3	4.7	5.8	23.0	27.6	4.6	
	大企業	22.8	39.5	32.4	52.6	53.9	66.0	60.9	22.6	-10.3	-5.6	1.9	0.7	1.5	10.4	6.5	19.3	17.6	33.3	15.7	
	中小企業	36.2	46.5	48.3	55.8	62.5	66.9	66.3	27.6	-5.2	-8.1	3.5	-0.6	7.2	20.9	11.3	9.5	30.7	35.9	5.2	
合計	34.6	45.3	46.7	55.4	61.6	66.2	65.8	26.7	-6.1	-8.0	3.4	-0.6	6.5	19.9	10.7	10.3	29.6	35.5	5.9		
(5) 営業利益判断(季調済)	製造業	12.7	13.1	8.5	4.3	1.7	-2.4	-5.9	-22.0	-50.7	-49.2	-41.4	-32.3	-22.4	-13.2	-12.0	-6.7	-0.7	-9.5	▲ 8.8	
	非製造業	-5.1	-0.1	-4.7	-4.8	-8.5	-9.9	-18.1	-27.0	-32.2	-37.3	-32.6	-31.3	-26.8	-21.7	-19.1	-16.3	-15.3	-21.9	▲ 6.6	
	大企業	41.1	51.6	49.5	43.9	44.3	39.4	27.4	9.3	0.5	-5.8	1.1	17.8	20.3	30.4	22.5	31.6	30.6	27.5	▲ 3.1	
	中小企業	-2.9	-0.4	-5.6	-6.1	-9.0	-11.9	-18.0	-28.6	-41.6	-44.9	-38.5	-36.5	-28.9	-23.3	-20.6	-17.6	-13.6	-21.7	▲ 8.1	
合計	0.8	4.1	-0.8	-2.2	-4.5	-7.3	-14.3	-25.8	-37.9	-41.4	-35.7	-32.0	-24.7	-18.8	-16.8	-13.5	-9.6	-17.6	▲ 8.0		
(6) 営業利益水準(季調済)	製造業	-11.5	-15.1	-21.7	-21.6	-26.5	-28.9	-35.9	-55.2	-66.2	-51.6	-41.3	-32.6	-19.8	-20.8	-23.5	-20.9	-21.2	-34.2	▲ 13.0	
	非製造業	-21.4	-21.3	-25.8	-24.6	-29.6	-33.7	-40.1	-51.6	-55.8	-52.6	-42.1	-45.8	-38.2	-30.2	-32.2	-28.8	-26.7	-41.3	▲ 14.6	
	大企業	4.6	1.6	-0.2	-4.6	-3.4	-11.4	-16.5	-41.8	-51.7	-38.8	-26.1	-17.9	-10.4	-6.6	-12.7	0.7	-1.7	-19.9	▲ 18.2	
	中小企業	-20.0	-21.0	-26.7	-25.3	-30.4	-34.5	-40.4	-53.8	-59.5	-54.1	-42.9	-44.1	-33.1	-29.7	-30.3	-29.0	-26.3	-40.8	▲ 14.6	
合計	-18.2	-19.3	-24.7	-23.7	-28.2	-32.3	-38.5	-53.0	-59.0	-52.7	-41.7	-41.7	-31.4	-27.4	-29.0	-26.5	-24.4	-39.3	▲ 14.9		
(7) 資金繰り	製造業	15.2	20.0	19.4	17.0	11.6	11.0	9.8	-6.6	-18.5	-21.1	-14.5	-9.4	-6.2	4.0	0.9	5.9	7.8	4.0	▲ 3.8	
	非製造業	1.2	5.5	4.7	0.9	-3.6	-0.1	-11.9	-17.6	-16.6	-17.5	-16.9	-16.2	-16.8	-9.3	-8.5	-7.4	-8.8	-6.1	2.7	
	大企業	48.3	53.7	50.5	48.6	46.7	50.0	36.9	23.4	22.6	18.1	32.4	34.7	34.8	43.8	33.8	40.8	45.8	45.9	0.1	
	中小企業	1.8	5.5	5.2	2.0	-2.3	-0.8	-8.9	-17.4	-20.9	-23.9	-20.6	-18.4	-17.0	-9.0	-9.0	-7.1	-7.5	-6.7	0.8	
合計	5.6	9.9	9.3	6.3	1.6	3.6	-4.8	-14.0	-17.3	-18.8	-16.1	-14.0	-13.1	-4.6	-5.4	-3.0	-2.9	-2.6	0.3		
回		63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	前回調査との比較	
平 成																					
四半期		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6		
(8) 雇用状況	製造業	19.6	13.8	17.1	18.4	14.3	5.3	3.3	-13.3	-39.5	-37.3	-30.4	-27.1	-17.6	-10.2	-3.6	-1.1	2.9	-7.3	▲ 10.2	
	非製造業	21.3	21.4	18.4	20.7	18.3	17.2	10.9	4.2	-10.8	-10.5	-9.3	-6.4	-7.8	-6.2	-2.8	0.9	2.7	-1.1	▲ 3.8	
	大企業	33.3	32.3	27.4	34.1	35.5	29.2	26.9	11.3	-3.0	-15.6	-17.6	-16.8	-3.6	-0.8	-2.0	4.0	4.9	5.2	0.3	
	中小企業	19.5	17.4	17.0	18.2	15.0	11.7	6.5	-3.2	-22.7	-20.1	-16.2	-13.1	-12.0	-8.4	-3.0	-0.1	2.5	-4.0	▲ 6.5	
合計	20.7	19.1	18.0	19.9	16.9	13.3	8.4	-1.6	-20.8	-19.8	-16.4	-13.4	-11.2	-7.6	-3.1	0.2	2.8	-3.3	▲ 6.1		
(9) 雇用予定人員(季調済)	製造業	1.2	4.0	0.8	-0.6	-0.5	-0.8	-2.3	-10.4	-13.0	-14.1	-10.4	-8.9	-7.8	-5.0	-3.7	0.2	2.2	-2.3	▲ 4.6	
	非製造業	-1.9	-0.3	-2.1	-1.3	-4.0	-3.2	-4.8	-7.6	-9.2	-11.4	-10.0	-10.2	-10.5	-7.9	-8.3	-6.2	-5.3	-7.4	▲ 2.1	
	大企業	10.7	15.6	13.0	12.6	13.6	5.4	5.4	-2.1	-4.7	-8.5	-8.1	0.3	-17.0	-2.3	-8.4	-2.5	-3.6	-0.1	3.6	
	中小企業	-2.2	-0.4	-2.5	-2.3	-4.7	-2.8	-4.7	-8.7	-11.5	-12.6	-10.0	-10.6	-8.8	-7.4	-6.1	-4.3	-2.8	-6.2	▲ 3.4	
合計	-1.0	0.9	-1.3	-0.8	-2.9	-2.5	-3.9	-8.3	-10.5	-12.6	-10.1	-9.7	-9.4	-7.2	-6.8	-4.0	-2.4	-5.9	▲ 3.5		
(10) 設備投資	増加	製造業	19.1	17.8	19.2	17.0	18.6	15.1	13.0	10.3	9.7	6.4	6.9	8.5	9.7	16.4	17.4	18.2	19.1	15.2	▲ 3.9
		非製造業	36.1	34.6	31.3	32.8	30.9	31.7	30.3	24.3	16.8	14.8	14.8	19.5	21.9	23.6	24.9	27.3	30.4	27.2	▲ 3.2
		大企業	12.5	15.2	15.8	17.8	15.5	20.6	21.2	23.2	32.9										

最近の消費動向（個別ヒアリング）

23年6月の大型小売店の売上高は、前半の気温が低かったものの、後半は気温が上昇するとともに、節電意識の高まりなどから、前年同月を上回った。

大阪産業経済リサーチセンターでは、消費動向を把握するため、百貨店2社、スーパー2社を対象にヒアリング調査を行った。

百貨店では、集客力の改善やアイテムの充実などにより、クールビズ関連や一部の食料品など、シーズン商品の動きが活発となった。スーパーでは、米などの震災特需が一巡する一方で、節電意識の高まりを反映した家電、衣料、雑貨などの売れ行きが好調であった。

百貨店A社

6月の売上げ状況をみると、前半は天候不順などにより夏物関連などが伸び悩み、前年同月比で減少した。しかし、月後半は気温の上昇などから、シーズン商品を中心に動きが活発となった。

***紳士服**：前年同月は微減だったが、夏物のカジュアル関連、靴などが好調で、扇子、ステテコなど父の日関連の商品も前年並みの売上げとなった。

***婦人服**：カットソー、ジャケットなど、ヤング・OL向けのアイテムは伸び悩んだ。

***子供服**：幼児向けのギフト需要は減少したが、ベビーカーなどのマタニティ・ベビーは前年同月を上回った。

***食料品**：惣菜、生鮮食品などは落ち込んだが、新ブランドを投入した洋菓子は活気があった。

***化粧品**：美白商品、メイキャップ、ファンデーションなどを中心に前年を下回った。

***呉服**：カジュアル着物は苦戦するも、やや高額なものなどフォーマル着物が好調であった。

***食器**：調理用品、鍋などが不振だった一方、ペアグラスや和食器の父の日向け商品が堅調であった。

百貨店B社

6月の売上げは、前年同月で若干減少した。集客力の改善により、来店客数は前年をやや上回った。また、節電意識の高まりから、クールビズ関連商品の需要が伸びた。

***紳士服**：夏物肌着やワイシャツなどのクールビズ関連、旅行関連商品などが好調であったが、ネクタイやスーツなどが伸び悩み、前年を下回った。

***婦人服**：ジャケット、スカートなどが落ち込んだが、セーター、パンツなど多くのアイテムで増加した。ミセス向けや大きいサイズ向けが好調で、アダルト層も改装効果により売上げが増加した。

***子供服**：雑貨・玩具が好調だったが、マタニティ・ベビー、幼児向けが減少したため、全体では前年を下回った。

***食料品**：生鮮、洋菓子が前年を下回り、全体では微減となった。ただし、3月末から注力している惣菜が堅調に推移し、涼味商品の動きも良かった。

***化粧品**：全体では前年同月比で微減となったが、月後半の気温上昇に伴って、ボディケアなどのUV関連商品の動きが活発になった。

***シーズン雑貨**：雨傘、帽子などが落ち込むなど、全体では前年を下回った。ただし、月後半は気温が上昇し、パラソル、ネックウェアなどが大きく増加した。

***家電**：販売額は小さいものの、扇風機を中心に売れ行きが好調で、前年を大きく上回った。

スーパーA社

6月の販売状況をみると、前年同月比で増加した。前半は多雨で気温も低かったことから、衣料品では夏物やUV関連商品が、食料品では農産物が苦戦したが、月後半の気温上昇により動きが回復し、衣料品、食料品全体の売上げは増加した。住居関連も扇風機やすだれなどの節電対策商品が引き続き好調であった。

来店客数は、衣料品、食料品、住居関連ともに増加したが、買い上げ点数は食料品と住居関連で前年を下回り、顧客単価は食料品で微減となった。

***衣料品**：月前半の低気温により、スカート、メンズ・ソフトジャケット、男児シャツなどが減少したが、後半は気温の上昇も影響し、紳士ハンカチ・小物、高機能性の紳士夏物肌着、レディース・スポーツシューズ、半袖カッターシャツ、レディース・カジュアルパンツなどが増加した。

***食料品**：天候不順による生育遅れなどから農産物は伸び悩んだ。涼味商品も中旬まで苦戦したが、下旬の気温上昇に伴って好調となった。震災による納豆やヨーグルトなどの調達難はほぼ解消され、その影響は弱まった。ただし、震災特需で堅調に推移していた米は、その後の反動減と市場価格の下落から不調となった。一方、節電意識の高まりから家庭で

の調理が不要な惣菜が好評であった。個別商品では、グレープフルーツ、国産タバコ、キャベツ、活貝、カツオなどが減少したが、オレンジ類、ローストビーフ等、中華惣菜、じゃがいも、カップラーメンなどが増加した。

***住居関連：**節電対策により、扇風機、すだれ、クール商材（冷却スプレー、冷却ジェル入りマフラー等）、冷感寝具などが好調であったが、下旬の高気温により動きが一層活発になり、一部品切れとなる商品もみられた。また、地上デジタル放送完全移行に向け、テレビやレコーダーが大幅に伸びた。個別品目では、電動自転車、フィットネス・マッサージ器、ガステーブル、羽毛布団、ベビー紙おむつなどが減少したが、すだれ等、レコーダー、液晶テレビ、敷きパッド、い草関連商品などが増加した。

スーパーB社

6月は入梅が早く、雨天や台風の影響により夏物が苦戦したことから、中旬までの売上げは前年をやや下回った。しかし、7月中旬にかけては気温の上昇から、水着などが好調な衣料品の売上げは前年並みに、リカーなどが好調な食料品は増加した。また、扇風機など節電関連商品が好調な住居・余暇関連は、売上げが大きく伸びた。

来店客数は、月前半に衣料品、食料品でやや苦戦したが、後半は衣料品、食料品、住居・余暇関連ともに増加した。月後半の顧客単価は、衣料品で低下したが、食料品、住居・余暇関連では上昇した。

***衣料品：**月前半は天候不順もあり、婦人カットソー、子供・ベビーTシャツ、UV関連商材などの動きが鈍かったが、速乾・消臭効果のある肌着、子供・婦人水着、紳士 Polo シャツなどは好調であった。月後半は気温が上昇し、上記商品に加えて海水浴小物、家庭用ビニールプールの売上げは増加したが、浴衣は苦戦した。

なお、父の日商戦については、機能性肌着、ステテコなどのインナー関連や、環境省のスーパークールビズの発表（5月中旬）を機に販売を強化した Polo シャツの動きが良かった。

***食料品：**相場の下落などにより、野菜、塩干・鮮魚など生鮮三品は月間を通じて不振だったが、ビール、ワイン、冷凍食品、刺身などが好調であった。特に、夕方からの販売を強化した惣菜は、節電意識が高まるなか、家庭での調理の手間が省けることから堅調に推移した。

***住居・余暇関連：**環境に配慮した生活様式や節電意識の高まりもあり、月前半は敷きパッドなどの冷感寝具、自然素材（い草等）のカーペット、扇風機などが増加した。月後半は気温の上昇でさらに動きが活発となり、上記以外にもエアコン、殺虫剤（虫除けスプレー、蚊取り線香等）、水筒、ガラス食器、冷蔵庫、洗濯機などが良かった。

また、地上デジタル放送への完全移行を目前に、液晶テレビ、レコーダー、デジタルテレビチューナーの売上げも増加した。

大阪府の消費に関する経済指標

（単位：百万円、台、％）

		23年					
		1月	2月	3月	4月	5月	6月
大型小売店計	販売額	144,919	120,951	133,848	133,487	137,073	137,973
	(前年同月比、全店ベース)	0.1	-1.3	-2.6	1.5	2.5	4.1
うち百貨店	販売額	70,313	56,643	65,878	63,776	66,911	65,752
	(前年同月比、全店ベース)	-0.7	-0.6	-3.2	4.7	8.3	7.4
うちスーパー	販売額	74,606	64,307	67,970	69,711	70,162	72,221
	(前年同月比、全店ベース)	1.0	-1.8	-2.1	-1.3	-2.5	1.3
コンビニエンスストア販売 (近畿)	販売額	98,608	93,985	107,428	100,013	107,125	110,230
	(前年同月比、既存店ベース)	4.3	5.6	7.4	0.5	4.6	8.3
	(前年同月比、全店ベース)	6.9	8.0	9.8	3.0	7.1	11.0
乗用車新車販売	台数	13,315	18,013	19,074	7,824	9,910	14,932
	(前年同月比)	-17.8	-12.6	-32.9	-50.3	-36.8	-23.9
家電販売(近畿)	(前年同月比)	-18.1	-6.2	-14.9	-3.0	7.4	...

資料：【大型小売店販売額】近畿経済産業局「管内大型小売店販売状況」。前年同月比は店舗調整済の値。

【コンビニエンスストア販売額】近畿経済産業局「管内大型小売店販売状況」（参考資料）。

【乗用車新車販売台数】(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会。

【家電販売額】近畿経済産業局「近畿経済の動向」。

プラスチック製品製造業

生産は、平成 22 年から増加していたが、東日本大震災が生じた 23 年 3 月以降減少に転じた。ただし、府内プラスチック製品業界は、受注減の影響が大きかった自動車向けの割合が低く、一部に震災に伴う需要増もあり、生産の落ち込みが比較的小さかった。6 月以降には、それまでの減産分を取り戻すための受注もあり、生産が増加している企業もみられる。今後は、電力不足の影響が懸念される一方で、節電対策の需要が生まれることへの期待もみられる。

業界の概要

プラスチック製品は、射出成形機などの各種成形機により、プラスチックを成形した製品である。用途は、機械器具等の部品、日用雑貨、容器、建設材料、包装資材など多岐にわたる。

製法は、プラスチックの原料を加熱溶解し、圧力を掛けて金型内に流し込み、冷却することにより成形したものを取り出す射出成形が最も一般的な製法である。複雑な形状や精密さが必要な製品を短時間で安価に大量生産できるため、様々な製品がこの製法で作られる。このほかには、断面形状が同一の長尺物を連続的に成形する押出成形、ペットボトルなど中空の製品を作るブロー成形などの製法がある。

大阪の地位と特徴

平成 21 年における大阪府内「プラスチック製品製造業（別掲を除く）」（従業者 4 人以上）は、1,727 事業所で、従業者数は 32,511 人、製造品出荷額等で 6,471 億円であり、全国に占める割合は、それぞれ 11.8%、7.7%、6.4%である（大阪府統計課『大阪の工業』、経済産業省『工業統計表』、従業者 4 人以上）。

大阪府の製造品出荷額等は、愛知県に次ぐ全国第 2 位であり、以下、茨城県、埼玉県、静岡県と続いている。府内では、プラスチック製品製造業は、大阪市生野区を中心として、大阪市東部から東大阪市、八尾市に多く立地している。

大阪府では、全国と比べて、電気機械器具用製品や日用雑貨・食卓用品、容器などの出荷割合が高く、輸送機械器具用製品の割合が低いことが特徴である。

生産は震災による一時的な減少の後、回復

経済産業省『プラスチック生産統計』から全国の実生産動向をみると、リーマンショックで落ち込んだプラスチック製品の生産量は、平成 22 年には回復に転じたが、23 年 3 月には東日本大震災の影響により再び減少

した。特に、輸送用機械部品はサプライチェーンが寸断された影響を大きく受け、3 月に 31.3%減、4 月に 40.1%減と大きな減少幅となった。

しかし、機械部品の中でも電気通信用部品の減少幅は小さく、容器や日用品・雑貨では大きな影響はみられなかった。5 月には、機械部品の減少幅も縮小に転じるとともに、高い伸び率を示す品目もみられるようになり、東日本大震災の影響から脱しつつある。

受注は震災により一部で停滞

東日本大震災直後には、プラスチックの原料を生産する工場も被災し特定の原材料が入手しにくくなった企業もあり、代替材料の使用により生産を継続したり、海外から原材料を緊急に取り寄せたりといったことがあったが、多くの企業では原材料の入手面では大きな影響はなかった。

影響は主に受注面で現れ、東日本大震災以降、自動車関連の受注が大きく落ち込んだ。自動車部品を製造するある企業では、5 月頃まで受注が 5 割減であり、別の企業では 3 割減で推移した。生産用機械器具部品を製造する企業では、一部部品の入手難により完成品メーカーの生産が滞ったことから、4 月には受注が止まった。また、半導体部品の受注についても 4 月以降、1～2 割減少した。こうした受注減に対して、4 月に週 4 日操業となった企業もみられた。

一方で、受注量としては小さくなく、受注単価も低いものの、被災地の仮設住宅で必要となる配電盤や分電盤、炊飯器やポットの部品に関する特需が生じた。

また、受注先の家電メーカーの販売が競合メーカーよりも好調なため、そうした分野の受注は前年同月比 1 割増で推移している企業もみられる。

府内業界は比較的安定的に推移し 6 月には増産も

このように、震災後の受注分野による格差は大きかったが、府内企業の売上げ格差は、それ程には小さくなく、比較的安定的に推移した。これは、プラスチック製品を製造する府内企業は、複数の受注分野を持ち、特定の受注先からのショックを緩和できたからである。

自動車部品の受注が 3 割減となった企業でも電機関連の受注が増えたことにより、企業全体としての売上げは 1 割減に留まった。自動車部品の受注が 5 割減となった企業では、売上げに占めるその構成比が小さいことや、家電部品の受注が好調であったことから、売上げが 5%増で推移し、6 月には土曜日も操業している。震災直後の受注減が大きかった企業でも、6 月に入ってから、受注先がそれまでの生産の遅れを取り戻すために増産を始めたため、土曜日も含めた週 6 日

操業により受注の増加に対応している。

また、容器や雑貨など景気変動の影響が小さい需要分野の企業の割合が高いことも、府内において震災の影響が比較的小さい要因である。医療品や食品の容器を製造する企業では、震災直後には受注が一時的に減ったものの、受注は安定的に推移している。

収益は横ばいか減益

加工単価は、絶えず引き下げが要請されており、2割程度下がったという企業もある。さらに、原材料のペレットなどの価格は、前年より2割程度上昇しているが、製品価格への転嫁の時期や程度は企業によって差がみられる。価格転嫁が遅れた企業や、転嫁度合いが半分程度にとどまった企業がみられる一方で、ほぼ全額を製品価格に転嫁できた企業もある。

このような状況の下、成形速度を速めたり、作業者の動きの無駄をなくし担当する機械の台数を増やしたりするなどの生産の合理化を進め、収益は横ばいを維持している企業がみられるが、減益を余儀なくされる企業も少なくない。

資金繰りについては、聞き取り調査を行なった範囲では、特に問題は生じていない。

雇用は退職者の補充程度に留まる

雇用については、退職者補充に留まり、ほとんど増減はみられない。ただし、一定規模の企業では、定期的な採用の中で、理系の大学卒、大学院卒生を数名採用している。就職状況が厳しい中で、2名の募集に対して約70名の応募があり、有望な人材が確保できたというケースもあった。

設備投資には慎重

設備投資は、規模の小さい企業では、製品の取り出し装置などの周辺機器の更新程度であるが、中堅規模の企業では、成形機を導入したり、新製品の製造設備を導入したりするなどの動きもみられる。

ただし、海外工場を持つ企業では、国内では生産ラ

インの自動化など合理化投資のみで、新製品の製造設備の導入についても海外工場で行なったという。

今後の見通し

震災による生産の落ち込みは、一時的であり、5月、6月と受注は回復している。一部では、それまでの減産分を取り戻すための生産の増加もみられる。

ただし、7月、8月には電力不足による受注先の操業率の低下による受注減も懸念される。一方で、節電に役立つ断熱材など節電対策関連の需要への期待もみられる。中長期的には、リスク分散の観点から受注先の生産拠点が海外へ流出することが懸念される。

(町田 光弘)

大阪府のプラスチック製品製造業の特徴(平成21年)

	(単位百万円、%)		
	製造品出荷額等	構成比	(参考) 全国
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	647,129	100.0	100.0
プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品製造業	59,867	9.3	7.1
プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革製造業	104,356	16.1	26.4
工業用プラスチック製品製造業	143,911	22.2	29.3
電気機械器具用プラスチック製品製造業(加工業を除く)	50,610	7.8	5.9
輸送機械器具用プラスチック製品製造業(加工業を除く)	28,229	4.4	15.2
発泡・強化プラスチック製品製造業	32,592	5.0	7.6
プラスチック成形体・押出製品製造業(廃プラスチックを含む)	50,222	7.8	4.8
その他のプラスチック製品製造業	256,182	39.6	24.8
プラスチック製日用雑貨・食卓用品製造業	49,263	7.6	3.8
プラスチック製容器製造業	110,561	17.1	10.5

資料:大阪府『大阪の工業』、経済産業省『工業統計表』

(注) 従業者4人以上の事業所。

プラスチック製品生産数量の推移(全国)

(単位:トン、%)

	総合計		機械部品		輸送機械用部品		電気通信用部品 (照明用品を含む)		日用品・雑貨		容器		建材	
	生産量	増減率	生産量	増減率	生産量	増減率	生産量	増減率	生産量	増減率	生産量	増減率	生産量	増減率
平成20年	6,092,653	-5.0	753,196	-3.6	473,510	-2.4	202,492	-5.2	280,642	-4.2	836,268	-2.6	285,224	-5.6
21年	5,256,912	-13.7	556,671	-26.1	345,993	-26.9	157,400	-22.3	249,864	-11.0	831,890	-0.5	252,409	-11.5
22年	5,720,793	8.8	664,620	19.4	415,018	19.9	193,618	23.0	263,130	5.3	849,462	2.1	263,719	4.5
23年 1月	445,233	4.0	52,253	-0.3	32,087	-3.3	15,692	7.6	21,271	11.2	57,366	-3.3	21,145	12.2
2月	464,035	3.9	53,407	-4.4	34,563	-2.6	14,417	-6.2	20,809	4.8	62,809	1.5	23,709	11.1
3月	460,582	-4.4	44,123	-25.4	26,286	-31.3	13,721	-12.7	23,150	4.2	70,283	-1.3	23,591	8.1
4月	489,940	2.0	37,460	-30.7	19,935	-40.1	13,737	-15.2	26,157	9.0	79,586	7.8	23,642	-0.9
5月	486,057	6.7	39,880	-21.3	22,979	-26.1	13,148	-13.9	23,998	16.7	85,774	18.8	22,284	13.7

資料:経済産業省『プラスチック製品統計』

(注) 常用従業者40人以上の事業所。

自転車・同部分品製造業

完成車メーカーの国内生産は、低価格な輸入自転車の急増によって減少基調にある。部品についても、完成車の国内生産が減少していることや、完成車メーカーが輸入部品の使用比率を高めていることから、国内需要が減少している。一方、輸出は完成車、部品とも増加基調にある。

各企業は付加価値の高い商品の開発に努めてはいるものの、輸入品に奪われたシェアを奪還するほどの大きな成果を挙げるには至っていない。

環境への配慮や健康志向の高まりによって内需は堅調に推移しており、より高度な技術開発・製品開発や輸送手段としての安全性のさらなる追求によって顧客の要望に応え、現状の低価格志向を打破していきたいという声が多く聞かれた。

業界の概要

自転車は使用目的から、軽快車、子供車及び幼児車、ミニサイクル、マウンテンバイク、電動アシスト車、特殊車に分類されている。現在最も生産数量が多いのは軽快車であり、全体の53.2%を占めている（経済産業省『機械統計』、平成22年）。

自転車製造業者の区分としては、「完成車メーカー」と「部品メーカー」が用いられ、完成車メーカーは、さらにフレームなどの主要部品を内製する「工業型完成車メーカー」と、部品を内製せず購入して組み立てる「商業型メーカー（製造卸）」に分けられる。

大阪の特徴

平成21年における大阪府の自転車・同部分品製造事業所数は101、従業者数は4,281人、製造出荷額等は1,889億円で、全国に占める割合はそれぞれ、48.1%、56.1%、65.3%となっている。ただし、これには車いす（手動式）も含まれており、自転車・同部分品の産出事業所数は延べ66あり、賃加工を行う事業所は府内に80ある（従業者4人以上の事業所、大阪府統計課『大阪の工業』）。

大阪の特徴としては、①大手・中小の完成車メーカー、部品メーカーの多くが堺地区に集積していること、②完成車メーカーの中では商業型メーカーが多いこと、③世界的に優れた技術を持つ部品メーカーが存在すること等が挙げられる。

国内完成品生産は減少基調変わらず

平成21年度における財団法人日本自転車産業振興協会の調査によると、世界の自転車保有状況は中国が約4億1千万台、次いで米国は1億2千万台（ともに国民の約3人に1台の保有割合）、日本は第3位で約9千万台（国民の約2人に1台の保有割合）となっており、わが国における自転車の普及率は世界的にみても

高い。

国内の完成品生産数量は22年で、前年同期比0.7%増の105万7千台となった。前年同期比でプラスとなったのはピークであった2年以來のことであるが、それ以降長く続く減少基調に歯止めがかかったとはいえ、同年の796万9千台の13.3%に過ぎない。環境への配慮や健康志向の高まりによって堅調に推移している内需の大半を、主として中国からの輸入に依存している構造に変化は見られない。

府内産地の動向も同様であり、堺自転車製造卸協同組合加盟企業の22年における完成車生産台数は19万7千台と対前年比で15.1%増加したものの、ピークであった元年のわずか7.2%に過ぎず、22年の国内需要の8割を輸入品が占めている状況である。

完成車輸出は東南アジア向けに急増

一方、完成車の輸出は平成8年以降、ほぼ増加の一途を辿っており、特に19年以降、ベトナムやカンボジア等への中古品の輸出が急激に増加した。

部品輸出入も増加

全国ベースでの自転車部品の輸出は19年以降、輸入については18年以降、増加基調にある（金額ベース、ただし、21年はリーマンショック後の低迷により対前年比減少）。輸出についてはドイツや台湾向けのディレーラ（変速機）やギヤクラック等、輸入については中国、台湾からのフレーム等の貿易が堅調に推移している。

設備投資は低水準

減産基調のなか、設備投資を行っている企業は少なく、国内生産比率の比較的高いメーカーでも、設備投資を差し控える傾向が強い。また、かつての工場を配送センターへと転換した商業型メーカーや、部品を中国からの調達に転換し、多種少量品目の受注に対応できるように工場設備を変更した部品メーカーなど、業界内で工場の閉鎖や設備の転換の動きもみられた。

収益は厳しい

完成車・部品ともに一部メーカーを除き、受注の減少が続いており、値下げ圧力が強いいため、収益も厳しい状況である。

雇用は過剰感が強い

輸入品の増加により、完成車メーカー、部品メーカーとも生産が減少していることから、雇用は過剰感が強く、雇用調整を行うメーカーも一部にみられる。

売上げ・収益の確保に向けて

安価な中国製品に対抗するため、堺自転車製造卸協同組合、大阪府自転車軽自動車商業協同組合の堺市内各支部と堺商工会議所が連携して「自転車販売拡大会議」を設立、業界、地域が一体となって「自転車」産業の振興支援に取り組んでいる。

企業レベルでもさまざまな対応策が打たれている。あるメーカーでは、商品の高付加価値化と販路の多様

化をねらい、専用 Web サイトを構築し、顧客の個別要求を集約し、それらをもとに数量限定あるいはオーダーメイドの自転車を開発製造・販売する仕組みに挑戦している。また、ある部品メーカーは一定の空気をハブからタイヤに充填することで常に一定の空気圧を保つ特殊なハブを開発し、付加価値がある部品開発によって需要喚起を目指している。そのほか、フォールのデザイン等で自社製品ブランドの確立を目指す動き、さらなる安全性を訴求する動き等がみられた。

ただ、堅牢性を要する主要部品、回転、駆動に関わる中核部品について中国や台湾は生産技術を急速に高めつつあり、そのため国内メーカーの多くは価格ではもちろんのこと、技術面においても競争優位性を失いつつある。そのため、完成車製造・関連部品製造の経営は厳しさを増しており、機械部品や電気器具等への技術転用により活路を見出そうとする企業も多くみられる。

今後の見通し

価格競争力で圧倒的な優位に立つ輸入品に対抗しようと上記のとおり様々な取組がみられ、各社が今後

の方向性を模索している。しかし、いずれも、輸入品に奪われたシェアを奪還するほどの大きな成果を挙げるには至っていない。

しかし、先述のとおり、環境への配慮や健康志向の高まりによって内需は堅調に推移している。また、本年3月に起きた東日本大震災においても、交通手段としての自転車の価値が再認識されつつある(堺自転車製造卸協同組合は、堺市の要請を受け、がれきが残る被災地の道路でも走れるように特殊な加工を施したタイヤを装着した「パンクしない自転車」を宮城県仙台市に送っている)。

また、自転車業界では一部のスポーツ系特殊用途車、電動アシスト車や折りたたみ自転車など話題を呼んでいるカテゴリーもみられる。

そのようななか、「錆びる」「盗難」「パンク」といった自転車が抱える従来からの課題を克服しうる、より高度な技術開発・製品開発や、消費者に安全性を訴求すること等を通じて、現状を打破していきたいという。

(田中 宏昌)

自転車・同部分品の産出事業所数、出荷金額(全国・大阪)

	産出事業所数			出荷金額(百万円)		
	全国計	大阪	全国比(%)	全国計	大阪	全国比(%)
軽快車、ミニサイクル、マウンテンバイク	13	6	46.2%	43755	27900	63.8%
子供車(車輪の径の呼び12~24インチのもの)	7	4	57.1%	500	378	75.6%
特殊車(スポーツ、実用車を含む)	10	2	20.0%	13766	X	-
自転車用フレーム(完成品に限る)	8	2	25.0%	1759	X	-
自転車の部分品・取付具・附属品	116	52	44.8%	149260	121416	81.3%
自転車・同部分品(賃加工)	-	80	-	-	680897	-

資料:経済産業省『平成21年工業統計表(品目編)』、大阪府統計課『平成21年大阪の工業』。いずれも従業者4人以上の事業所。

完成自転車の生産・出荷、自転車及び同部分品の輸出・輸入の推移(全国)

(単位:数量=台、金額=百万円)

	生産		出荷(販売)		輸出			輸入		
	完成自転車		完成自転車		完成自転車		自転車部品	完成自転車		自転車部品
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	金額	数量	金額	金額
平成17年	1,926,436	30,741	5,279,050	57,326	1,221,802	1,365	74,197	9,143,819	58,147	11,581
18年	1,334,512	25,614	3,924,321	47,485	1,340,136	1,467	61,914	9,339,172	65,768	13,486
19年	1,135,606	25,205	3,616,043	47,819	2,095,644	3,028	77,019	9,603,314	74,875	14,837
20年	1,094,932	28,846	3,503,464	53,463	2,283,080	3,773	89,807	9,033,773	78,142	16,985
21年	1,049,469	34,435	3,098,458	56,257	2,214,984	3,001	70,444	8,621,717	70,434	14,213
22年	1,056,951	36,958	3,038,180	58,087	2,393,342	3,180	81,025	8,401,946	64,891	14,810

資料:経済産業省『機械統計』、財務省『貿易統計』

生産状況をみると、リーマンショック時にやや伸び悩んだものの、平成21年春以降緩やかな増加が続いている。ただ、金額ベースでは、23年年初から微減が続いている。これは、低価格の輸入品が増加していることや、消費者の低価格志向を反映して、単価が下落していることなどによる。

今後、輸入品は国産品を脅かすことが懸念される。そのため、各企業とも高品質の歯ブラシを開発する一方で、業界全体で、品質推奨マークを一層普及させ、国産品の優位性をアピールしたいとしている。

業界の概要

ブラシ(当時は木ブラシ)の生産は明治7~8(1874~1875)年頃に政府が木ブラシを東京及び大阪の商人に発注したのが始まりとされる。歯ブラシについては、当初は工程ごとの専門者がいないために原毛の精製、柄の材料である骨のさらしと製作加工から植毛に至るまで一貫生産が行われていた。しかし、植毛工程がほとんど手植えで多くの労働力が必要とされたことから、生産の増加につれて、八尾の農家の家庭内職が利用され始め、やがてこれらの地域に工場が設立され、地場産業の発祥となった。大正年代にはセルロイドの柄が生産されるようになり、植毛工程も機械化され、その機械を設置できる工場が八尾周辺に立地するようになった。こうして、八尾地区が産地としての地位を高めるに至った。

第2次大戦後は、柄はプラスチック、毛はナイロンが使用されるようになり、技術革新による植毛工程の自動化などで供給能力は飛躍的に増加した。一方、衛生思想、予防衛生の普及によって需要も増加したことから、当分野への大手メーカーの進出が相次ぎ、歯ブラシ市場の中小メーカーのシェアは著しく後退することになった。一時は、中小メーカーのシェアが10%にまで落ち込んだが、現在は30%以上(OEM生産を含む)にまで回復している。平成21年における全国の製造品出荷額等は373億円であるが、その33.2%は従業

者99人以下の事業所による。また、中小メーカーで自社ブランドを持つところは少なくなり、大手メーカー等のOEM生産が多くなっている。なお、業界では、生産本数は4億本強とみている。

大阪の地位

府内の歯ブラシ製造業は、企業数、出荷額ともに大きく、戦前は大阪が全国唯一の産地といっても過言ではなかった。昭和20年代には、大阪は全国の出荷額の90%以上を占めており、現在でも大阪府に企業立地が集中している。

全日本ブラシ工業協同組合によれば、22年10月1日現在、全国の企業数は53で、そのうち大阪府は48となっている。ただし、有力メーカー工場の府外への移転があったことが影響し、出荷額のシェアは落ちた。

工業統計表によると、大阪府における歯ブラシは、事業所数21、製造品出荷額等58億75百万円で、全国に占めるシェアは、42.9%、15.8%となっている(経済産業省『平成21年工業統計表(品目編)』、従業者4人以上)。府内では、八尾市、東大阪市内に企業が集中しており、府内のお荷額の約50%を占めているとみられる。

生産は底堅く推移

近年、高齢化進展に伴う歯周病への関心など、消費者の健康志向が強まっていることに加え、歯ブラシ及び歯磨き業界が口腔衛生に対するキャンペーンを頻繁に行っていることから、口腔衛生に対する消費者の意識が年々高まりをみせている。さらに、口臭を防ぐため、1日2回から1日3回以上、歯を磨く人が増加していることもあって、歯ブラシの購入頻度も高まっている。このため歯ブラシの国内需要は、数量ベースでは、国内人口の減少にもかかわらず増加しており、リーマンショック時にやや伸び悩んだものの、生産は平成21年春以降緩やかな増加が続いている。

ただ、低価格の輸入品が増加していることや、消費者の低価格志向を反映して、歯ブラシの単価が下落しているため、金額ベースでの生産は、23年年初から微減が続いている。

収益はやや厳しい

近年の円高の影響を受けて、スーパーや大手ドラッグストアのプライベート・ブランド商品として、中国や東南アジアの低価格品が増加している。輸入品のシェアは15%程度と国産品のシェアが圧倒的に高いものの、低価格輸入品の価格に引きずられて、国産品の価格が抑制される傾向にある。

最近の歯ブラシの価格をみると、100円以下の歯ブラシは、かつてはスーパーや大手ドラッグストアなどの一部にとどまっていたが、最近では、多くの小売店で見受けられる。輸入品は50円を切ったものがみられ、国産品は安いもので80円前後と、5年前と比べ22年の平均価格は約2割低下したとみられる。

また、柄の材料であるプラスチックの価格が高騰した。23年5月頃からプラスチック価格は落ち着いているが、前年と比べ10～15%上昇しており、収益を圧迫している。

収益対策は積極的に行う

先に述べたように、口腔衛生に関して意識の高い消費者が増加していることから、製薬会社を中心に口腔衛生分野に参入する企業が出てきている。これらの企業に提携を持ちかけて、OEM生産の増加を狙う企業や、ドラッグストア、スーパー向けに高品質のPB（プライベート・ブランド）歯ブラシを提案する企業がみられる。いずれも、口臭や歯周病予防を唱えた高付加価値製品の販売増加を目指している。

また、業界組合を中心として、組合加入企業間で受注の一部を他のメーカーに委託するなど、メーカー間の協力体制が築かれている。

品質を重視し、製品開発を積極的に実施

19年前後から、ホームセンターやドラッグストアなどが、海外から低価格歯ブラシを大量に輸入したことから、東大阪を中心とした中小メーカーの生産は、一時期大幅に減少した。ただ、当時の輸入歯ブラシは品質が悪く、結局、国産歯ブラシは持ち直した。この経緯から、各メーカーは高品質を保つことが収益向上に繋がるとみて、海外歯ブラシは一部しか検査されないのに対し、国内歯ブラシは全数目視検査を行うなど、品質管理を重視している。

消費者の歯ブラシや歯磨き剤へのニーズは、歯口清掃だけでなく、歯周病、口臭、美白にまで広がっている。このため、毛の先端を加工したり、柄の形状を自社開発したりするメーカーが出てきている。

また、歯間ブラシや舌クリーナーといった歯ブラシを補完する口腔ケア用製品開発に取り組むメーカーもみられる。

業界組合では従来から口腔衛生キャンペーンや高品質製品の市場への普及に努力を続けているが、歯ブラシのISO制定については、組合が積極的に提言するなど重要な役割を果たした。さらに、組合独自の検査項目を設定し、品質検査で合格した歯ブラシに対し推奨マークを付ける品質推奨マーク（SBマーク）制度を18年4月に発足させる等、消費者から信頼される歯ブラシの提供を続ける努力をしている。

なお、雇用面ではパートは継続的に増加しているが、正社員の新規採用は行わず、即戦力人材の中途採用を必要な都度実施している。

今後の見通し

歯ブラシの需要は使用頻度の高まりにより、底堅く推移するとみられるが、長期的には人口減少に伴って、飽和状態になるとみられる。また、輸入品は品質が徐々に向上しており、国産品を脅かすことが懸念される。このため、各企業とも高品質の歯ブラシを開発する一方で、業界全体で、品質推奨マークをいっそう普及させ、国産品の優位性をアピールしたいとしている。

（柴田 昌宏）

歯ブラシ製造業の推移

	大阪府		全国	
	事業所数	出荷額等 (百万円)	事業所数	出荷額等 (百万円)
平成16年	24	5,910	55	33,376
17年	22	4,563	50	35,251
18年	18	4,012	45	31,694
19年	21	2,669	50	34,699
20年	22	4,353	50	35,488
21年	21	5,875	49	37,255

資料：経済産業省『工業統計表』品目編
従業者4人以上の統計。

トランクルーム

倉庫事業者の運営するトランクルームは、法人利用が中心であるが、近年、内部統制の強化などにより、書類保存での利用が増加しており、施設の増強の動きもみられる。一方、非倉庫事業者の運営するレンタル収納スペースは、拠点数の増加を受け、認知度も高まり、一般消費者のクローゼットや物置代わりとしての利用を中心に伸びを示している。

両者とも、今後も利用者の拡大が見込まれるとの見方がある一方、需要開拓のための低価格化が進むとの見方もあり、高付加価値化と低価格化の二極化が進むものと思われる。

業界概要

日本で、一般消費者を対象とした物品保管が業として行われたのは、昭和6年に倉庫事業者によって開設されたトランクルームが最初と言われている。これは、当時、アメリカで発達していた個人の家財等を扱う専門倉庫をモデルとしたものである。

その後、倉庫事業者のみならず、非倉庫事業者もサービスを提供するなど、業界の拡大が進んだことから、法律の改正、標準約款の策定等が進められた。

ここでは、非商品の保管、および、保管場所の提供に関わる収納ビジネス業界をまとめて取り上げる。

当業界は、運営主体、責任の所在により大きく2つに分けられる。1つは、倉庫事業者が、倉庫業法に基づき、物品を責任保管するもので、「トランクルーム」と呼ばれている。もう1つは、非倉庫事業者が、不動産賃貸借契約に基づいて収納スペースを提供するもので、「レンタル収納スペース」等の名称で呼ばれている。ただし、後者においても「トランクルーム」の名称が使われているケースもあり、必ずしも明確に使い分けされている訳ではないため、本調査の業種名は、「トランクルーム」とした。

トランクルームは、倉庫の一部をトランクルーム用のスペースとしていることが多い。物品の出し入れは事業者側が行うことから、出し入れ可能な時間が限られており、また、物品の出し入れに際して料金が発生する。利用者は、法人が中心で、当初は、海外赴任者の残置家財が多かったが、現在では、書類が中心となっており、また、引越、リフォーム事業者等が顧客の家財を一時保管する場所としても利用している。このほか、美術品や毛皮などの保管もみられる。責任保管という点では、必要な書類だけを抜き出すなどのサービスも行っており、閲覧スペースを設けているところもある。

レンタル収納スペースは、不動産や物流関連の事業者が、ビルを区切ったり、屋外にコンテナを設置し、

サービスを提供したりしているほか、高架下用地の有効活用を目的に鉄道事業者が施設を整備、運営しているなど、様々な種類がみられる。利用者自らが物品の出し入れを行うことから、利用時間の制約がないところが多いが、管理人を配置している関係で利用時間を定めているところもある。利用者は一般消費者が中心で、衣服、冬用タイヤ、レジャー用品などの季節性のある物品の保管など、クローゼットや物置の代わりとして利用している。このほか、かつては、いわゆる都心回帰（郊外の一戸建てから都心部のマンションへの引越）に際して、現在では、単身者の長期入院、高齢者のシルバーマンション入居に際しての利用もみられる。

大阪の状況

トランクルームとレンタル収納スペース両方の事業者数を想定し、タウンページで検索すると、全国で3,118件、大阪府で396件が該当し、シェアは12.7%となる（表1）。トランクルームに限定し、社団法人日本倉庫協会のデータをみると、事業者数は、全国で364件、大阪府内は40件で、大阪府が全国に占めるシェアは11.0%である（表2）。

同じように府内の状況を確認すると、大阪市内での立地が半数前後を占めるが、前者は、人口の多い堺市や豊中市、高槻市などの立地も多く、大阪市内でも都心部や住宅地域での立地がみられる。一方、後者は、大阪市内は湾頭地区が中心で、倉庫が多く立地している茨木市、東大阪市などの立地も多い。これは、倉庫の有効活用としてトランクルーム事業を行うため、既存の一般倉庫の立地場所が影響しているものである。

利用増加により増収傾向

近年の景況を確認すると、法人では、賃貸オフィスに書類を保管するより賃料が安いこと、内部統制強化、規制強化等により、保管対象書類が拡大、長期化する傾向にあることなどから、トランクルームの利用が増えている。ただし、世界的な景気の悪化により、海外赴任者数が減少しており、残置家財の保管は減少傾向との指摘もあった。このほか、本社機能の東京への移転、総務機能の東京への集約化や大阪勤務から直接海外に赴任するのではなく、東京勤務を経て海外赴任する者が多くなるなど、大阪の経済力の低下により、トランクルーム取扱量やその伸びは、東京よりも低いとの意見も聞かれた。

一般消費者では、当サービスの存在を知った際、あるいは、自宅の収納スペースが一杯になった際に利用を始めることが多いが、近年、大手事業者を中心に、レンタル収納スペース拠点が増加していることもあり、利用者数は伸びている。日常生活とのつながりが強いことから、自宅から1キロメートル圏内にあるレンタル収納スペース等の利用が多いとのことである。

なお、東日本大震災の後、安全な場所に資産を保管する動きがあるとの報道もみられたが、大阪ではそうした動きはみられないとのことであった。

収益面では、価格引き下げ要求への対応などにより、売上ほどの伸びはないとするところが多い。このほか、一般消費者についての代金回収のリスクを懸念する意見もあった。これは、法人と比べ、一般消費者では信用情報が得にくいなか、利用料金を滞納する者もみられ、そうした場合には、売掛金を回収できないだけでなく、利用者の搜索や保管品の最終的な処分に多額のコストや手間隙がかかること、処理までの機会損失など、負担がかなり大きいとのことであった。このため、各事業者では、法人経由の取引に注力する、免許証等の提示や保証人を求める、口座引き落としにするなどの対応策を講じている。

レンタル収納スペースを中心に設備投資の動き

倉庫事業者においては、トランクルームそのものを新築設置するような大規模な設備投資はみられないものの、書類保管、書類の電子化への対応を中心とした設備投資の動きがみられる。

非倉庫事業者においては、大手事業者を中心に拠点数の増強を図っているほか、遊休不動産の活用の観点から参入する事業者もみられる。

雇用増加にはつながらず

倉庫事業者では、物品の出し入れに従業員が関わっているが、その頻度が多くないことから、一般貨物と兼務で作業に従事していることが多く、トランクルームの利用増加は雇用増加にはつながらないとのことであった。

非倉庫事業者でも、施設は増えていても、管理人を常駐させていないケースが多いことから、雇用増加にはつながらないという意見が多かった。

サービスを「見える化」させる動き

各事業者では、保管状態や預けられないもの、他のサービスとの違いなどを契約前に詳細に説明しており、トラブルを未然に防ぐよう努力しているところが多い。

業界全体の動きとしても、提供するサービスの質の認証など、サービスの「見える化」に取り組んでおり、トランクルームでは、定温、定湿、防塵、防虫、防磁、常温・常湿に関して一定の性能を有している場合、国土交通大臣の認定を受け、「優良トランクルーム」の認定マークを掲示することができる。また、非倉庫事業者においても、業界団体が基準をクリアしたものに対して、推奨マークを発行している。

今後の見通し

トランクルームでは、法人の利用が一定程度進んで

きたこと、海外赴任者数の減少などから、今までのような高い成長は望みにくいと判断されている。このような状況の下で、収益性の更なる向上を目的として、文書を単に預かるだけではなく、必要な文書のみを取り出す、文書を電子化する、保存期限の過ぎた書類を溶解処理するなど、責任保管機能を活かした高付加価値事業の展開を強めている事業者がみられる。

一方、レンタル収納スペースでは、需要の掘り起こしに注力するとともに、クローゼット・物置代わりから、趣味のための部屋など、新たな用途を訴求する動きもみられる。また、商業施設の遊休スペースを活用するなど、他分野の事業者との連携の動きもみられる。

このように、需要開拓や新たな機能、用途の提案等により、引き続き大きな伸びが期待できるとの声がある一方、一般消費者向けでは需要開拓のため低価格化を進めざるを得ないとする見方もあり、高付加価値化と低価格化の二極化が進むものと思われる。

(竹原 康幸)

表1 タウンページ掲載数

①全国の状況			②府内の状況(上位6都市)		
	件数	対全国比		件数	構成比
大阪府	396	12.7	大阪市	177	44.7
東京都	487	15.6	堺市	26	6.6
神奈川県	254	8.1	豊中市	20	5.1
愛知県	129	4.1	高槻市	18	4.5
全国	3,118	100.0	東大阪市	16	4.0
			茨木市	16	4.0
			大阪府	396	100.0

資料：iタウンページ (URL: <http://itp.ne.jp/>)

(注) トランクルームとキーワード入力しての検索結果に基づく。

表2 トランクルーム事業者数

①全国の状況			②府内の状況(2件以上の都市)		
	件数	対全国比		件数	構成比
大阪府	40	11.0	大阪市	21	52.5
東京都	55	15.1	茨木市	7	17.5
神奈川県	43	11.8	東大阪市	3	7.5
愛知県	29	8.0	摂津市	2	5.0
全国	364	100.0	大阪府	40	100.0

資料：社団法人日本倉庫協会ホームページ

(URL: <http://www.nissokyo.or.jp/navi/index.html#a2>)

(注) 同一事業者であっても、拠点が異なる場合は、別カウントとなっている。

建設機械器具賃貸業

売上高は平成 19 年後半以降、減少傾向が続いていたが、23 年に入って下げ止まり、横ばい傾向となった。

今春以降、東日本大震災に関連して一部企業で売上高が微増となった。しかし、多くの企業の貸出先は地元の建設業者であり、これらユーザーは資材不足等による工事の延期や中止の影響を受けているため、当業界の売上高は弱含みである。

賃貸料金について、関東地域等では一部建設機械器具の需給がひっ迫し、改善がみられるが、大阪地域では依然、厳しいままの企業が多い。

業界概要

当業界は建設機械器具を建設業者等に賃貸する。賃貸業務はリースとレンタルに分けられるが、ここではレンタルについてみていく。リースは、賃貸期間が長期（数年）で、その期間内に物品の全代金と各種費用が回収され、金融的性格をもつ。一方、レンタルは在庫されている物品を必要な期間、賃貸する。

業界団体は、全国建設機械器具リース業協会、大阪建設機械リース協同組合であり、組合員には〇〇リースという社名の企業もみられるが、実態はレンタルを主要業務としている（広義の「リース」には「レンタル」の意味が含まれる）。

賃貸物品は、大企業は大型機、車両系重機の汎用機を中心とした幅広い品揃えをする一方、中小企業は専門分野に特化した品揃えを行う。そして、ユーザーから要請された品揃えを行うために、同業者間相互の貸し借りも行われている。このほか、ユーザーと直取引をせず、同業者への転貸し（業界ではダブルレンタルといわれる）を専門に行う企業もみられる。

賃貸期間は機器類では 1 日～数週間であるが、仮設機械（タワークレーン、工事用エレベータ・リフト等）、組立ハウス、足場等では数か月～1 年と比較的長期である。

建設業者が建設機械器具の自己保有を最小限に抑えて賃貸を利用するのは、機械器具の保守・整備・点検には手間とコストがかかり（クレーン等では月例法令点検も必要）、また、重機や仮設機械等では保管・格納のためのヤードや倉庫が必要とされること、機器の種類は多く、稼働率が低い特殊機器も少なくないこと、建設工事は繁閑の差があること等のためである。

21 年の大阪府の事業所数は 272、年間売上高は 973 億 5,500 万円で、対全国比は、それぞれ 5.2%、9.2% を占めている。事業所数は東京都、北海道に次いで第

3 位、年間売上高は東京都に次いで第 2 位となっている（経済産業省『特定サービス産業実態調査』）。

企業は全国に営業所を展開する広域型の大企業から地域密着型の中小企業までみられる。業態面では賃貸業以外に、販売業、修理業を兼業する企業もみられる。

近年の建設業界を取り巻く経済環境は、公共工事の長期的低迷に加えて、19 年後半以降の改正建築基準法施行による住宅着工戸数の減少、その後の建設資材価格の上昇、20 年秋のリーマンショックの影響等、厳しい状況が続いている。

売上高は弱含み

19 年後半以降、減少傾向が続いていた売上高は、22 年後半より減少幅が縮小に向かった。民間建設工事では大阪市内のターミナルの大型再開発工事に関わる企業がみられた。このほか、賃貸期間がやや短い、小規模工事を中心ではあるが、マンション、商業施設の新築や改修、住宅エコポイントに支えられた建築に関わる企業がみられた。公共工事も低水準ながら、道路の維持・補修、学校等の耐震補強を兼ねた補修工事がみられた。

23 年に入って売上高は下げ止まり、横ばい傾向となったが、3 月の東日本大震災後、各社の売上高は弱含みとなっている。これは、建設資材が被災地に優先して投入される中、被災地以外では一部資材の調達難や価格上昇により、工事の延期や中止がみられていることによる。

一部企業では震災関連で受注が微増

東日本大震災関連で受注が微増となった例をみると、電力不足を背景に、工場等において予備電力の供給のために発電機（とくに大型機）の需要が高まった。このため、関東地域等の同業者の注文に応じて、大阪地域からも発電機が上記地域へ搬送された。

また、ジャッキやチェーンブロックを専門に扱う企業では、西日本地域の製鉄所やコンクリート工場からの受注がみられた。これは、東日本の工場での生産減を西日本の工場での増産で補うため、西日本の工場内での遊休機械の点検・整備・調整のために、ジャッキやチェーンブロックが必要とされたものである。

ただし、各社とも地元の顧客のために機器を確保しておく必要があるため、遠方の顧客へは期間と台数を限定して貸し出している。

設備投資は一部で動き

ここ 3 年間ほどは新しい機器への買い替えを抑制し、必要な機器があれば、ダブルレンタルで同業者より調達する企業が少なくなかった。しかし、本年に入って受注が下げ止まってきたこと、3 月の震災後は発

電機等、全国的に品不足となる品目もみられたこと、さらに、中古建設機械器具の下取価格が上昇してきたことから、買い替えを前向きに検討する例がみられるようになってきた。ただし、建設機械器具メーカーでは、部品等の調達難等から生産が停滞し、引合があっても受注を見合わせているといわれ、機器の導入は進んでいない。

収益は引き続き厳しい

賃貸物品の稼働率が高くないことや、賃貸料金の弱含み傾向から各社の収益は引き続き厳しい。なお、賃貸料金の引き上げが難しいのは、低い工事受注単価を余儀なくされる建設業者への協力が必要となっていることも大きい。

ただし、関東地域では被災地での需要増加に対応して今春以降、賃貸料金が強含みに転じており、今後、関西地域でも改善されることが期待されている。

設備投資に関連した資金負担については、前出の通り、ここ3年ほど投資が抑制されてきたことや、整備、修理に力を入れて法定耐用年数を超えて長く機器を使用するケースが多いことから、軽減されている。

人材の育成

当業界に関連する資格として、建設機械整備技能士、建設機械施工管理技士、各種自動車整備士を含む約20の資格があげられるが、各社とも、従業員の資格取得の支援を通じた技術力の強化には力を入れている。賃貸業務では、戻ってきた機器・機材を次の貸出に備えて、短期間で整備、修理しておくことは、稼働率を高めるとともに、それらの耐用年数を長くする上でも必要である。さらに、外部の専門業者に外注するのではなく、自ら整備、修理することが、技術力の蓄積と強化につながっており、現場での運転操作の指導や、さまざまな技術的支援（例えばユーザーが総合評価方式の入札に応募する際の支援等）に活かされている。

自社の専門分野を活かした技術提案等

広域型の大企業では、国土交通省が推進する「情報化施工」に取り組み、GNSS（汎地球測位航法衛星システム）等による測量と、建設機械に入力した3次元設計データによって、例えば、ブルドーザのブレード（排土板）を自動制御し、複雑な地形の均一な地ならしや危険な現場での無人施工を可能にする工法の提案や、賃貸を行う例がみられる。ほかに、夏場にミスト装置（霧を発生させて温度を下げる）を扱う例がみられるが、自治体によっては水道料金が減免される制度もあることから（大阪市では20年度より）、商業施設、イベント会場、学校、家庭、工事現場等での利用が増えている。

一方、中小企業では自社の専門分野に力を入れている。

地盤改良工事、埋立工事関連の機器を専門に扱う企業では、地震の際の液状化にも強いサンドコンパクションパイル工法（軟弱な地盤に特殊なパイプで砂の杭を打ち込み地盤を締め固める）の提案と、そのための機器を賃貸している。また、タワークレーン、工事用のエレベーター・リフト等の仮設機械を扱う企業では、工事現場での組立・解体指導、法令による定期点検の代行も行う例がみられる。このほか、塗装機械を専門に扱う企業ではアスベスト除去工事の工法の提案や関連機材の賃貸を行うが、同社が副資材として販売する防塵マスク、防護服等は震災後、放射線が懸念される東日本地域へ販売された。

今後の見通し

大企業では震災の復興需要を取り込んでいきたいという企業が多く、営業拠点の再編に取り組む例もみられる。中堅・中小企業では全国的に品不足の機器や、特殊機器を扱う企業で、一部を東日本地域に搬送する例はみられるが、営業地域としては遠いことや、これまでの賃貸による企業間関係もあり、引き続き大阪地域を中心とした地元での事業に力を入れている。

建設工事の見通しについて、公共工事は被災地以外では予算削減が予想され、大阪地域でも工事の見直しや縮小が懸念される。民間建設工事では、大阪市内のターミナル周辺の大規模工事等や、各種建築物の耐震補強を兼ねた維持補修工事等は堅調な推移が見込まれる。ただし、資材の不足や価格上昇、又は設計変更による工事の延期や中止の影響は懸念される。

（松岡 信明）

土木・建設機械賃貸業

（単位：カ所、百万円）

	大阪府		全国	
	事業所数	年間売上高	事業所数	年間売上高
平成19年	175	91,492	4,684	1,181,596
20年	231	97,417	4,903	1,147,031
21年	272	97,355	5,258	1,055,016

資料：経済産業省『特定サービス産業実態調査』

（注）産業用機械器具のうち土木・建設機械（レンタル）を示した。

全国の土木・建設機械賃貸業のレンタル売上高推移

（単位：百万円）

平成20年	534,310	(-4.1)
21年	490,787	(-8.1)
22年	460,316	(-6.2)
23年1～3月	161,464	(-2.9)
4～5月	93,780	(12.3)

資料：経済産業省『特定サービス産業動態統計』

（注）『特定サービス産業実態調査』の対象事業所のうち、毎月の回答が得られる事業所に対する抽出調査。（ ）内は前年比、前年同期比。調査対象数の増減があるため、伸び率は調整されている。

タオル製造業

輸入品増加の影響でタオル業界は厳しい状況が続いていたが、平成23年春以降、生産は底打ちの兆しが見られる。品質が優れ、納期が確かな国内製品を見直す動きが出ている。ただ、最近の綿糸相場高騰などのコスト上昇分を吸収しきれず、業者の収益は悪化している。

消費者の高品質タオルへの関心が強まっていることから、今後、泉州タオルが市場シェアを回復する機会が出ているが、震災の自粛ムードが長引けば、需要減少が懸念される。

業界の概要

タオルは布面にループ状のパイル（輪奈）を有する織物で、このパイルがあることによりタオル独特の吸水性、通気性が保たれ、肌触りも良いことから浴用・洗面・汗拭きなどに用いられる。

タオル業界は大阪南部を中心に発展し、昭和10年代には、愛媛県今治地域とともに国内の二大産地を形成するに至った。

タオルは、消費者の自家用としての需要より、法人の贈答用としての需要が多い。すなわち、宣伝、販売促進用に名称をプリントした名入れタオルや年始挨拶用として配られる白タオルなどの需要が、生産の大きなウエイトを占めている。

大阪の地位

大阪府におけるタオル製造は、事業所数75、製造品出荷額等149億84百万円で、全国に占める地位は、33.8%、42.1%となっている（経済産業省『平成21年工業統計表（品目編）』、従業者4人以上）。

大阪での立地地域は泉州地域、特に泉佐野市や隣接する熊取町が中心である。経営形態は年間売上高1億円以下の小規模の独立企業が大部分である。

生産は底打ち

大阪産地の生産動向をみると、平成12年に年間約2万トン割れとなった後、毎年減少が続き、22年は8845トン、前年比4.0%減とピーク時（平成2年頃）の21%強にまで減少した。

これは、中国製を中心とした安価な輸入タオルへ需要がシフトし、輸入品の市場浸透率（輸入量/内需）が、22年には81.5%に達した影響が大きい。

ただ、最近の生産量は23年3月、4月と前年同月比を上回り、5月以降はやや弱含みであるものの、生産は底打ちの兆しが見られる。

中国製品は低価格、少品種大ロットで、問屋など流通サイドでは収益率が良くない。不良品の割合も国内製品に比べると高い。また、最近、中国側が綿糸価格高騰を理由として、納期を遅らせ気味である。こうしたなか、品質に優れ、納期が確かな国内製品を見直す

兆しが出ている。中国製品にシフトしていた取引先から、受注再開を打診された業者もみられる。

収益は厳しい

原料の綿糸相場は、近年の農産物価格上昇の影響を受け上昇していたが、綿花の主要生産国パキスタンの洪水をきっかけに、相場は22年秋に入って騰勢を強めており、20年8月の1コリ（20単糸で約181キロ）6万円が、22年3月には10万1千円と68%強の上昇となっている。一方、タオルの製品価格は若干の価格改定が認められたものの、コスト上昇分をすべて吸収できておらず、業者の収益は悪化している。

販路開拓に向けブランド化を推進

販路開拓のため、業界では組合が中心となり様々な取組を実施しており、中でも、タオルのブランド化を積極的に実施している。16年に「泉州こだわりタオル」を商標登録し、ブランドの浸透に取り組んできた。組合企業が独自に開発した高品質の製品を、ブランド認定委員会が審査した上で、「泉州こだわりタオル」として、ブランド表示を認めている。上質な素材を使い、吸水性が高いといった機能面だけでなく、環境重視や風合いの良さなど、メーカーとしての「こだわり」がブランド認定のかぎとなっている。さらに、東京、大阪で定期的に「泉州こだわりタオル」の展示会を開催し、消費者への認知を促している。

業界あげての活動の結果、ブランドの浸透度が高まっており、小売段階での取り扱い要望が徐々に高まっている。

ブランド認定は3か月ごとに行っているが、ブランド取得申請の企業が増加する等、各企業は懸命に販路開拓のための努力を続けている。

今後の見通し

上記のように、組合が中心となってタオルの販売促進を続け、消費者の高品質タオルへの関心が強まっていることも加わって、泉州タオルが市場シェアを回復する機会が出てきている。ただ、震災の自粛ムードが長引けば、関東以北の年賀贈答用白タオル需要が、減少することが懸念される。（柴田 昌宏）

タオルの生産量・組合員数（大阪地区）

	生産量	組合員数
平成21年	9,210 (-6.4)	103
22年	8,845 (-4.0)	101
23年1月	562 (-1.5)	101
2月	722 (0.0)	103
3月	710 (5.7)	104
4月	740 (9.3)	103

資料：大阪タオル工業組合

（注）生産量の単位はトン。

（ ）内は前年比、前年同月比。

自動車車体整備業

売上高は、昨年から今年3月頃までは景気の回復や1000円高速道路の実施による使用機会の増加等もあって、やや増加もしくは比較的堅調であった。しかし、東日本大震災後は景気減速や自粛、ガソリン価格高止まりなどもあって減少気味である。震災の影響は小規模事業者の資材調達にみられた模様である。

業界概要

自動車車体整備業は、板金塗装技術等により主として損傷した車体の復元修理を行う業種である。主要設備は板金用工具類、塗装設備、塗装ブース、リフト、車枠矯正装置、レッカー車などである。技能者には、国土交通省による自動車車体整備士資格制度がある。

主な業態は、車体整備専業、車体整備＋分解整備（車検関連）、車体整備＋分解整備＋車両販売などである。

これらの業態の中で新車販売を行うメーカー系ディーラーの車体整備市場での存在は大きく、車体整備の内製化を進めている。最近では新車販売の低迷もあって、車体整備や分解整備の受注獲得を図るため顧客の囲い込みに積極的である。車体整備専業では、ディーラーの下請を中心とする事業所、個人・法人企業等からの直需を中心とする事業所、それらを合わせて取り組む事業所がある。

需要の特徴

当業界の需要は、車両の運行等に伴って発生する事故による車体の損傷修復や改造などである。需要変動は二つの要因がある。第一に、車両の通行量の変動に影響される。その主な要因としては景気変動や燃料価格の変動によって所有者の車両利用量が変動することがある。一昨年来実施された高速道路料金の引下げと中止も通行量の変動要因となる。第二に新車販売の変動が影響する。新車の購入者は、購入から数年は車両保険をかける傾向にあり、車体を損傷すると積極的に修理する。しかし、車齢が高くなると車両保険はかけず、また、損傷があっても修理しない傾向がある。

大阪の位置

車検を取り扱う一般整備業は道路運送車両法による認証制度によって全事業所が捕捉されているが、車体整備業は単独業種として捕捉できない。

大阪府自動車車体整備協同組合によると、大阪府の事業者数は、一般自動車整備事業者数4,345（平成23年3月）の1/3程度として、1000～1200程度と推測されている。全国における地位は、大阪府の一般自動車整備事業者数と同じ3位と推測される。

最近の景況

全国の車体整備市場の動向をみると、総数で年々減少傾向にあるものの平成21年には減少幅が縮小し、ま

た、保険・一般支払い修理数が増加に転じるなど、下げ止まりつつあるとみられている。21年には、3月末から高速道路通行料が週末1000円となり、6月にはエコカーへの補助金・減税制度が始まったことも背景にある。

大阪は、この環境下に緩やかな景気回復もあって、昨年から今年3月頃までは、やや増加もしくは比較的堅調であったとするところが減少よりは多いようである。しかし、4月以降は東日本大震災による景気減速や消費の自粛に加えて燃料価格の上昇の影響などからか、やや減少傾向か横ばい傾向にあるようである。また、震災による資材等の調達は、規模の小さい事業者に影響があったようである。

経営面での取組み

自動車ユーザーから直接受注を促進する動きがあり、様々な取組がなされている。新たな受注獲得は顧客からの紹介が主であったが、凹みや擦り傷などの軽修理を手がけるFCへの加盟や洗車サービスなどによるユーザーとの直接的な接触によるコミュニケーション増加等を手がかりとして受注獲得を図る事業者もある。また、サービス業としての経営姿勢を徹底し、コミュニケーション力を高め顧客からの紹介促進に努めるところもある。

新規の雇用はみられず、退職者の補充を中途採用で実施しているにとどまっている。また、新規の設備投資は、控えられている。

今後の見通し

新車販売が伸び悩んでいること、高速道路料金の週末1000円が中止されること、燃料価格が高止まりしていること、平均車齢が22年3月末で乗用車が約7.5年と高齢化が進んでいることなどからやや減少気味で推移するのではないかとみられている。

（肥山 正秀）

車体整備市場年間推移

（単位：億円・万台）

		保険 支払い	一般 支払い	補修		総修理
				中古車	新車	
台数	平成17年	525	202	180	40	947
	18年	491	182	150	40	863
	19年	482	164	135	40	821
	20年	470	148	121	32	771
	21年	477	151	115	25	768
金額	平成17年	10,500	1,091	480		12,071
	18年	10,106	980	414		11,500
	19年	9,890	885	381		11,156
	20年	9,400	800	325		10,525
	21年	9,251	904	280		10,435

資料：(株)リペアテックが損害保険料率算出機構提供データをもとに作成

(注) 補修とは、板金作業を伴わずに塗装等。

東日本大震災後の大阪・関西経済の状況について

大阪産業経済リサーチセンター

平成 23 年 3 月 11 日に東日本大震災が発生してから 4 ヶ月半あまりが経過した。被災地では、震災後の混乱が一段落し、復旧から復興に向けての動きが本格化している状況にある。しかし現在においても、原子力発電所の事故は依然として収束していないことに加え、電力不足の問題が関西地域においても発生しているなど、直面している課題が刻一刻と変化している。

震災から時間が経過し、震災の影響を取り込んだ各種調査の結果が出てきたため、震災の影響を検証することができるようになってきた。本稿は、東日本大震災による大阪・関西経済への影響について、各種調査をフォローしつつ、7 月末現在の状況をまとめたものである。

1. 景況感の推移

震災が大阪・関西の企業に与えた影響について各種アンケート調査を見ていくと（図表 1）、4～6 月期の調査では、震災後の企業マインドを反映した最初の調査ということもあり、大阪・関西の景況は、落ち込みの程度は小さいものの軒並み下落している。見通しでは、調査時期によってまちまちであるが、必ずしも楽観視できないという見方が多い。例えば日銀短観 6 月調査（図表 2）では、近畿は直接的な被害が少なかった分、6 月調査分の DI の落ち込みは小さいものの、先行きは減少しており、明確な回復傾向が見られないことに特徴がある¹。

日本全体の経済予測では、1～3 月期は大きく落ち込み、4～6 月期ではまだ影響が残りマイナス成長に、7～9 月期には震災から急回復することから急成長が見込まれるものの、2012 年以降は徐々に落ち込むと予測されている²。関西では、震災の直接の影響はないために、2011 年度は全国よりも成長率は高めに予測されているが、電力不足の影響がリスク要因として挙がっている³。

2. 経済活動の状況

生産活動では、鉱工業指数をみると（図表 3）、全国では 3 月に大きく減少した生産指数は、4 月以降回復を示しているのに対し、大阪では 3 月以降、3 ヶ月連続で指数が減少しており、震災の間接的な影響が懸念される。しかし、経済産業省の調査結果にみられるように⁴、サプライチェーンが順調に回復してきていること、設備投資意欲や海外からの需要も堅調であることを踏まえると⁵、電力不足の懸念はあるものの、経済活動は改善しつつあると言える。需要面では、6 月の消費態度指数では、近畿は 35.2 と前月比（原数値）2 ヶ月連続でプラスと、震災による自粛ムードが和らぎ、マインドに改善の兆しがみられはじめている。個々のデータでは、百貨店協会発表の 6 月の百貨店販売額では、店舗調整後で+2.1%と 3 ヶ月連続でプラスを記録

¹ この理由について、ニッセイ基礎研究所「地域ごとの景況判断は 7 地域で上方修正（さくらレポート 7 月）」（7/5）では、製造業 DI が先行きで減少しているために、業況全体でも減少していると分析している。

² 経済企画協会「ESP フォーキャスト調査」（7/11）によると、実質経済成長率の予測では、11 年 1～3 月期▲3.5%（二次 QE）の後、4～6 月期は▲2.95%、7～9 月期は+4.26%、10～12 月期は+5.07%、12 年 1～3 月期は+3.93%と予測している。なおこの調査は、多くのエコノミスト・調査機関を対象に GDP 成長率についての予測値を集計したものであり、エコノミスト等のコンセンサスが把握できる調査である。

³ 関西社会経済研究所「関西エコノミックインサイト」（6/3）では、関西の実質 GRP 成長率を 2011 年度+0.5%、2012 年度を+2.0%と予測している。日本総合研究所「東日本大震災後の関西経済」（7/20）では、関西の実質 GRP 成長率を+0.9%と、全国（▲0.1%）を上回る予測をしている。

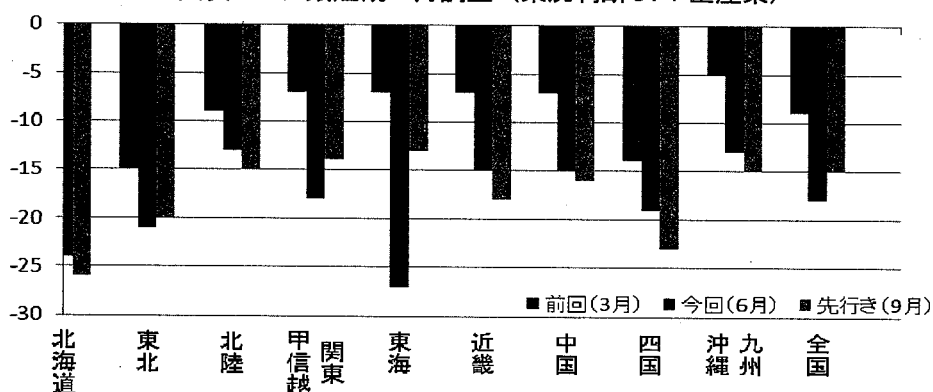
⁴ 経済産業省「東日本大震災後の産業実態緊急調査 2」（8/1）では、6 月下旬の調査時点において、被災した生産拠点のうち約 8 割が震災前の水準までに回復していると回答している。

⁵ 近畿圏の輸出では、5 月では 18 ヶ月ぶりに前年同月比マイナスとなったが、6 月はプラスとなり、好調さを維持している。

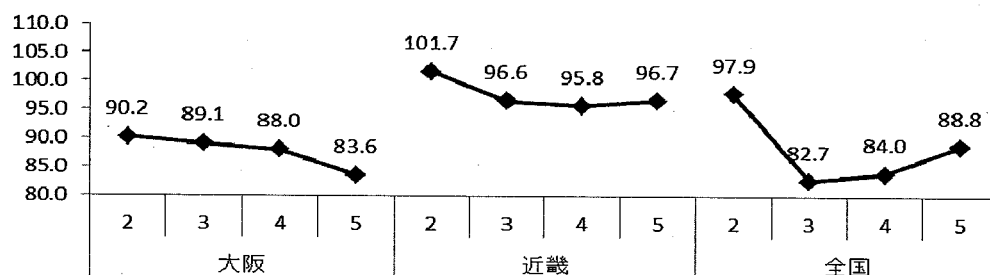
図表 1：各機関における震災の大阪・関西企業への影響（アンケート調査）

四 半 期 調 査	近畿財務局 (6/14)	※近畿 2 府 4 県の一定規模以上の法人 2,491 社を対象に 5/15 現在で調査。回答数 2034 社。 4～6 月期の企業の景況判断 BSI は、全産業で▲9.6 から▲23.1 とマイナス幅が大きくなっている。先行きについても、7～9 月期は全産業で▲5.8 と急回復はするものの、引き続き下降超の見通し。
	関西経済連合会・ 大阪商工会議所 (6/20)	※会員企業 1,754 社を対象に 5/23～6/2 実施。回答数 439 社。 自社の業況について、4～6 月期の実績見込みの BSI は▲24.4 と、前回調査の▲1.6 から 22.8 ポイント減と急速に落ち込む。先行きの BSI は、7～9 月期が▲9.2、10～12 月期が+10.7 と急速に回復する見込み。
	大阪市信用金庫 (6/27)	※取引先企業 1,330 社を対象に 6 月中旬実施。回答数 1,313 社。 販売数量 DI と収益 DI はともに 7 期ぶりに悪化。総合業況判断 DI は前期比 3.3 ポイント悪化の▲12.1 で、8 期ぶりに悪化。来期(7～9 月期)の業況を予想する「総合業況見通し DI」は今期実績に比べ 1.0 ポイント改善の▲11.1 で、小幅ながら持ち直しの見通し。
	経済産業省 (6/29)	※近畿経産局管内の中小企業 2,808 社を対象に 6/1 時点で実施。回答数 2,633 社。 大阪府の 2011 年 4～6 月期の業況判断 DI は、全産業で-27.2: ▲7.1 ポイント(全国は-34.8: ▲8.5 ポイント)、製造業で-16.4: ▲4.1(全国は-28.8: ▲12.7)、非製造業で-31.7: ▲8.3(全国は-36.5: ▲6.7)。
	日本銀行 (7/1)	※近畿 2 府 4 県の大企業、中堅企業、中小企業 1,495 社を対象に、5/30～6/30 に実施。 6 月の全産業の業況判断指数は、前回調査の▲7 から▲15 に悪化。9 月の先行きは▲18 と節電要請や電力不足等により、不透明感が残る。マイナス幅が大きい業種は、製造業では、繊維、木材・木製品、金属製品、輸送用機械など。非製造業では、建設業、宿泊・飲食サービスなど。
	大阪信用金庫 (7/26)	※取引先企業(大阪府下、尼崎市)1,867 社を対象に 6 月上旬実施。回答数 1,360 社。 売上 DI は、前期比 17.0 ポイント悪化の▲25.2 と大きく落ち込む。特に製造業と建設業が大きく悪化。7～9 月の見通しでは、4.8 ポイント改善予想と年後半の景気回復に期待感。
月 次 調 査	帝国データバンク (7/5)	※大阪府(近畿)の対象は 2,320 社(3,884 社)で 6/20～30 実施。回答数は 1,083 社(1,845 社)。 大阪は前月比 0.4 ポイント増の 33.6 となり、2 ヶ月連続で改善。同じく改善した全国(33.2)を上回ったが、近畿(33.7)を下回った。大阪が近畿を下回ったのは 8 ヶ月ぶり。
	内閣府 (7/8)	※景気動向を観察できる約 250 人(近畿)の客体を対象に、毎月 25 日から月末にかけて実施。 近畿の現状判断 DI は 2 ヶ月連続で上昇し、震災前の水準 49.6(全国 48.4)に近い 48.2。前月比 11.0 ポイント増と、過去最大の上昇幅。家計動向関連では 5 月～6 月で 12.7%ポイント改善と、震災以降冷え込んでいた購買意欲が回復傾向。先行き判断 DI は 4 月以降 3 ヶ月連続で改善。

図表 2：日銀短観 6 月調査（業況判断 DI：全産業）



図表 3：鉱工業指数の推移（季節調整済）



しているが、住宅着工戸数では4月・5月と前年比マイナスで推移した後、6月は+12.9%と改善している。6月の関西国際空港の国際線旅客数では、前年同月比10%減であるが、4月以降マイナス幅が縮小しており、国際線の夏季旅客見通しでは4%減と、成田の14%減と比較して堅調である。

以上のことをまとめると、需要分野における回復傾向は、分野によってまだら模様である。

3. 節電の影響

東日本大震災による福島原子力発電所の事故によって、原発に対する安全性が揺らいだために、各地で原発の停止および再稼働の延期という事態が起こった。関西地域も例外ではなく、定期点検中の原発の再稼働の見込みがたたなくなった。そのため、ピーク時に電力が不足する恐れが生じたことから⁶、関西電力では6月10日に節電要請を表明し、関西地域でも電力不足の問題が浮上してきた⁷。

節電の影響では、関西の域内総生産を0.1~0.3%程度低下させるものの、他の要因によって十分にカバー可能という調査もある(図表4)。企業に対するアンケート調査においても同様で、現状ではあくまで強制力のない要請であり、企業活動の低下を引き起こすまでの節電の取組はなされていないため、現状ではさほど影響がないとの見通しを持っている。しかし、電力問題は天候や火力発電所の稼働状況等に大きく左右され

図表4：各機関の節電による関西経済への影響

関西社会経済研究所(6/3)	電力不足について、7~9月期に5%の電力供給減が生じたならば、関西GRPは0.5%程度(4126億円)減少すると予想。
りそな総合研究所(7/16)	この夏の節電が関西GRPを0.1%押し下げると予測。 (6月の推計時では0.5%押し下げる影響だったが、上方修正)。
日本総合研究所(7/20)	経済活動をさほど減少させない節電が主流となる見込みで、LED照明への変更など、GRP増加となる要因を加味すると、節電による関西GRPへの影響は7~9月期で▲1.1%(2011年度成長率+0.6%・年度影響は▲0.3%)と予想。
大阪市信用金庫(6/20)	※取引先企業1,330社を対象に6月上旬実施。1,313社回答。 「既に節電を強化している」と「今後、節電を強化する予定」をあわせた「今夏に節電を強化する」と回答した企業は52.2%。節電強化の余地については、「あと僅か」が61.9%、「もうない」と答えた企業が33.4%と、中小企業にとって、今夏に実際に節電できる幅はかなり小さくなっている。
大阪府中小企業家同友会(6/27)	※会員企業2,800社を対象に6/23~26実施。回答数116社。 15%の節電が可能な企業は14.7%。部分的に可能な企業が47.4%と最も多い一方、不可能な企業も19.8%。主な取組は、点灯証明の削減、空調設定温度の変更、PCの利用台数の削減、残業の縮小など。
大阪商工会議所(7/8)	※節電・省エネ対応セミナーの参加企業172社を対象に6/30実施。回答数138社。 昨年夏比15%程度の節電を達成できる企業は33.3%で、達成できない企業が44.9%と上回る(中小企業では55.6%が達成できないと、規模の小さな企業ほど達成が難しい)。達成できる企業の39.1%は、経営に悪影響があると認識。節電に伴う設備投資や休日・夜間等への生産シフトに伴うコスト増を懸念。
帝国データバンク(7/8)	※関西2府4県の企業3,884社を対象に6/20~30実施。回答数1,845社。 「節電を実施」する企業67.3%(全国平均72.7%)のうち、削減幅15%以上の企業は22.1%(全国平均36.3%)。15%以上の削減が困難な理由は、「事務所や店舗・生産設備のための限界がある」、「省エネ製品に切り替える余裕がない」など。
関西経済連合会(7/11)	※会員企業1,160社を対象に6/24~7/4実施。回答数400社。 回答企業の68.5%(大企業の75.9%、中小企業の50.8%)が節電に取り組んでいると回答。節電による影響(生産量・売上の減少)があるとする企業は、大企業では23.8%、中小企業では43.2%。15%の節電の達成が困難とする企業は、大企業の31.3%(達成できるは29.4%)、中小企業の38.4%(達成できるは8.9%)
大阪信用金庫(7/14)	※取引先企業1,867社を対象に6月上旬実施。回答数1,360社。 節電対策では、「照明など不要な電源は切る」「エアコンの設定温度を上げる」「クールビズの実施」など、コストのかからない節電対策を実施し、勤務時間の変更や設備投資を伴う対策はわずか。

⁶ 原子力発電所を有する9社平均では30~35%程度である一方、関西地域では発電電力量の約5割を原子力に依存している。

⁷ 関西における節電の経緯としては、5/26に関西広域連合で10%削減目標を固めた後、関西電力が6/10に15%削減要請をし、節電目標が重複する中で、7/20には政府が10%の節電要請をするなど、節電目標がまちまちとなっている。

ることや、実際に電力不足になった場合、アンケート調査にあるように削減が困難な企業が多いため、電力不足によって大きな影響を受けることは必至であり、まだまだ予断は許さない。

4. その他の特徴的な動き

震災の影響として、大阪・関西地域に見られた特徴的な動きについて2点指摘する。

第一は、オフィス・データセンターの移転である。震災を契機として、首都圏企業が保有するデータバックアップ等、拠点分散の機運が高まった。震災直後には、電力不足等の問題から、首都圏の外資系企業を中心に関西にオフィス等を移転させ、本社のバックアップ機能を持たせようという動きが起こった。そのため、震災直後では、レンタルオフィスは首都圏の企業を中心に満杯となったが、情勢が落ちつくとともにそれらは徐々に解消し、6月末にはほとんどみられなくなった⁸。同様に、首都圏の電力不足によって大きな影響を受けるデータセンターを中心に、関西に移設しようとする動きも強まったが、関西でも同様に電力不足の問題が浮上してきたために、その動きに水をさされた格好となっている⁹。

第二は、雇用の動きである。リーマンショックによる急激な景気の悪化から雇用を維持するために、2009年上半期を中心に、雇用調整助成金が多く利用された。2009年上半期以降、景況感の回復とともに、対象従業者数は順調に減少していった。しかし震災の影響によって、支給条件が大幅に緩和されたこともあり、全国では2月から3月にかけて、大阪府では3月から4月にかけて、対象従業者数が大きく増加した。そのこともあって、大阪においては求職者が大きく増えなかったことと、企業からの求人も減少していないこともあり、6月の有効求人倍率（季節調整済）が0.64倍と5ヶ月連続で横ばいであった。また、5月の所定外労働時間は、3ヶ月連続で対前年比プラスで推移していることもある。以上をまとめると、雇用については、依然厳しいものの、持ち直しの動きが続いているとみられる。

5. 今後の見通し

以上をまとめると、震災によって、景気は大きく落ち込んだが、時間が経つにつれて景況感は急速に改善に向かっているとの調査結果が多い。ただ、大阪・関西では、直接的な被害が少なかった分、震災による落ち込みは他地域と比較すると小さいが、その分、回復の足取りも緩やかなものとなっている。

今後の見通しでは、国内の生産制約要因が解消に向かっていること、企業・消費者のマインドが改善に向かっていることを加味するならば、海外経済の拡大が持続すれば、緩やかに経済は回復していくと思われる。ただし、リスク要因として、政局の混乱、電力問題、円高による輸出停滞など不安定要素も多く存在しており、先行きには不透明感が残っている。

大阪・関西は直接的な被害を受けてない分、消費・企業マインドの冷え込みといった、直接的な震災の影響ではない要素が大きく、それらが回復することが重要であろう。

震災の影響を受けて、企業においては、BCP（事業継続計画）といった企業活動の継続化のために、分散化が強く意識され始めた。そのため、関西は首都機能のバックアップとしての機能を担うことにより、今後とも日本経済を牽引していくことが期待される。

（佐野 浩）

⁸ フジサンケイビジネスアイ「関西疎開、あてが外れた、オフィス移転、海外に軸足」（7/9）

近畿財務局「平成23年度第一回全国財務局長会議資料」では、震災直後には東京の外資系企業やIT企業から期間1ヶ月～一ヵ月半の間で100～200坪の比較的小規模なオフィスの問い合わせが多数あったが、成約はわずかで、場所確保のみで使用しないケースも多々あったとのことである。

⁹ J-CAST「オフィスの「大阪疎開」は一過性 関電の電力不足で東京回帰」（7/12）

大阪の経済成長と産業構造 (資料 No. 123)

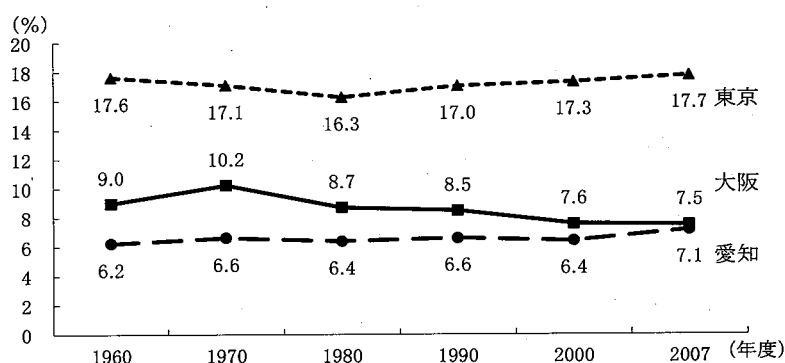
大阪産業経済リサーチセンター

(はじめに)

大阪は、かつて天下の台所と呼ばれ、その経済力は突出していたが、戦時経済下から戦後、高度経済成長期において東京との比較の上で地位低下が進んだ。それでも、大阪万博が開催された 1970 年には、府内総生産額の全国シェアが 1 割を超え、東京以外の府県の中では比類なき地位を占めていた。しかし、その優位性も 1970 年代以降徐々に低下し、近年では愛知に全国シェアで肉薄されるなど、国内での大阪の地位低下が顕著になってきた。

こうした大阪の地位低下の原因としては、これまで産業構造上の問題が指摘されてきた。しかし、それがどのような意味で問題であり、大阪経済の全国的地位低下に、いつどの程度つながったのかは、必ずしも明らかではなかった。そこで、大阪産業経済リサーチセンターでは、近年における大阪経済の成長と産業構造との関わりを、ふたつの統計的分析(シフトシェア分析および産業連関表を用いた構造分析)で明らかにすることを狙いとして、平成 22 年度に調査分析を行った。本稿では、その調査結果を紹介する。

図 1 県内総生産額の全国シェア



出所：内閣府『県民経済計算』

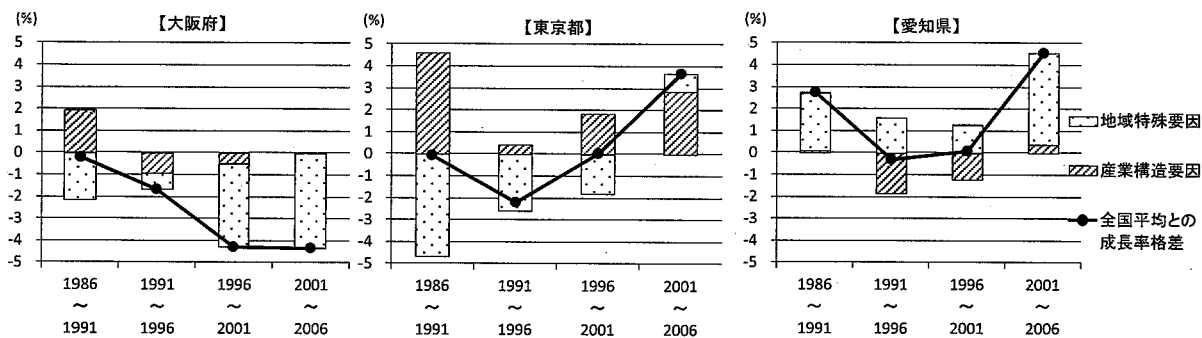
(不十分な産業構造転換と製造業をはじめとする産業全般の雇用力低下)

ひとつめの統計的分析では、愛知県、東京都、大阪府それぞれの近年の雇用成長が、各地域の産業構成の特徴でどの程度説明できるかについてシフトシェア分析で検証した。

シフトシェア分析とは、ある地域と全国平均の成長率の差を、産業構成比の違いで説明できる部分と、それでは説明できない部分に分解する手法である。前者の部分は産業構造要因と呼ぶ。これは、全国平均でみて(産業間の相対的な意味での)好調な産業と不調な産業が種々存在するなか、ある地域がそれらの産業のどこに特化しているかによって、地域の成長が決められている部分に相当する。他方、後者の部分は地域特殊要因と呼ぶ。これは、地域の各産業の成長が全国平均の同産業のものより高いあるいは低いという地域の独自の事情が地域の成長に反映している部分である。以下、主要な分析結果を述べる。

まず 2000 年代に雇用成長が全国平均より大きく上回るようになった愛知県と東京都の分析結果をみても。産業構成上、製造業に特化している愛知県では、産業構造要因が 1990 年代ではマイナスに寄与している(図 2)が、これは全国平均でみて製造業が不振であったことを反映したものである。しかし、同時期の地域特殊要因はプラスであり、特に製造業の多くの業種は全国平均より伸びが大きく、地域独自の強さがみられた。2000 年代では、自動車関連産業を中心として製造業が躍進し、また(その波及であろう)種々の非製造業種で全国平均を上回る伸びを示し、これらが地域特殊要因を更に増加させ雇用成長に寄与した。このように愛知県では、地域独自の産業の強さで雇用成長を達成している。

図2 シフトシェア分析



(注) 全国平均との成長率格差＝産業構造要因＋地域特殊要因

出所：総務省『事業所・企業統計』の従業者数を用いてシフトシェア分析で算出。

東京都では、バブル経済崩壊後に落ち込んだ産業構造要因の寄与度がその後、急上昇している。これは東京都が産業構成上、製造業を縮小させながら、1990年代後半においてサービス産業の成長分野を育てていったことが背景にある。特に、情報通信関係や労働者派遣業などの非製造業の各分野で集積が進んだことが、2000年代の東京都の飛躍的な雇用成長に結びついたことが確認できた。まさに、東京都は成長産業であるサービス産業へと構造転換を成功させた結果、雇用成長が達成できたといえる。

これらに対し、雇用成長で全国平均を大きく下回り続ける大阪府では、バブル崩壊後の数年は、産業構造要因はマイナスであったが、1990年代後半以降はその値はゼロ付近に収束している。むしろ1990年代後半以降は、地域特殊要因のマイナスが大きかったことにより、全国を大きく下回る成長率となったことが確認された。

1990年代以降、ゼロ付近である大阪府の産業構造要因を産業別に分解すると、繊維工業などの製造業がマイナスに寄与する一方で、情報サービス、対事業所サービス、医療・福祉などのサービス産業がプラスに寄与し、それらがほぼ相殺している姿が確認できる。このことより大阪の産業構造は、特段古い産業構造のままであるとまでは言えないが、上述の東京都の姿と比べると大胆な産業構造転換が進まなかったともみてとれる。

他方、地域特殊要因は、大阪府ではすべての期間でマイナスであり、特に1990年代後半以降大きく落ち込んだ。1990年代後半には基礎素材型を中心に、2000年代ではほぼ全ての業種でマイナスとなった製造業の雇用成長力低下は、卸売・小売業、飲食店やサービス業などの他の地域産業にもマイナスの影響を与えたともみられる。製造業の雇用力低下の背景には、製造機能の府外流出が有力な候補として挙げられる。それ以外の背景としては、本社機能の流出も対事業所サービス業の伸び悩みなどに影響を与えたともみられる。

(地域経済を牽引する産業の欠如)

ふたつめの統計的分析では、「輸移出基盤成長モデル」に基づき、地域経済成長の牽引役となる輸移外型産業の動向を地域の産業連関表を用いて考察した。このモデルは、地域外の需要を獲得するいわゆる輸移出向け産業が成長することで、それが域内需要向け産業の需要増加につながり、結果として、地域経済全体が成長するという古典的な地域成長理論のひとつである。以下、愛知県、東京都、大阪府を比較考察した結果を述べる。

1995年から2005年にかけての変化の大まかな特徴を挙げるならば、大阪府では輸移出額、生産額がともに減少したのに対し、愛知県と東京都では輸移出額、生産額がともに増加したという好対照な動きにある(図3)。以下、この動きについて詳しくみる。

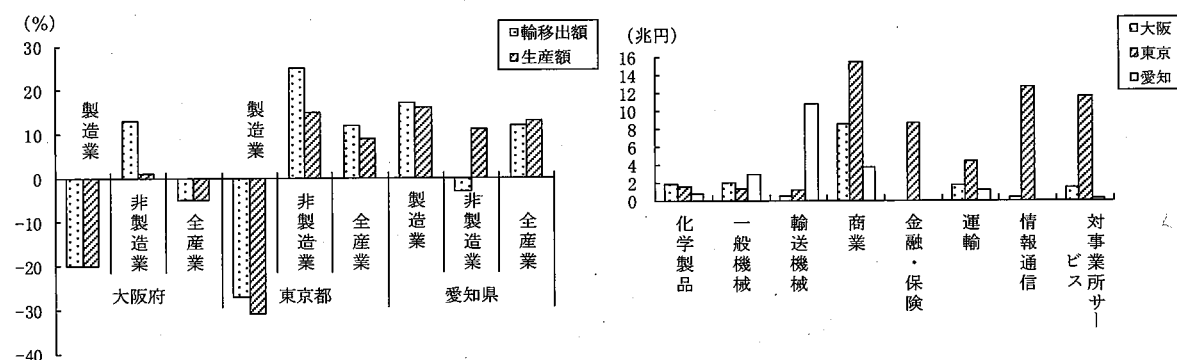
まず愛知県では、製造業の生産額と輸移出額がともに増加する一方で、非製造業における輸移出額が減少しかつ同生産額が増加している。これは、この地域で特に集積している自動車産業の輸移出が大きく増進したことで、その影響が製造業のみならず、域内需要向

けの非製造業分野の生産にも十分に及んだことを示唆する。まさに、上述の成長モデルに沿った成長の姿といえる。

東京都は愛知県とは少し異なる成長の姿がみられた。製造業の輸移出額および生産額は大阪府と同様に落ちこんでいるが、非製造業の輸移出額は、出版広告、金融・保険、物品賃貸サービスなどを中心にサービス産業で大きく伸びている。また、これらのサービス業種は都内製造業と比べて地域産業への波及効果も大きく、結果、全産業の生産額が増加した。まさに、東京都の成長の牽引役はサービス産業であった。

これらに対し、大阪府では、愛知県の自動車産業、東京都のサービス産業のように現在でも強力に地域経済を牽引する産業（いわゆるリーディング産業）が特に見当たらず（図4）、地域経済が低成長に甘んじたと推察される。

図3 輸移出・生産の伸び率(1995～2005年) 図4 主な産業の輸移出額の比較(2005年)



出所：大阪府、東京都、愛知県の産業連関表より作成

(結びに代えて)

近年の大阪経済について、シフトシェア分析からは、不十分な産業構造転換および製造業をはじめとする産業全般の雇用力低下が、また産業連関表を用いた構造分析からは、製造業、サービス業ともに輸移出型産業として大阪経済を牽引していくことができなかったことが示された。東京都は、成長の伸びしろのあった金融・保険業や対事業所向けサービス産業が輸移出型産業として重要な位置を占め、脱工業化時代の地域経済成長の一つのあり方を示す。一方、愛知県は、産業構成上の優位性はみられないが、最大の輸移出型産業である自動車産業に愛知県独自の強さがみられ、それが地域内での影響力も大きく、製造業中心に域外から稼ぐ成長メカニズムを維持している。大阪府は、東京都と愛知県それぞれの成長メカニズムの中間的な位置づけにあるが、いずれの推進力も強力には働いていない。

こうしたことから、大阪経済の再生には、輸移出の担い手として地域に根ざす製造業の振興およびサービス産業の輸移出産業化が検討すべき方向性といえる。特に、サービス産業の輸移出産業化は、全国、世界を視野に入れることが望ましいものの、サービスの輸移出は近隣府県に対して行われることが多いとみられる。そこで、関西圏全体、ひいては西日本の発展を促し、その中でサービスの供給拠点として発展するという視点が重要である。

報告書冊子（資料 No. 123）は、大阪府府政情報センターにおいて閲覧に供するとともに、一冊 240 円で販売も行なっています。また、この報告書及び当センターが実施した調査結果は、当センターのウェブサイトでご覧いただけます。

大阪府府政情報センター <http://www.pref.osaka.jp/johokokai/jigyo3/kankobutu.html>

大阪産業経済リサーチセンター <http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/index.html>

大 阪 経 済 指 標

(凡例) P は速報値。

年計(平均)及び前年同月比は、
特にことわりのない限り、原数値
(指数)を採用。

I 消 費・流 通

	百貨店売上高				大型小売店販売額(1)					
	大 阪		全 国		大 阪 府				全 国	
	総 額		総 額		合 計				合 計	
	百万円	前年比 %	百万円	前年比 %	百万円	前年比 %	百貨店 百万円	スーパー 百万円	百万円	前年比 %
19年計	972,789	-0.9	7,705,225	-0.5	1,940,959	-1.3	1,045,111	895,848	21,198,775	-1.0
20	932,632	-4.1	7,381,364	-4.3	1,906,383	-2.6	996,753	909,630	20,951,100	-2.5
21	824,412	-10.4	6,584,112	-10.1	1,744,120	-8.2	862,771	881,349	19,775,777	-7.0
22	773,817	-3.2	6,292,122	-3.1	1,673,909	-2.9	805,830	868,079	19,579,063	-2.6
22年 5	59,607	-0.9	491,236	-2.1	133,039	-3.0	61,760	71,279	1,565,560	-3.9
6	58,064	-11.4	492,456	-6.0	131,891	-6.8	61,230	70,662	1,563,415	-3.1
7	77,974	2.7	600,223	-1.4	154,811	0.4	79,737	75,074	1,751,910	-1.3
8	54,380	-3.1	434,668	-3.2	130,460	-2.3	56,375	74,085	1,585,308	-1.8
9	55,936	-3.0	446,331	-5.2	127,268	-1.2	57,979	69,289	1,509,779	-1.7
10	61,670	-1.1	512,129	0.6	135,976	-0.9	64,570	71,405	1,613,116	0.4
11	67,561	-1.2	555,658	-0.5	143,514	-0.8	71,417	72,097	1,663,419	0.1
12	92,567	-1.1	724,676	-1.5	183,392	-2.3	96,023	87,369	2,079,273	-1.7
23年 1	67,880	-0.7	554,181	-1.1	144,919	-0.1	70,313	74,606	1,740,596	-0.7
2	54,385	-0.4	433,257	0.7	120,951	-1.6	56,643	64,307	1,446,920	0.5
3	62,770	-3.2	462,471	-14.7	133,848	-2.6	65,878	67,970	1,511,451	-7.5
4	61,045	4.7	475,022	-1.5	133,487	0.8	63,776	69,711	1,565,675	-1.9
5	64,204	0.6	482,072	-2.4	137,073	-1.7	66,911	70,162	1,577,380	-2.5
6	62,231	2.1	492,724	0.3	P137,973	0.2	65,752	72,221	1,603,284	-0.5

日本百貨店協会

経済産業省 (1) 前年比は店舗数調整済。

II 家 計

	勤労者世帯収入支出(2)							常用雇用労働者現金給与総額(1)				
	全 国							大 阪 府				
	実収入		可処分所得		消費支出		平均消費性向	賃金指数				
	実質 前年比	所 得	実質 前年比	消費支出 実質 前年比	平均消費性向	実 額	名目	前年比	実質	前年比	実質	前年比
	円	%	円	%	円	%	円	17年=100	%	17年=100	%	%
19年平均	527,129	0.3	441,070	-0.1	322,840	0.8	73.2	409,640	100.3	-1.1	100.3	-1.1
20	533,302	-0.4	441,928	-1.4	323,914	-1.3	73.3	403,084	99.5	-0.8	98.5	-1.8
21	518,595	-1.3	428,101	-1.6	318,853	-0.1	74.5	395,029	96.3	-3.2	96.0	-2.5
22	521,056	1.3	430,282	1.3	318,211	0.6	74.0	397,445	96.8	0.5	97.7	1.8
22年 5	422,227	-2.2	321,552	-4.9	303,447	-3.4	94.4	317,368	77.3	-1.3	77.9	0.4
6	734,658	5.6	600,253	7.4	298,232	0.2	49.7	626,353	152.6	3.9	154.1	5.6
7	562,941	-1.1	464,146	-0.3	316,494	1.4	68.2	451,843	110.1	-3.1	111.7	-1.8
8	470,904	1.7	388,658	0.6	324,679	3.0	83.5	316,536	77.1	-0.4	78.0	0.9
9	425,487	1.2	351,973	1.3	307,572	2.8	87.4	329,960	80.4	2.4	80.9	3.3
10	494,426	7.1	419,654	8.0	320,224	4.3	76.3	323,038	78.7	-0.8	79.0	-0.6
11	430,863	0.2	356,922	0.2	309,745	1.8	86.8	322,700	78.6	-1.0	79.1	-0.8
12	897,213	-1.3	760,140	-1.3	349,303	-2.8	46.0	771,923	188.1	4.0	190.0	4.5
23年 1	420,210	-3.5	350,758	-3.5	318,404	-0.6	90.8	313,812	76.5	-2.2	77.7	-1.5
2	470,438	1.3	397,087	1.7	283,927	-0.3	71.5	315,989	77.0	-0.3	78.2	0.1
3	420,230	-4.6	349,919	-3.7	313,248	-11.3	89.5	331,031	80.7	-2.3	81.9	-1.9
4	454,393	-4.9	375,235	-2.9	324,643	-2.6	86.5	328,965	80.2	-1.1	81.3	-0.9
5	413,420	-2.4	310,743	-3.7	300,953	-1.1	96.8	314,813	76.7	-0.8	77.5	-0.5
6	685,380	-7.0	560,104	-7.0	285,570	-4.5	51.0					

総務省 (2) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を除く)

府統計課 (1) 従業者規模30人以上

Ⅲ 投 資

		建 築 着 工							
		大 阪 府				全 国			
		全建築物		新設住宅		全建築物		新設住宅	
		前年比		前年比		前年比		前年比	
		千平方米	%	戸	%	千平方米	%	戸	%
19年計		10,443	-13.6	78,285	-18.2	160,991	-14.8	1,060,741	-17.8
20		10,153	-2.8	76,328	-2.5	157,411	-2.2	1,093,519	3.1
21		7,477	-26.4	54,444	-28.7	115,486	-26.6	788,410	-27.9
22		8,076	8.0	54,619	0.3	121,455	5.2	813,126	3.1
22年	5	517	-3.5	4,378	7.9	9,262	5.0	59,911	-4.6
	6	550	-19.5	4,027	-7.7	10,480	2.3	68,688	0.6
	7	560	-1.0	4,402	-0.9	10,701	5.9	68,809	4.3
	8	657	30.0	4,936	20.7	10,698	19.3	71,921	20.4
	9	634	15.1	4,671	1.8	11,279	26.5	71,998	17.7
	10	657	-0.5	4,836	1.9	10,602	9.2	71,390	6.4
	11	488	-1.4	4,479	4.3	10,271	6.9	72,838	6.8
	12	585	1.9	5,175	13.6	10,279	9.1	74,517	7.5
23年	1	742	-21.9	4,990	29.3	9,733	8.5	66,709	2.7
	2	562	-6.1	4,414	21.2	8,985	4.0	62,252	10.1
	3	927	-23.6	5,653	6.4	10,087	-2.7	63,419	-2.4
	4	578	-13.0	4,357	-11.1	10,855	9.6	66,757	0.3
	5	478	-7.6	3,698	-15.5	10,019	8.2	63,726	6.4
	6	604	9.9	4,546	12.9	11,313	7.9	72,687	5.8

国土交通省

		公共工事請負金額(1)				機 械 受 注 額			
		大 阪 府		全 国		全国(280社)			
		総 額		総 額		総 額		船舶・電力を 除く民需	
		前年比		前年比		前年比		前年比	
		億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
19年計		4,258	-9.3	117,818	-4.1	297,150	0.7	111,792	-4.3
20		4,791	12.5	117,951	0.1	281,017	-5.4	105,965	-5.2
21		5,448	21.1	127,121	9.7	190,844	-32.0	77,119	-27.2
22		4,121	-24.4	120,641	-5.1	232,184	21.7	82,555	7.0
22年	5	319	-63.8	7,402	-5.9	14,942	19.7	5,754	8.3
	6	398	-6.3	10,338	-5.8	20,326	29.0	7,556	3.9
	7	319	-22.4	11,410	-8.8	17,618	24.4	6,336	17.7
	8	235	-6.7	9,216	-8.4	19,418	39.4	6,678	25.5
	9	301	-1.9	11,620	-18.8	24,482	17.0	8,849	4.1
	10	252	-27.8	10,367	-18.1	17,829	23.6	6,068	6.9
	11	225	-40.4	7,912	-6.3	16,734	16.9	5,874	12.9
	12	264	0.1	7,090	-18.1	22,774	9.4	7,235	-0.6
23年	1	238	-18.4	5,218	-9.9	18,428	31.8	5,597	5.6
	2	148	-42.4	6,034	4.2	21,975	33.6	6,543	11.5
	3	456	-26.1	12,942	-3.5	32,035	4.9	11,390	9.1
	4	594	-7.8	11,797	-11.2	17,711	3.7	6,590	-0.2
	5	372	16.8	6,355	-14.1	17,141	14.7	6,356	10.5
	6	379	-4.6	9,984	-3.4				

西日本建設業保証(株)

(1)の年計は年度計。

東日本建設業保証(株)、
北海道建設業信用保証(株)

内閣府

IV 生 産

鋳工業生産動向(1)											
大阪府製造工業								近畿地区鋳工業			
	生産指数			出荷指数		在庫指数		生産指数		出荷指数	
	17年=100	前月比	前年比	同左	前月比	同左	前月比	17年=100	前月比	同左	前月比
	%			%		%		%		%	
19年平均	99.0	...	0.5	101.4	...	97.7	...	106.1	...	106.0	...
20	95.2	...	-3.8	96.7	...	100.5	...	102.0	...	102.3	...
21	76.9	...	-19.2	77.8	...	93.4	...	84.8	...	84.7	...
22	P83.3	...	8.3	84.9	...	87.6	...	93.4	...	94.3	...
22年 5	86.4	6.3	12.8	86.7	6.1	86.2	0.2	94.3	1.7	94.9	2.0
6	87.5	1.3	15.6	89.0	2.7	87.4	1.4	95.8	1.6	95.7	0.8
7	85.8	-1.9	10.7	87.7	-1.5	85.7	-1.9	93.6	-2.3	95.4	-0.3
8	86.0	0.2	11.6	87.3	-0.5	86.9	1.4	94.1	0.5	95.1	-0.3
9	81.7	-5.0	6.7	81.8	-6.3	86.6	-0.3	93.4	-0.7	94.0	-1.2
10	81.7	0.0	2.1	82.5	0.9	87.4	0.9	92.4	-1.1	93.7	-0.3
11	79.2	-3.1	2.4	82.6	0.1	87.6	0.2	93.3	1.0	95.2	1.6
12	79.0	-0.3	1.3	83.6	1.2	85.4	-2.5	93.4	0.1	95.0	-0.2
23年 1	90.5	14.6	5.7	89.5	7.1	87.3	2.2	97.6	4.5	97.4	2.5
2	90.2	-0.3	6.3	98.6	10.2	87.3	0.0	101.7	4.2	102.2	4.9
3	89.1	-1.2	7.5	101.9	3.3	89.1	2.1	96.6	-5.0	98.4	-3.7
4	88.0	-1.2	6.9	91.1	-10.6	90.1	1.1	95.8	-0.8	95.8	-2.6
5	P83.6	-5.0	-2.0	P88.8	-2.5	P89.9	-0.2	96.7	0.9	96.5	0.7
6											

府統計課

近畿経済産業局

	鋳工業生産動向(1)								電力需要実績(2)			
	近畿地区鋳工業			全国鋳工業					関西電力			
	在庫指数		生産指数		出荷指数		在庫指数		合計	製造業	前年比	
	前月比		前月比		前月比		前月比					
	17年=100	%	17年=100	%	同左	%	同左	%	百万KWH		%	
19年平均(計)	99.9	...	107.4	...	107.8	...	104.0	...	46,326	36,913	2.4	
20	100.9	...	103.8	...	104.3	...	109.0	...	47,288	37,864	2.6	
21	93.0	...	81.1	...	82.1	...	93.1	...	41,328	32,085	-15.3	
22	91.5	...	94.4	...	95.8	...	96.6	...	46,643	37,421	16.6	
22年	5	91.7	1.2	95.7	-0.1	96.1	-1.2	96.3	1.4	3,840	3,099	21.3
	6	92.4	0.8	94.3	-1.5	96.0	-0.1	96.9	0.6	4,071	3,295	17.9
	7	92.7	0.3	94.6	0.3	96.0	0.0	96.7	-0.2	4,247	3,397	14.5
	8	92.6	-0.1	94.5	-0.1	95.7	-0.3	97.1	0.4	4,185	3,314	17.4
	9	92.1	-0.5	93.7	-0.8	95.5	-0.2	97.3	0.2	4,134	3,336	16.3
23年	10	92.9	0.9	92.4	-1.4	93.2	-2.4	96.8	-0.5	4,024	3,262	10.2
	11	91.1	-1.9	93.9	1.6	95.9	2.9	95.2	-1.7	3,833	3,115	9.1
	12	90.1	-1.1	96.2	2.4	97.1	1.3	96.7	1.6	3,820	3,060	8.9
	1	94.2	4.6	96.2	0.0	96.3	-0.8	100.5	3.9	3,852	3,076	9.9
	2	95.9	1.8	97.9	1.8	99.5	3.3	102.0	1.5	3,684	2,988	8.7
	3	96.6	0.7	82.7	-15.5	85.0	-14.6	97.7	-4.2	4,011	3,273	7.8
	4	99.7	3.2	84.0	1.6	82.8	-2.6	98.2	0.5	3,833	3,120	5.4
	5	101.0	1.3	P88.8	5.7	P87.2	5.3	P103.2	5.1	3,904	3,157	1.9
	6									4,114	3,341	1.4

近畿経済産業局

経済産業省

関西電力 (2)大口電力

(1)月の指数、前月比は季節調整済。前年比は原数値との比較。

V 雇 用

	求 人 数(1)				求 職 者 数(1)				求 人 倍 率(2)				
	大 阪 府								大 阪 府		全 国		
	有効		新規		有効		新規		有効	新規	有効	新規	
	人	%	人	%	人	%	人	%	倍		倍		
19年平均	188,430	-2.3	68,202	-6.1	149,559	-5.4	37,647	-5.3	1.26	1.81	1.04	1.52	
20	141,094	-25.1	51,880	-23.9	150,662	0.7	38,856	3.2	0.94	1.34	0.88	1.25	
21	101,667	-27.9	39,643	-23.6	199,631	32.5	48,664	25.2	0.51	0.81	0.47	0.79	
22	108,540	6.8	43,560	9.9	209,882	5.1	50,262	3.3	0.52	0.87	0.52	0.89	
22年	5	99,716	6.1	37,438	9.6	226,494	6.2	49,377	5.4	0.50	0.84	0.50	0.85
	6	103,655	10.1	43,022	11.7	223,679	2.5	53,099	1.7	0.51	0.84	0.52	0.88
	7	104,784	10.6	44,639	9.2	215,762	-0.5	47,684	-2.5	0.52	0.86	0.53	0.88
	8	109,986	19.1	43,692	22.6	210,830	-1.0	46,740	6.8	0.53	0.89	0.54	0.90
23年	9	116,362	19.9	46,673	17.7	207,648	-0.7	50,145	7.0	0.54	0.89	0.55	0.92
	10	121,940	22.2	51,256	20.4	207,428	-1.7	49,380	-2.9	0.56	0.95	0.56	0.95
	11	123,189	26.0	46,511	25.2	201,508	-0.6	44,183	6.6	0.57	0.96	0.57	0.97
	12	116,058	26.8	39,038	21.7	185,457	-2.6	35,622	-4.1	0.59	0.96	0.58	0.99
	1	122,842	27.6	53,734	21.9	185,756	-3.7	51,092	-3.2	0.61	1.00	0.61	1.02
	2	129,873	31.4	51,506	30.6	191,274	-4.2	49,773	0.1	0.64	1.05	0.62	0.99
	3	137,572	28.6	51,191	15.5	208,952	-3.5	57,562	-2.5	0.64	0.95	0.63	0.98
	4	129,762	24.0	48,524	13.9	220,877	-4.3	62,804	-4.0	0.64	1.01	0.61	0.95
	5	122,679	23.0	45,657	22.0	218,240	-3.6	50,282	1.8	0.64	1.06	0.61	0.98
	6	P124,693	20.3	P48,980	13.8	P215,576	-3.6	P51,560	-2.9	P0.64	P0.98	0.63	1.00

大阪労働局 (1)パートを含む。

大阪労働局 厚生労働省

(2)パートを含む。月の数値は季節調整値。

	失 業 率					雇 用 保 険		労 働 時 間 指 数				
	近 畿		全 国			大 阪 府						
	実数		実数		実数 (季調値)	初回受給		総実労働		所定外労働		
	(原数値)	前年比	(原数値)	前年比		者数	前年比	産業計	前年比	製造業	前年比	
	%	ポイント	%	ポイント	%	人	%	17年=100	%	17年=100	%	
19年平均 (計)	4.4	-0.6	3.9	-0.2	...	9,747	-1.8	100.6	0.5	113.3	3.3	
20	4.5	0.1	4.0	0.1	...	9,593	-1.6	100.6	0.0	112.2	-1.0	
21	5.7	1.2	5.1	1.1	...	12,627	31.6	97.7	-2.9	82.7	-26.3	
22	5.9	0.2	5.1	0.0	...	10,421	-17.5	98.8	1.1	93.8	13.4	
5	5.8	0.7	5.2	0.0	5.1	13,521	-30.4	93.9	1.4	90.6	11.6	
6	5.9	0.0	5.2	0.0	5.2	10,510	-19.9	102.8	1.7	94.9	30.9	
7	6.0	-0.3	5.0	-0.4	5.1	10,627	-19.9	102.8	0.1	96.4	22.0	
8	6.2	-0.5	5.1	-0.3	5.0	11,555	-9.9	97.4	1.5	91.3	20.0	
9	6.1	-0.1	5.1	-0.3	5.0	10,054	-13.0	99.5	2.6	96.4	15.7	
10	6.1	0.0	5.0	-0.1	5.1	9,084	-18.1	98.0	1.0	93.5	12.2	
11	6.1	0.2	4.8	-0.2	5.1	10,411	-9.1	100.5	1.0	102.9	6.7	
12	5.2	-0.6	4.5	-0.3	4.9	9,402	-10.4	99.2	1.2	96.4	6.4	
23年	1	4.9	-1.1	4.7	-0.2	4.9	7,272	-11.8	91.6	-0.4	83.3	4.5
	2	5.5	-0.4	4.6	-0.4	4.6	9,528	-8.0	96.9	0.2	90.6	0.8
	3	5.8	0.0	4.9	-0.4	4.6	9,071	-8.6	98.5	-0.6	96.4	-0.7
	4	5.6	-0.1	4.9	-0.5	4.7	9,916	-12.7	102.9	-1.2	97.8	1.5
	5	5.3	-0.5	4.6	-0.6	4.5	13,064	-3.4	93.2	-0.7	89.1	-1.7
	6	P4.7	-1.2	P4.7	-0.5	P4.6	10,046	-4.4				

総務省 (1)23年3月分以降の全国の数値は、
岩手、宮城、福島各県を除く結果。

大阪労働局

府統計課 (1)従業者規模30人以上

Ⅵ 貿 易

	輸 出 入 通 関 額								対米ドル 円相場(1)	
	近 畿 圏				全 国					
	輸出		輸入		輸出		輸入		各年・月末値	
	前年比		前年比		前年比		前年比			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円	
19年計	166,680	9.3	130,628	7.8	839,314	11.5	731,359	8.6	114.00	
20	165,532	-0.7	136,838	4.8	810,181	-3.5	789,548	8.0	90.75	
21	120,313	-27.3	98,413	-28.1	541,706	-33.1	514,994	-34.8	92.06	
22	144,220	19.9	114,272	16.1	673,996	24.4	607,650	18.0	81.45	
22年	5	11,857	26.7	9,425	33.3	53,086	32.1	49,995	33.7	91.38
	6	12,421	22.3	9,846	27.0	58,672	27.7	51,967	26.5	88.60
	7	12,660	20.9	9,630	11.3	59,819	23.5	51,973	16.1	86.50
	8	11,548	12.3	9,762	18.2	52,098	15.5	51,460	18.4	84.25
23年	9	12,518	12.0	9,507	12.4	58,396	14.3	50,653	10.3	83.40
	10	12,231	5.6	9,192	5.4	57,225	7.8	49,099	8.9	80.58
	11	11,240	6.8	10,014	14.4	54,398	9.1	52,822	14.3	84.15
	12	13,055	13.5	9,902	6.6	61,120	12.9	53,924	10.7	81.45
	1	10,505	2.2	10,178	12.4	49,703	1.4	54,497	12.2	82.05
	2	12,121	13.3	8,966	7.1	55,890	9.0	49,387	10.0	81.70
	3	13,989	8.3	11,740	24.7	58,612	-2.3	56,749	12.0	83.13
	4	13,064	2.1	11,401	12.4	51,566	-12.4	56,243	9.0	82.06
	5	11,502	-3.0	P10,969	16.4	47,600	-10.3	P56,158	12.3	80.85
	6	P12,702	2.3	P10,998	11.7	57,756	-1.6	P57,069	9.8	80.72

大阪税関

財務省

日本銀行

(1) 東京インターバンク

月末中心値

Ⅶ 物 価

	企業物価指数			消費者物価指数							
	全 国			大 阪 市				全 国			
	国内企業 物価指数			総合		生鮮食品を 除く総合		総合		生鮮食品を 除く総合	
	前月比	前年比		前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比
	17年=100	%	17年=100	%	17年=100	%	17年=100	%	17年=100	%	17年=100
19年平均	104.0	...	1.8	100.0	...	-0.1	99.8	100.3	...	0.0	100.1
20	108.7	...	4.5	100.7	...	0.7	100.7	101.7	...	1.4	101.6
21	103.0	...	-5.2	100.0	...	-0.7	100.0	100.3	...	-1.4	100.3
22	102.8	...	-0.2	97.9	...	-2.1	97.6	99.6	...	-0.7	99.3
22年 5	103.2	0.2	0.4	97.8	0.2	-2.6	97.5	99.7	0.1	-0.9	99.3
6	102.8	-0.4	0.4	97.7	-0.1	-2.6	97.3	99.7	0.0	-0.7	99.3
7	102.7	-0.1	-0.2	97.3	-0.4	-2.1	97.1	99.2	-0.5	-0.9	99.0
8	102.8	0.1	0.0	97.4	0.1	-2.5	97.2	99.5	0.3	-0.9	99.1
9	102.7	-0.1	-0.2	98.0	0.6	-1.9	97.3	99.8	0.3	-0.6	99.1
10	103.0	0.3	0.9	98.3	0.3	-1.2	97.7	100.2	0.4	0.2	99.5
11	103.0	0.0	0.9	98.1	-0.2	-1.1	97.7	99.9	-0.3	0.1	99.4
12	103.4	0.4	1.2	97.8	-0.3	-1.3	97.6	99.6	-0.3	0.0	99.4
23年 1	103.9	0.5	1.5	97.0	-0.8	-1.5	96.8	99.4	-0.2	0.0	99.0
2	104.1	0.2	1.7	96.8	-0.2	-1.0	96.7	99.3	-0.1	0.0	98.9
3	104.7	0.6	2.0	96.9	0.1	-1.0	96.9	99.6	0.3	0.0	99.4
4	105.6	0.9	2.5	97.0	0.1	-0.6	97.1	99.9	0.3	0.3	99.8
5	105.4	-0.1	2.2	97.5	0.5	-0.3	97.4	100.0	0.1	0.3	99.9
6	105.5	-0.1	2.5	97.4	-0.1	-0.3	97.2	99.9	-0.1	0.2	99.7

日本銀行

府統計課

総務省

VIII 取引停止処分・倒産

	倒 産 (1)						銀 行 取 引 停 止 処 分				
	大 阪 府			全 国			大 阪				
	全 産 業			全 産 業			件数		金額		
	件数	前年比	負債金額	件数	前年比	負債金額					
	件	%	百万円	件	%	百万円	件	%	百万円	%	
19年計	2,059	-1.0	430,197	14,091	6.3	5,727,948	838	-2.6	3,040	-8.8	
20	2,148	4.3	687,786	15,646	11.0	12,291,953	871	3.9	3,773	24.1	
21	2,375	10.6	867,208	15,480	-1.1	6,930,074	787	-9.6	5,488	45.5	
22	2,073	-12.7	629,222	13,321	-13.9	7,160,773	511	-35.1	1,789	-67.4	
22年	5	143	-25.9	39,854	1,021	-15.1	331,275	41	-51.8	160	-91.3
	6	177	-24.0	27,278	1,148	-19.2	283,846	44	-29.0	124	-66.6
	7	154	-24.5	26,958	1,066	-23.0	275,333	37	-32.7	102	-59.0
	8	169	-25.2	26,184	1,064	-14.2	188,920	44	-39.7	179	-21.1
	9	174	6.0	26,302	1,102	-4.5	1,418,025	31	-32.6	193	4.9
23年	10	200	-2.9	224,906	1,136	-9.9	520,050	48	-30.4	133	-51.3
	11	162	-4.1	61,029	1,061	-6.2	273,830	38	-15.6	78	-53.8
	12	172	2.9	30,779	1,102	-2.9	246,480	46	-17.9	110	-62.8
	1	180	8.4	42,838	1,041	-2.0	236,397	37	-15.9	118	-18.6
	2	150	-6.8	26,387	987	-9.4	410,188	29	-31.0	67	-39.6
	3	168	-19.2	14,098	1,183	-9.9	270,244	31	-35.4	95	-53.0
	4	169	-9.6	26,460	1,076	-6.7	279,567	41	-14.6	54	-78.6
	5	165	15.3	16,362	1,071	4.8	252,674	43	4.9	138	-13.8
	6	193	9.0	15,564	1,165	1.4	216,353	40	-9.1	160	29.0

東京商工リサーチ (1) 負債総額 千万円以上。

大阪手形交換所

IX 金 融

		金 融 機 関 残 高 推 移								基準割引率及び基準 貸付利率(公定歩合)	
		近 畿(2)(3)				全 国(4)					
		預金		貸出金		預金		貸出金		利率	実施日
		前年比		前年比		前年比		前年比			
		億円	%	億円	%	億円	%	億円	%		
19年	末	1,091,778	1.9	725,234	-0.9	5,471,432	3.1	4,176,394	0.5	0.75	12月19日
20		1,097,118	0.5	746,339	2.9	5,587,141	2.1	4,368,485	4.6	0.30	
21		1,119,064	2.0	740,082	-0.8	5,709,912	2.2	4,285,679	-1.9	0.30	
22		1,140,022	1.9	725,425	-2.0	5,796,794	1.5	4,204,178	-1.9	0.30	
22年	5	1,136,279	2.6	727,508	-1.8	5,831,366	2.7	4,207,098	-2.9	0.30	
	6	1,136,416	2.0	725,540	-1.4	5,837,147	1.9	4,220,166	-2.0	0.30	
	7	1,132,280	2.1	727,026	-1.0	5,775,517	1.9	4,207,230	-2.0	0.30	
	8	1,129,080	1.9	722,476	-1.3	5,782,459	2.2	4,194,241	-1.7	0.30	
	9	1,132,347	2.1	727,586	-1.6	5,811,991	2.3	4,234,137	-1.3	0.30	
	10	1,130,709	2.0	722,233	-1.9	5,764,987	2.3	4,192,621	-1.7	0.30	
	11	1,132,116	1.9	718,977	-2.0	5,792,066	1.9	4,174,369	-1.9	0.30	
	12	1,140,022	1.9	725,425	-2.0	5,796,794	1.5	4,204,178	-1.9	0.30	
23年	1	1,134,651	1.4	721,019	-1.9	5,786,660	1.7	4,180,774	-1.8	0.30	
	2	1,139,743	1.6	720,560	-1.9	5,828,912	2.0	4,186,167	-1.6	0.30	
	3	1,157,303	2.3	728,812	-1.4	5,993,426	2.9	4,251,518	-0.6	0.30	
	4	1,163,048	2.4	717,857	-1.6	5,977,982	2.9	4,210,573	-0.3	0.30	
	5	1,158,155	1.9	712,833	-2.0	5,984,455	2.6	4,200,115	-0.2	0.30	
	6					5,976,305	2.4	4,193,981	-0.6	0.30	

近畿財務局 (2) 在店舗ベース。

日本銀行 (4) 都銀+地銀+第二地銀+信託銀行+長期信用銀行。

(3) 都銀+地銀+第二地銀+信用金庫。